

沖縄観光推進ロードマップ°P D C A

実施報告書

(対象年度：令和 5 年度)



令和 7 年 2 月
沖 縄 県

目次

PDCA の判定方法及び区分	1
1 安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメント	3
<u>ア 危機管理体制の見直し・強化</u>	
① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備	4
② 外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化	8
<u>イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現</u>	
① 県民の県内観光の推進	10
② 観光振興への県民理解の促進	12
③ 快適で魅力ある観光まちづくりの推進	14
④ 地元で暮らす恩恵	18
<u>ウ サステナブルツーリズムの推進</u>	
① 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	20
② サステナブル・ツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）	22
<u>エ レスポンシブルツーリズムの推進</u>	
① 世界自然遺産や自然公園の適正管理	24
② 野生生物（希少種）の事故対策の推進	27
③ レスポンシブルツーリズムの推進	29
<u>オ ユニバーサルツーリズムの推進</u>	
① 移動時のユニバーサルデザインの推進	31
② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進	33
③ 体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進	35
④ 多様な受入環境の整備	37
<u>カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築</u>	
① 観光振興を目的とする新税等の導入	39
② 持続可能な観光振興施策の展開	41
③ 庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討	43

2 多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進45

ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進

- ① 消費者視点に基づいたブランド戦略 46
- ② データを活用した戦略的なマーケティングの推進 48
- ③ 多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開..... 50

イ デジタル化・観光 DX・ICT の活用による利便性の向上

- ① デジタル技術の活用による観光体験の促進 53
- ② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築 55
- ③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成..... 57
- ④ リアルタイムな観光情報の提供..... 59

ウ 外国人観光客への対応強化

- ① 多様な食文化・食習慣への対応 61
- ② 外国人観光客に対応できる相談医療体制（多言語対応）の整備、充実..... 63

エ 観光収入の確保と経済効果の発揮

- ① 観光収入の確保..... 65

3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進.....69

ア 自然を活用したツーリズムの推進

- ① 世界自然遺産等の自然の活用と保全..... 71
- ② 海や川など水資源の活用 73

イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進

- ① 伝統芸能の活用..... 77
- ② 文化芸術の発展を担う人材の育成 79
- ③ 劇場等、県内文化施設の活用..... 81
- ④ 文化観光の推進..... 83

ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上

- ① 日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用 85
- ② 食事の品質向上の推進..... 88
- ③ 県産品の利用や地産地消の推進..... 90
- ④ 伝統工芸品の魅力発信 92
- ⑤ 観光産業と多様な産業との連携 94

エ マリントウン MICE エリアの形成を核とした戦略的な MICE の振興

- ① MICE 振興とビジネスツーリズムの推進 97
- ② マリントウン MICE エリアを核とした全県的な MICE 受入体制の整備 100
- ③ MICE を活用した関連産業の振興..... 102

オ 教育旅行・交流の推進

- ① 沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開 104
- ② 観光交流の推進..... 106
- ③ 着地型観光プログラム等の定着 108

カ 空手ツーリズムの推進

- ① 空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興..... 111
- ② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信 113
- ③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流 115

キ スポーツツーリズムの推進

- ① スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開 117
- ② スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成..... 120

ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進

- ① 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開 124
- ② ウェルネスツーリズムの推進..... 126

ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進

- ① 質の高いクルーズ観光の推進 128

コ カップルアニバーサリーツーリズムの推進

- ① カップルアニバーサリーツーリズムの推進..... 130

サ ICT を活用した新たな観光コンテンツの推進

- ① e スポーツイベントを活用した新たな展開 132

4 基礎となる旅行環境の整備 134

ア 空港

- ① 那覇空港のさらなる機能強化 135
- ② 国際路線の拡充に向けた取組強化..... 138
- ③ 離島空港の活用 140

イ 港湾

- ① 那覇港の人流機能の強化 142
- ② 中城湾港の人流機能の強化 144
- ③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 147

ウ 観光二次交通

- ① 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上 151
- ② 観光二次交通の利用促進 153

エ 宿泊施設

- ① 各市町村の宿泊施設数の把握 156
- ② 宿泊施設の品質向上の推進 158
- ③ 宿泊施設における DX の推進 160

オ 拠点施設

- ① 文化芸術施設の活用 162
- ② 沖縄型免税店制度の活用 164
- ③ 観光案内所の機能強化 166
- ④ 観光地形成促進地域制度の活用 168

カ 沖縄らしい風景づくり

- ① 風格ある景観資源の保全・継承 170
- ② 琉球王国のグスク及び関連遺産群の活用..... 172

5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応 174

- ① 食品ロス削減の推進 175
- ② 脱プラスチック社会の推進 177
- ③ カーボンオフセットの推進 179
- ④ カーボンニュートラルの推進 181

6 人材育成と人材確保への推進 183

ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

- ① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保 184
- ② 官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進 188
- ③ 県民目線による沖縄観光の魅力向上 192
- ④ 学生目線による沖縄観光の魅力向上 194
- ⑤ 観光業で働くことへの満足度向上 196

イ 観光業界における雇用環境の改善

- ① キャリアデザインを導入した観光人材育成 198
- ② 雇用の安定化 200
- ③ 正規雇用の促進 204
- ④ 女性の働きやすい職場環境の推進 207

沖縄観光推進ロードマップ°P D C A

実施報告書

(対象年度：令和 5 年度)



令和 7 年 2 月
沖 縄 県

目次

PDCA の判定方法及び区分	1
1 安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメント	3
<u>ア 危機管理体制の見直し・強化</u>	
① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備	4
② 外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化	8
<u>イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現</u>	
① 県民の県内観光の推進	10
② 観光振興への県民理解の促進	12
③ 快適で魅力ある観光まちづくりの推進	14
④ 地元で暮らす恩恵	18
<u>ウ サステナブルツーリズムの推進</u>	
① 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	20
② サステナブル・ツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）	22
<u>エ レスポンシブルツーリズムの推進</u>	
① 世界自然遺産や自然公園の適正管理	24
② 野生生物（希少種）の事故対策の推進	27
③ レスポンシブルツーリズムの推進	29
<u>オ ユニバーサルツーリズムの推進</u>	
① 移動時のユニバーサルデザインの推進	31
② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進	33
③ 体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進	35
④ 多様な受入環境の整備	37
<u>カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築</u>	
① 観光振興を目的とする新税等の導入	39
② 持続可能な観光振興施策の展開	41
③ 庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討	43

2 多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進45

ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進

- ① 消費者視点に基づいたブランド戦略 46
- ② データを活用した戦略的なマーケティングの推進 48
- ③ 多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開 50

イ デジタル化・観光 DX・ICT の活用による利便性の向上

- ① デジタル技術の活用による観光体験の促進 53
- ② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築 55
- ③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成 57
- ④ リアルタイムな観光情報の提供 59

ウ 外国人観光客への対応強化

- ① 多様な食文化・食習慣への対応 61
- ② 外国人観光客に対応できる相談医療体制（多言語対応）の整備、充実 63

エ 観光収入の確保と経済効果の発揮

- ① 観光収入の確保 65

3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進.....69

ア 自然を活用したツーリズムの推進

- ① 世界自然遺産等の自然の活用と保全..... 71
- ② 海や川など水資源の活用 73

イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進

- ① 伝統芸能の活用..... 77
- ② 文化芸術の発展を担う人材の育成 79
- ③ 劇場等、県内文化施設の活用..... 81
- ④ 文化観光の推進..... 83

ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上

- ① 日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用 85
- ② 食事の品質向上の推進..... 88
- ③ 県産品の利用や地産地消の推進..... 90
- ④ 伝統工芸品の魅力発信 92
- ⑤ 観光産業と多様な産業との連携 94

エ マリントウン MICE エリアの形成を核とした戦略的な MICE の振興

- ① MICE 振興とビジネスツーリズムの推進 97
- ② マリントウン MICE エリアを核とした全県的な MICE 受入体制の整備 100
- ③ MICE を活用した関連産業の振興..... 102

オ 教育旅行・交流の推進

- ① 沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開 104
- ② 観光交流の推進..... 106
- ③ 着地型観光プログラム等の定着 108

カ 空手ツーリズムの推進

- ① 空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興..... 111
- ② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信 113
- ③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流 115

キ スポーツツーリズムの推進

- ① スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開 117
- ② スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成..... 120

ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進

- ① 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開 124
- ② ウェルネスツーリズムの推進..... 126

ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進

- ① 質の高いクルーズ観光の推進 128

コ カップルアニバーサリーツーリズムの推進

- ① カップルアニバーサリーツーリズムの推進..... 130

サ ICT を活用した新たな観光コンテンツの推進

- ① e スポーツイベントを活用した新たな展開 132

4 基礎となる旅行環境の整備 134

ア 空港

- ① 那覇空港のさらなる機能強化 135
- ② 国際路線の拡充に向けた取組強化..... 138
- ③ 離島空港の活用 140

イ 港湾

- ① 那覇港の人流機能の強化 142
- ② 中城湾港の人流機能の強化 144
- ③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 147

ウ 観光二次交通

- ① 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上 151
- ② 観光二次交通の利用促進 153

エ 宿泊施設

- ① 各市町村の宿泊施設数の把握 156
- ② 宿泊施設の品質向上の推進 158
- ③ 宿泊施設における DX の推進 160

オ 拠点施設

- ① 文化芸術施設の活用 162
- ② 沖縄型免税店制度の活用 164
- ③ 観光案内所の機能強化 166
- ④ 観光地形成促進地域制度の活用..... 168

カ 沖縄らしい風景づくり

- ① 風格ある景観資源の保全・継承 170
- ② 琉球王国のグスク及び関連遺産群の活用..... 172

5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応 174

- ① 食品ロス削減の推進 175
- ② 脱プラスチック社会の推進 177
- ③ カーボンオフセットの推進 179
- ④ カーボンニュートラルの推進 181

6 人材育成と人材確保への推進 183

ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

- ① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保 184
- ② 官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進 188
- ③ 県民目線による沖縄観光の魅力向上 192
- ④ 学生目線による沖縄観光の魅力向上 194
- ⑤ 観光業で働くことへの満足度向上 196

イ 観光業界における雇用環境の改善

- ① キャリアデザインを導入した観光人材育成 198
- ② 雇用の安定化 200
- ③ 正規雇用の促進 204
- ④ 女性の働きやすい職場環境の推進 207

P D C Aの判定方法及び区分

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-ア	危機管理体制の見直し・強化
施策	1-ア-②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化
施策の方向	○ 危機に迅速かつ的確に対応するため、観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進、危機発生時の観光客への情報発信（多言語含む）に取り組み、危機が発生した際には、国・市町村及び関係機関と連携し、観光客の安否確認等を行った上で必要な帰宅支援等の対応を着実にを行うほか、危機発生時の観光客減少による観光事業者への影響を想定し、観光危機管理計画に基づいた取組を行う。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進						
1	観光危機管理対応マ ニュアルの見直し （文化観光スポーツ部 観光政策課）	-	課題に応じた検討結果を整理			図上訓練の結果を踏まえて、明らかになった 課題についてマニュアルの見直しの必要性の 検討を行った。
			1 回	1 回	順調	

「進捗状況」：年度ごとの活動量を表す「活動指標(アウトプット)」に対する活動実績の状況を表す。

令和5年度の活動指標の目標値に対する実績値の達成割合のほか、取組の進捗状況を総合的に検討した上で、以下の5つの区分で判定。

順調	当該年度において計画どおり又はそれ以上取組を推進している (達成割合 90%以上)
概ね順調	年度別計画と比較して概ね取組を推進している (達成割合 75%以上～90%未満)
やや遅れ	年度別計画と比較して若干の遅れがある (達成割合 60%以上～75%未満)
大幅遅れ	年度別計画と比較して大幅に遅れている (達成割合 60%未満)
未着手	年度別計画に示した活動に未着手

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数		—	12	17	18		25	69.2%	前進
				計画値					
				16	21				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和5年度の作成自治体は、1村となり目標を達成することができなかった。									

「R6 目標値」：現行のロードマップの最終年度である令和６年度に達成することを目指す目標値。

「R5 達成率」：基準値を起点として、令和５年度の計画値に対する成果指標の達成割合を表す。

「R5 達成状況」：基準値と実績値の比較により、以下の４つの区分で判定。

前進	基準値と比較して指標が向上・改善している（達成率０％以上）
横ばい	基準値と実績値が同値（達成率０％）
後退	基準値と比較して指標が低下・悪化している（達成率０％未満）
その他	直近の計画値としては定められていない、または検討中などの事由によるもの

基本施策	1 安全・安心・快適でSDGsに適應した観光地マネジメント				
施策展開	ア 危機管理体制の見直し・強化				
	施策①	「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備	成果指標	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	
	施策②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化	成果指標	市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数	
施策展開	イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現				
	施策①	県民の県内観光の推進	成果指標	県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数	
	施策②	観光振興への県民理解の促進	成果指標	観光産業の重要性の認識	
	施策③	快適で魅力ある観光まちづくりの推進	成果指標	リピーター率、観光客の満足度	
	施策④	地元で暮らす恩恵	成果指標	県民の幸せ感	
施策展開	ウ サステナブルツーリズムの推進				
	施策①	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	成果指標	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数	
	施策②	サステナブルツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）	成果指標	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	
施策展開	エ レスポンシブルツーリズムの推進				
	施策①	世界自然遺産や自然公園の適正管理	成果指標	世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））	
	施策②	野生生物（希少種）の事故対策の推進	成果指標	世界自然遺産登録地域における野生生物（希少種）の交通事故確認件数	
	施策③	レスポンシブルツーリズムの推進	成果指標	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	
施策展開	オ ユニバーサルツーリズムの推進				
	施策①	移動時のユニバーサルデザインの推進	成果指標	路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合	
	施策②	宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進	成果指標	観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数	
	施策③	体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進	成果指標	体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数	
	施策④	多様な受入環境の推進	成果指標	観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数	
			成果指標	LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合	
施策展開	カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築				
	施策①	観光振興を目的とする新税等の導入	成果指標	新税等の導入	
	施策②	持続可能な観光振興施策の展開	成果指標	県及び市町村観光予算	
	施策③	庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討	成果指標	統計を軸とした戦略的な組織編成	

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-ア	危機管理体制の見直し・強化
施策	1-ア-①	「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備
施策の方向	○ 新型コロナウイルス感染症に対しては、 ウィズコロナ時代を前提に世界の観光需要に対応した受入環境を整備 し、安全・安心で快適な観光地としての競争力と評価を高めること、「新しい生活様式／ニューノーマル」において国内外から選ばれる観光地への転換を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、県警本部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
〇ウィズコロナ時代を前提に世界の観光需要に対応した受入環境を整備						
1	「安全・安心の島沖縄」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	56,364	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、「沖縄は安全・安心であると感じる」観光客の割合を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	観光危機管理体制構築支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	25,783	訓練参加団体・事業者数			令和5年度は、観光危機管理体制運用図上訓練を11月に実施し、34団体、114名が参加した。また、3回(9月2回、11月1回)の事前の勉強会を通じ、課題等を抽出し、訓練による実証を行った。
			25	34	順調	
3	外国人観光客向け実情発信体制のシステム構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	39,795	緊急速報時の多言語による発信方法			多言語コンタクトセンターを運営し、外国人観光客に対する通訳や情報発信を行い、緊急速報に係る活動として、専用ウェブサイトにて台風発生状況を2回発信した。
			運営	運営	順調	
4	旅行者検査実施支援事業(令和5年度名称変更:旅行者専用発熱等相談) (文化観光スポーツ部観光振興課)	17,133	旅行者専用相談センター沖縄(TACO)による旅行者のための健康相談を行う			旅行者専用相談センター沖縄(TACO)において273件の健康相談に対応した。また、各空港におけるPCR等検査等2,255件を実施した。
			実施	実施	順調	
5	外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信 (文化観光スポーツ部観光振興課)	39,795	関連情報追加			多言語コンタクトセンターにおいて、外国人観光客に対し、新型コロナウイルス感染症等に関する情報発信を行ったほか、チャットボットツールに関連情報の追加を行った。
			運営	運営	順調	

6	インバウンド医療受入体制整備事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	27,679	応答率			インバウンド対応医療通訳コールセンターの運営のほか、インバウンド傷病者対応について観光事業者向けセミナーを1回開催した。 医療事業者、観光関係事業者との意見交換会を4回開催し、本事業を活用した事例や対応実例を成果としてまとめた。
			90%	100%	順調	
7	マリンレジャー事故防止調査対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	30,014	水難事故者数(観光客)			マリンレジャー事業者や関連団体と意見交換を行い、海の安全啓発ツールの改善を行った。
			—	—	—	
8	安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進 (県警本部地域部地域課)	7,018	安全対策優良海域レジャー提供業者指定数(累計)			沖縄県警察ホームページに安全対策優良海域レジャー提供業者一覧を掲載し、安全対策優良海域レジャー提供業者の活用を推奨した。
			105業者	103業者	順調	
9	CIQの常設化及び運営体制の強化 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	国への要請回数(累計)			国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計3回行った。また、国際線就航にあたり、那覇検疫所各出張所へ検疫業務の協力要請を6回を行った。
			1回 (2回)	9回 (10回)	順調	
10	本部港のクルーズ船における入国環境の整備 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	本部港のファーストポート対応			国際クルーズ船の受入体制構築を目的として、北部地域のクルーズ船受入推進に係る関係機関と調整した。
			関係機関調整	関係機関調整	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合		%	91.8	90.0	90.0 (R4年度)		91.8	未達成	後退
				計画値					
				91.8	91.8				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和５年度の実績値は未確定であるが、観光客の安全・安心につながる観光危機関連施策に継続して取り組んでおり、順調に推移することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●「安全・安心の島沖縄」に関する調査

・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。

●観光危機管理体制構築支援事業

・今回の図上訓練を通じて、那覇空港からの帰宅方法に限らない船舶の利用も視野に入れた分散型帰宅支援の検討に踏み込むことができた。

●外国人観光客向け実情報発信体制のシステム構築

・同センターが東京に所在することから、沖縄地方への台風来襲時において、業務停止の影響を受けることなく、情報発信に務めることができる。

●旅行者検査実施支援事業（R5名称変更：旅行者専用発熱等相談）

・事業終了

●外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信

・令和4年度に比べて外国人観光客の回復が進んだものの、コロナ禍前の利用件数に対し大きな差があること、また、コロナの5類感染症移行等もあったことから、コロナに留まらない感染症等情報発信についても進めていく必要がある。

●インバウンド医療受入体制整備事業

・セミナーや意見交換会を通して、観光事業者の中でも情報量や体制整備状況に差があることが分かった。特に中・小規模の観光事業者では、緊急時の対応に関する情報整備が進んでいない傾向にある。

●マリンレジャー事故防止調査対策事業

・沖縄県ではマリンレジャー事業者が多いため、事業を進めるにあたって、他の実施主体や団体の意見を効果的に集約する必要がある。

●安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進

・安全対策優良海域レジャー提供業者を取得した業者が関する水難事故の発生件数は少ない。

●CIQの常設化及び運営体制の強化

・全国的に訪日外国人観光客の数が増え、県内でも那覇空港において国際線の定期便運航の再開が本格化している。また、沖縄県の入域観光客数はコロナ前の水準を上回る月もある。

●本部港のクルーズ船における入国環境の整備

・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国際クルーズ船の寄港が回復傾向にある。令和7年度には、新テーマパークの開業予定があり、受入体制の連携強化が必要となっている。

【成果指標】

・観光危機関連施策を継続して実施していることが、間接的に観光客の安全・安心感に繋がっていると考えられる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「安全・安心の島沖縄」に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。
- 観光危機管理体制構築支援事業
 - ・令和5年度に実施した訓練では、まず県外（国内）への輸送を検討するため、インバウンドの想定は盛り込まなかったものの、今後は、インバウンドの帰宅支援についても検討を進めていくとともに、早期帰宅支援についても図上訓練を行う。
- 外国人観光客向け実情報発信体制のシステム構築
 - ・令和6年度は、観光案内所とも連携して、台風時ににおいて、沖縄地方が業務停止中でも災害情報の問い合わせに対応できるよう体制を構築する。
- 旅行者検査実施支援事業 (R5名称変更：旅行者専用発熱等相談)
 - ・事業終了
- 外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信
 - ・外国人観光客の回復を見据え、引き続き多言語コンタクトセンターを通じて、インフルエンザ等や発熱に係る相談に応じていく。
- インバウンド医療受入体制整備事業
 - ・R6年度より、R5年度の課題を踏まえて、傷病発生時の初動や医療機関案内の方法を知りたいという意見があったことから、当該事業の取り組みについて各市町村の観光協会を訪問説明するなど、傷病発生時に役立つ情報やツールの提供の強化を図る。
- マリンレジャー事故防止調査対策事業
 - ・観光客の水難事故が増加している中で、他の実施主体や団体との意見交換会の意見を効果的に集約するにあたって「おきなわマリンセーフティマップ」において各海岸毎の危険情報を投稿できるよう改修を行う。
- 安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進
 - ・安全対策優良海域レジャー提供業者を取得した業者が関する水難事故の発生件数は少ない。
- CIQの常設化及び運営体制の強化
 - ・全国的に訪日外国人観光客の数が増え、県内でも那覇空港において国際線の定期便運航の再開が本格化している。また、沖縄県の入域観光客数はコロナ前の水準を上回る月もある。
- 本部港のクルーズ船における入国環境の整備
 - ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国際クルーズ船の寄港が回復傾向にある。令和7年度には、新テーマパークの開業予定があり、受入体制の連携強化が必要となっている。

【成果指標】

- ・引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-ア	危機管理体制の見直し・強化
施策	1-ア-②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化
施策の方向	○ 危機に迅速かつ的確に対応するため、 観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進、危機発生時の観光客への情報発信（多言語含む） に取り組み、危機が発生した際には、国・市町村及び関係機関と連携し、観光客の安否確認等を行った上で必要な帰宅支援等の対応を着実に行うほか、危機発生時の観光客減少による観光事業者への影響を想定し、観光危機管理計画に基づいた取組を行う。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進						
1	観光危機管理対応マ ニュアルの見直し (文化観光スポーツ部 観光政策課)	-	課題に応じた検討結果を整理			図上訓練の結果を踏まえて、明らかになっ た課題についてマニュアルの見直しの必要 性の検討を行った。
			1回	1回	順調	
2	観光危機管理体制構築 支援事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	25,783	訓練参加団体・事業者数			令和5年度は、観光危機管理体制運用図上 訓練を11月に実施し、34団体、114名 が参加した。また、3回(9月2回、11 月1回)の事前の勉強会を通じ、課題等を 抽出し、訓練による実証を行った。
			22	34	順調	
3	市町村における観光危 機管理計画策定支援 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	25,859	観光危機管理計画策定市町村数 (累計)			12の市町村に対して、令和5年台風6号の 振返りを行い、自組織の危機管理計画を実 効的に運用できるようにワークショップ型 勉強会を実施した。
			5市町村 (20市町村)	1市町村 (18市町村)	順調	
4	観光関連団体との観光 危機管理・対応に関す る協定の締結 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	25,859	観光関連団体との観光危機管理・ 対応に関する協定締結数(累計)			11の観光関連団体に対して事業継続計画、 防災、減災対策に関する勉強会を実施し、 今後における協定締結に向けた取組を行っ た。
			1団体 (2団体)	0団体 (0団体)	大幅遅れ	
5	ICTを活用した観光危 機情報の収集・発信 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	25,859	コミュニケーションツールへの参 加市町村数(累計)			同ツールを導入して、情報収集・発信に努 めた。
			5市町村 (25市町村)	23市町村 (23市町村)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数	—	12	17	18		25	69.2%	前進
			計画値					
			16	21				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和5年度の作成自治体は、1村となり目標を達成することができなかった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●観光危機管理対応マニュアルの見直し ・毎年実施する図上訓練に加え、実際に発生した観光危機が県の観光に与えた影響について、引き続き被害の実態の把握や実施した危機対応の確認をしたうえで観光危機管理対応マニュアルへと反映させる必要がある。 ●観光危機管理体制構築支援事業 ・今回の図上訓練を通じて、那覇空港からの帰宅方法に限らない船舶の利用も視野に入れた分散型帰宅支援の検討に踏み込むことができた。 ●市町村における観光危機管理計画策定支援 ・令和5年度に実施した市町村へのヒアリングを通じて、観光危機管理とは何か、災害危機発生時の行政の役割・求められる事は何かを整理する必要性がある。 ●観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結 ・観光危機発生を想定した協定の締結に関しては、その必要性・内容等を観光関連団体との協議を踏まえた上で慎重かつ丁寧に進めていく必要がある。 ●ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 ・いまだに導入されていない市町村（17団体）があるため、周知啓発に務めていく。 【成果指標】 ・自治体への聞き取りを実施したところ、未作成の理由として、どのように作成したらよいか不明である。予算不足などと回答する自治体があった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●観光危機管理対応マニュアルの見直し ・毎年実施する図上訓練に加え、県の観光に影響を与えた観光危機について、引き続き対応の振り返りを行うとともに有効性の検証を行い、観光危機管理対応マニュアルの見直しの必要性を検討していく。 ●観光危機管理体制構築支援事業 ・令和5年度に実施した訓練では、まず県外（国内）への輸送を検討するため、インバウンドの想定は盛り込まなかったものの、今後は、インバウンドの帰宅支援についても検討を進めていくとともに、早期帰宅支援についても図上訓練を行う。 ●市町村における観光危機管理計画策定支援 ・令和6年度から南部、中部、北部管内の市町村に対し、事業説明会を実施、観光危機管理計画未策定の市町村に対する機運醸成・策定支援に務めていく。 ●観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結 ・引き続き観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施し、観光危機に係るアンケートを実施して、同団体の課題解決に向けた取組とともに、実効性のある協定の締結を図る。 ●ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 ・令和6年7月までに全市町村による本格運用を目指し、市町村説明会を実施していく。 【成果指標】 ・令和6年度においては、沖縄本島におけるエリア（北部、中部、南部）ごとの勉強会に加えて、八重山圏域、宮古圏域、久米島町での市町村勉強会を通じて、危機管理計画策定に向けた支援に引き続き取り組んでいく。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	1-イ-①	県民の県内観光の推進
施策の方向	○ 県民による県内観光を推進 することや、観光客の受入状況及びそこから得られる効果等を適宜データ等で分かりやすく示していくことで、観光振興の意義に対する県民の理解促進を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県民の県内観光の推進						
1	県民旅行実施度・人泊数等の調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	56,364	県民旅行アンケート調査の実施及び変動要因等の分析			県民旅行アンケート調査を実施し、県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）や人泊数等を把握した。
			1回	1回	順調	
2	地域観光事業支援（おきなわ彩発見キャンペーン） (文化観光スポーツ部観光振興課)	16,099,314	感染状況に応じて、利用要件を見直ししながら、切れ目なくキャンペーンを実施する			感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、地域クーポン等を発行し、県内外の旅行需要を喚起した。
			—	—	—	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数		人泊	3,674,502	4,102,360	5,376,528		3,865,105	1339.5%	前進
				計画値					
				3,738,036	3,801,571				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課								
達成状況の説明									
令和５年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことにより計画値を達成することができた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 県民旅行実施度・人泊数等の調査
- ・ 県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数等の経年変化を可視化し、変動要因等の分析に取り組む必要がある。
- 地域観光事業支援（おきなわ彩発見キャンペーン）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の５類以降に伴い、行動制限が緩和されたため、円滑に事業を実施し、国内観光客の旅行需要を掘り起こすことができた。

【成果指標】

- ・ 令和５年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことにより旅行需要が高まったことから計画値を達成することができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 県民旅行実施度・人泊数等の調査
- ・ 県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数等の経年変化を可視化し、変動要因等の分析に取り組む。
- 地域観光事業支援（おきなわ彩発見キャンペーン）
- ・ 本事業は令和５年度で終了となるが、今後、同様の事業があった場合には、関係業界団体等と連携強化を図り、シンプルで分かりやすい制度設計を行う必要がある。

【成果指標】

- ・ 新型コロナウイルス感染症が感染法上５類に移行し、行動制限等が撤廃され旅行需要が高かったことから、県民旅行の実績が目標値を上回った。新たな県民の県内旅行を推進する取組みが必要となる。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	1-イ-②	観光振興への県民理解の促進
施策の方向	○ 県民による県内観光を推進することや、観光客の受入状況及びそこから得られる効果等を適宜データ等で分かりやすく示していくことで、 観光振興の意義に対する県民の理解促進を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光振興の意義に対する県民の理解促進						
1	観光産業の重要性の認識調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,364	沖縄観光に関する県民意識調査の実施回数			沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、観光の重要性に関する認識などの調査を行った。
			1回	1回	順調	
2	県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	27,679	地域イベント、Web・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数（累計）			県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
			1件 (2件)	2件 (6件)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光産業の重要性の認識	%	82. 8	85. 0	88. 9		84. 6	508. 3%	前進
			計画値					
			83. 4	84. 0				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和５年度の沖縄観光に関する県民意識調査において、88. 9%の人が観光の重要性を評価しており、計画値である84. 0%を上回り順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 観光産業の重要性の認識調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- 県民意識の啓発
 - ・R5年度は約20の団体からクリーンアップ活動支援の申請があった。

【成果指標】

- ・観光産業が沖縄県のリーディング産業として、県民の雇用や暮らしを支えとともに沖縄経済における重要な推進力として沖縄県の振興発展に寄与していることが高い評価に繋がったものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 観光産業の重要性の認識調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。
- 県民意識の啓発
 - ・クリーンアップ申請に対し、ポリ袋や軍手などの支援を行う必要がある。上記消耗品の在庫を常に確認し、団体のクリーンアップ活動支援についてスムーズに支援する必要がある。

【成果指標】

- ・観光の県経済への波及効果等をデータ等で分かりやすく示していくほか、県民による県内観光の推進や、観光の日のイベントなどをとおして、観光振興への県民の理解促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	1-イ-③	快適で魅力ある観光まちづくりの推進
施策の方向	○ 快適で魅力ある観光まちづくりを推進 することが観光客の再来訪につながり、県民自身も地元で暮らす恩恵を感じやすい環境になることが必要である。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○快適で魅力ある観光まちづくりの推進						
1	観光客のリピータ率や満足度等調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	56,364	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、観光客のリピータ率や満足度等を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	115,298	プロモーション実施数（件数）			本島周辺15離島については、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーションを実施。また、各圏域ごとにおいても、展示会への出展やメディア、SNS等を活用した各種プロモーションを実施し、総計58回のプロモーションを行った。
			10件 (20件)	58件 (112件)	順調	
3	離島観光振興会議の開催 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,411	参加団体数			離島担当者の予定を合わせるのが難しく、離島観光振興会議は開催せず、離島地域の観光協会や観光団体と持続可能な観光地マネジメントに関する意見交換を行った。
			23団体	25団体	順調	
4	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,411	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換件数（累計）			25の県内市町村や観光協会等と意見交換会を行い、課題の共有を図った。また、アドバイザー要綱の改正し、各自治体が利用しやすい制度設計を行った。
			22件 (42件)	25件 (51件)	順調	
5	観光案内所運営事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	100,452	観光案内所の継続的な運営			那覇空港国内線・国際線観光案内所および沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供した。
			運営	運営	概ね順調	

6	Be, Okinawa多言語コンタクトセンター (文化観光スポーツ部観光振興課)	40,500	多言語コンタクトセンターの運営			外国人観光客からの電話・メールでのお問合せに対して、沖縄観光情報に精通したスタッフと多言語対応オペレータにより、外国人観光客に正確な観光情報を母国語で提供することで、質の高い旅行を実現に務めた。
			運営	運営	概ね順調	
7	県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	27,679	地域イベントやWeb・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(累計)			県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
			1件 (2件)	2件 (6件)	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名			単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
					R 4	R 5	R 6			
リピーター率（国内客）			%	86. 2	87. 8	86. 6		90. 0	15. 8%	前進
					計画値					
					87. 5	88. 7				
リピーター率（外国客）			%	29. 0	36. 1	31. 7		71. 5	141. 9%	前進
					計画値					
					29. 0	29. 0				
観光客の満足度			%	67. 8	69. 7	71. 3		71. 5	141. 9%	前進
					計画値					
					69. 0	70. 3				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課								
達成状況の説明										
（リピーター率） 令和５年度の入域観光客数は、国内客は過去最高となったものの、外国客は新型コロナウイルス感染症による入国制限等の影響を受け段階的な回復となった。リピーター率については初めて来沖した観光客の割合が増加したため、対前年度に比べ減少し、計画値よりも下回っているが、人数でみた場合、対前年度よりも増加しており、順調に推移していると考えられる。また、外国客のリピーター率は計画値を上回る結果となった。 （観光客の満足度） 令和５年度の観光統計実態調査（国内客）によると、沖縄旅行に対する観光客の満足度（「大変満足」の割合）は、速報値ベースで71. 1%となり計画値を上回った。										

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●観光客のリピーター率や満足度等調査

- ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。

●離島観光活性化促進事業

- ・各種プロモーションを実施しているが、本島周辺15離島のさらなる認知度向上を図ることが必要である。

●離島観光振興会議の開催

- ・地域ごとに抱えている課題が異なっているため、それぞれの課題に即したセミナーの開催が求められている。

●地域観光の支援

- ・各市町村や団体が抱えている課題が異なっているので、それぞれに合ったアドバイザー派遣が求められている。

●観光案内所運営事業

- ・交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供することで、観光客の満足度の向上やリピーターの増加を図る必要がある。

●Be. Okinawa多言語コンタクトセンター

- ・同センターにおいては、人材確保が課題となっており、チャットボット機能の対話ログを増やすとともに、自動応答機能の精度向上を図り、業務の省人化につなげていく。

●県民意識の啓発

- ・R5年度は約20の団体からクリーンアップ活動支援の申請があった。

【成果指標】

- ・（リピーター率）

全国旅行支援等の影響により新規の観光客が増加したため相対的にリピーター率が低下した。

- ・（観光客の満足度）

沖縄旅行に対する満足度は前年度よりも増加し71.1%となり前年に引き続き満足度が高い結果となった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●観光客のリピーター率や満足度等調査

・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。

●離島観光活性化促進事業

・各離島ごとの特色を活かせるよう、テーマ性をもった事業展開をし、各離島の限りある資源を活用した高付加価値コンテンツの掘り起こしや受入体制状況に配慮した誘客プロモーションを展開する。

●離島観光振興会議の開催

・似た地域課題を持つ離島市町村間での課題共有や意見交換、またセミナーの開催を通じて、課題解決の支援する。

●地域観光の支援

・沖縄県観光まちづくりアドバイザー派遣要綱が改正され、各自治体が利用しやすい制度設計となったことを周知し、アドバイザー派遣数を増やす。

●観光案内所運営事業

・多様化する観光客のニーズに対して、令和6年度からは、同センターを「観光案内所」と統合することで、迅速な情報連携と対応を図る。

●Be. Okinawa多言語コンタクトセンター

・人材を確保し、多様化する観光客のニーズに対して、令和6年度からは、同センターを「観光案内所」と統合することで、迅速な情報連携と対応を図る。

●県民意識の啓発

・クリーンアップ申請に対し、ポリ袋や軍手などの支援を行う必要がある。消耗品の在庫を常に確認し、団体のクリーンアップ活動支援についてスムーズに支援する必要がある。

【成果指標】

・（リピーター率）

国内客は過去最高を記録し外国客も段階的に回復してきており、国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりや観光客のニーズに合わせた情報の提供、地域観光の課題解決に取り組むことで快適な沖縄観光を推進し、リピーター率の向上を図る。

・（観光客の満足度）

自然環境が豊かな離島観光の促進や地域観光の支援、観光案内所やBe. Okinawa多言語コンタクトセンターの運営をとおし、観光客のニーズに応じたきめ細かな観光情報の提供、旅行中のサポートを行うなど、快適で魅力ある観光まちづくりを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	1-イ-④	地元で暮らす恩恵
施策の方向	○ 快適で魅力ある観光まちづくりを推進することが観光客の再来訪につながり、県民自身も <u>地元で暮らす恩恵を感じやすい環境</u> になることが必要である。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地元で暮らす恩恵を感じやすい環境						
1	県民の幸せ感の調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,364	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、 県民の幸せ感等を把握し、変動要因等の分 析に取り組み、施策の企画・立案を促進し た。
			1回	1回	順調	
2	県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	27,679	地域イベントやWeb・SNS等の各種 メディアを活用した県民啓発プロ モーションの実施件数（累計）			県民の観光産業に対する理解および関心を 深めるとともに、観光客受入気運の醸成を 図るため、Web、SNS等の各種メディアを活 用した県民啓発プロモーションを実施し た。
			1件 (2件)	2件 (6件)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
県民の幸せ感		%	47. 4	52. 2	51. 7		60. 2	50. 5%	前進
				計画値					
				51. 7	55. 9				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
令和５年度の沖縄観光に関する県民意識調査において、51. 7%の人が観光が発展する沖縄に居住することで幸せを感じられると認識しており、計画値である55. 9%を下回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 県民の幸せ感の調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- 県民意識の啓発
 - ・R5年度は約20の団体からクリーンアップ活動支援の申請があった。

【成果指標】

- ・沖縄観光に関する県民意識調査では、「観光が発展する沖縄に居住することであなたは幸せを感じられるか」について5割強の人が幸せを感じられると回答しているが、目標値を達成することができなかった。その要因としては観光客増加により「混雑で交通が不便になる」や「マナーが守られていない」、「ゴミのポイ捨てが多い」などの負のイメージが影響したものと推測している。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 県民の幸せ感の調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。
- 県民意識の啓発
 - ・クリーンアップ申請に対し、ポリ袋や軍手などの支援を行う必要がある。上記消耗品の在庫を常に確認し、団体のクリーンアップ活動支援についてスムーズに支援する必要がある。

【成果指標】

- ・観光の県経済への波及効果等をデータ等で分かりやすく示していくほか、快適で魅力ある観光まちづくりの推進や、観光の日のイベントなどをおして、観光振興への県民の理解促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

環境

施策展開	1-ウ	サステナブルツーリズムの推進
施策	1-ウ-①	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント
施策の方向	○ 特定の地域や時期、時間帯に多くの旅行者が訪れることで生じる自然環境や住民生活への影響等の諸問題である、いわゆるオーバーツーリズムやルール・マナーが周知されていないことに起因する不適切な利用に対しては、各地域において、 保全利用協定の活用による自然環境の保全、地域の文化・生活環境の尊重を要件とする観光地マネジメント に取り組む必要がある。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○持続可能性指標の設定と観光地マネジメント						
1	観光まちづくりアドバイザーの派遣 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	2,411	市町村や観光協会等へのアドバイザー派遣の回数			アドバイザー派遣までは至らなかったが、25の県内市町村や観光協会等と意見交換会を行い、課題の共有を図った。また、アドバイザー要綱の改正し、各自治体を利用しやすい制度設計を行った。
			6回	0回	大幅遅れ	
2	沖縄観光推進ロードマップ実施事業 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	7,547	圏域別説明会の実施回数（累計）			令和5年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和4年度を対象としたPDCAを実施したほか、ロードマップやPDCA実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別に実施した。
			1回 (2回)	1回 (2回)	順調	
3	市町村における観光地マネジメントの促進 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	11,984	市町村支援（情報提供、セミナー等）の件数（累計）			持続可能な観光について市町村との意見交換会を開催し、市町村への情報提供を実施した。
			10件 (20件)	11件 (21件)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）	市町村	17	18	21		25	80.0%	前進
			計画値					
			20	22				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計） が21市町村になっており、当初の目標を達成する見込みである								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 観光まちづくりアドバイザーの派遣
 - ・各市町村や団体が抱えている課題が異なっているので、それぞれに合ったアドバイザー派遣が求められている。
- 沖縄観光推進ロードマップ実施事業
 - ・説明会の開催について、開催後のアンケートでは、観光振興に関する課題やその対応策の共有について意見交換を行う時間が少なかったという意見があった。
- 市町村における観光地マネジメントの促進
 - ・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進するには、市町村、観光協会、観光事業者等のほか、地域住民への理解や協力が必要がある。

【成果指標】

- ・「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け各施策の着実な推進を図るとともに、各地域への説明会の実施により各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図ることができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 観光まちづくりアドバイザーの派遣
 - ・沖縄県観光まちづくりアドバイザー派遣要綱が改正され、各自治体が利用しやすい制度設計となったことを周知し、アドバイザー派遣数を増やす。
- 沖縄観光推進ロードマップ実施事業
 - ・説明会の中で、観光振興に関する課題やその対応策の共有を図る意見交換の時間を設定する。
- 市町村における観光地マネジメントの促進
 - ・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進するために、関係者が連携するほか、地域住民への周知・啓発等、必要な支援を行う。

【成果指標】

- ・世界から選ばれる持続可能な観光地の形成のため、各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図るため、市町村や観光関連団体と観光振興に関する課題やその対応策の共有を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和５年度）

「施策」総括表

環境

施策展開	1-ウ	サステナブルツーリズムの推進
施策	1-ウ-②	サステナブルツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）
施策の方向	○ その際に、過剰な開発や不適切な開発等によって地域社会や経済に悪影響が及ばないよう、各地域において、地域や離島エリア別のキャパシティを考えたうえで、需要と供給の両面から受容できる一定の量の定義設定を行い、観光客の分散や制限を図りながら、県民、観光客、事業者に応じたサステナブルツーリズムを推進する。 ○ 推進にあたっては、国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を活用していく。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和５年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県民、観光客、事業者に応じたサステナブル・ツーリズムの推進						
1	持続可能な観光推進に関する調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,364	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、「持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合」を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	持続可能な観光地の形成（サステナブルツーリズム推進事業） (文化観光スポーツ部 観光振興課)	11,984	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合			令和５年度は大学教員や観光協会等の有識者で構成する会議を３回、事業者や地域住民参加型のワークショップを２回開催し、先行事例の収集や地域ニーズの把握等に取り組んだ。
			45%	42.2%	概ね順調	
3	自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部海岸防災課)	254,713	整備延長（累計）			中城湾港海岸（川田地区）や伊佐海岸、兼久海岸等において、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備を実施した（L=約0.25km）。
			0.3km (0.5km)	0.25km (0.45km)	概ね順調	
4	自然環境の保全利用協定締結推進 (環境部自然保護課)	6,401	保全利用協定新規締結地区数（累計）			保全利用協定の新規締結に向けたヒアリングや勉強会を実施した。
			1地区 (2地区)	0地区 (1地区)	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	%	40.7	42.2	42.2 (R4年度)		50.0	24.2%	前進
			計画値					
			43.8	46.9				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
令和5年度実績値は、7月以降に確定する。サステナブルツーリズムは、世界的に浸透してきており、沖縄県においても、経済、自然、文化を尊重した観光が意識されてきていることから、旅行者と地域住民が沖縄の観光資源の価値を共有した取組が各地域でも実施されている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●持続可能な観光推進に関する調査 ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。 ●持続可能な観光地の形成（サステナブルツーリズム推進事業） ・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進するには、市町村、観光協会、観光事業者等のほか、地域住民への理解や協力が必要がある。 ●自然環境に配慮した海岸の整備 ・工事発注に際しては、十分な施工計画等の検討が必要であり、それを踏まえた発注計画を図る必要がある。 ●自然環境の保全利用協定締結推進 ・同一地区を利用するツアーガイド業者間の調整や、手続きの負担に見合う制度の魅力向上が重要である。 【成果指標】 ・サステナブルツーリズム推進事業では、有識者会議やワークショップを開催し、関係者や関係機関との連携を促進した。 地域住民と旅行者が沖縄の観光資源の価値を共有するため、それぞれのニーズを測る調査を行い、関係者を集めた公開型ワークショップを2回実施し、県民や旅行者への周知・啓発を実施するとともに、関係者と価値の共有と今後必要な取組について共有した。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●持続可能な観光推進に関する調査 ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。 ●持続可能な観光地の形成（サステナブルツーリズム推進事業） ・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進するために、関係者が連携するほか、地域住民への周知・啓発等、必要な支援を行う。 ●自然環境に配慮した海岸の整備 ・工事発注に際しては、十分な施工計画等の検討を踏まえ、発注計画を行う。 ●自然環境の保全利用協定締結推進 ・地区毎の課題に留意しながらも、補助金制度の活用も含め、保全利用協定制度の魅力向上に向けて取り組む。関係自治体との連携にも注力し、新規締結に向けた支援に継続して取り組む。 【成果指標】 ・サステナブルツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があるため、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

環境

施策展開	1-エ	レスポンスブルツーリズムの推進
施策	1-エ-①	世界自然遺産や自然公園の適正管理
施策の方向	○観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、自然環境や生活文化などへの影響を軽減する必要があるため、 観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進する。	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組						
1	世界自然遺産保全・適正利用推進事業（観光客の受入容量のデータ分析） (環境部自然保護課)	35,211	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数（累計）			沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域別行動計画に位置付けられた各取組について進捗状況を把握するなどして、同計画の検証や見直し、評価を行った。
			2回 (4回)	2回 (4回)	順調	
2	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営支援 (環境部自然保護課)	35,211	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数（累計）			沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域別行動計画に位置付けられた各取組について進捗状況を把握するなどして、同計画の検証や見直し、評価した。
			2回 (4回)	2回 (4回)	順調	
3	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施 (環境部自然保護課)	332,960	世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査の実施数（調査項目）（累計）			県では、モニタリング計画掲げる指標に沿って沖縄島北部と西表島の両地域でモニタリング調査に取り組んでおり、違法採取トラップ数や、マングース・ノネコ等の外来種生息状況などを調査した。
			北部15項目 (30項目) 西表11項目 (22項目)	北部18項目 (33項目) 西表16項目 (27項目)	順調	
4	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発 (環境部自然保護課)	23,000	観光施設等でのマナー・ルールブックの配布、電子化			世界自然遺産の概要や遺産としての価値、貴重な自然環境を次世代へ継承するための取組や来訪する際のマナー等についてホームページで情報発信した。
			電子化による発信	電子化による発信	順調	
5	自然公園施設の整備 (環境部自然保護課)	938	自然公園施設整備に係る取組			沖縄戦跡国定公園（大度園地）の休憩所の建築工事が入札不調となり実施できなかった。また、沖縄海岸国定公園（運天森園地）の休憩所の建築設計を実施した
			施設整備	施設整備	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））【国頭村、東村、大宜味村】	—	—				今後、関係者と検討していく	—	今後、関係者と検討していく
			計画値					
世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））【西表島】	万人	29	23	25		年間入域観光客数33万人以内	達成	前進
			計画値					
			33万人以内	33万人以内				
担当部課名		環境部自然保護課						
達成状況の説明								
世界自然遺産関係自治体の入域観光客数を沖縄島北部（国頭村、東村、大宜味村）では、年間での入域者数を計測する手法や評価手法を検討中であるため、引き続き関係機関と検討を続けていく。西表島においては、令和5年の入域観光客数は25万人であり、西表島における持続可能な観光を目指して策定した「西表島観光管理計画」の基準値「年間入域観光客数33万人以内」を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●世界自然遺産保全・適正利用推進事業（観光客の受入容量のデータ分析） ・世界遺産委員会による審議結果次第で、適正な保全・管理のためにさらなる対応を求められる可能性があり、必要に応じて対応を検討する必要がある。 ●地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営支援 ・世界遺産委員会による審議結果次第で、適正な保全・管理のためにさらなる対応を求められる可能性があり、必要に応じて対応を検討する必要がある。 ●国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施 ・ネコの生息状況や交通事故発生状況等の指標においては、遺産価値に一定の悪影響またはその恐れが認められる、と評価された項目がある。 ●県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルール等の啓発 ・県内外へ広く世界自然遺産の価値とその保全の重要性等について普及啓発し、引き続き認知度の向上および理解醸成に取り組む必要がある。 ●自然公園施設の整備 ・設計業務や施設整備の執行にあたっては、関係機関（土木建築部施設建築課）との連携が必要となる。 【成果指標】 ・沖縄県全体の観光産業がコロナ禍からの復活の兆しがみられる中、県内の世界自然遺産地域（沖縄島北部と西表島）においても同様であって、引き続き観光管理に取り組まなければならない。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 世界自然遺産保全・適正利用推進事業（観光客の受入容量のデータ分析）
 - ・世界遺産委員会からの求めに応じ、各地域部会のネットワークを活用し、関係機関と連携を強化して対応を検討していく。
- 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営支援
 - ・世界遺産委員会からの求めに応じ、各地域部会のネットワークを活用し、関係機関と連携を強化して対応を検討していく。
- 国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施
 - ・遺産地域の保護管理に向けて効果的・効率的な手法を、有識者等からの助言を踏まえて、検討する。
- 県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発
 - ・図画コンクールや環境教育の開催等、引き続き世界自然遺産の認知度向上および理解醸成を図る取組を行う。
- 自然公園施設の整備
 - ・発注時や履行中の課題等について、関係機関（土木建築部施設建築課）と連携して課題解決にあたり、円滑な執行に努める。

【成果指標】

- ・沖縄島北部においては、引き続き沖縄島北部部会等において入域観光客数の計測手法や評価手法の検討を継続する。
- 西表島においては、西表島観光管理計画に基づく各種取組を推進し、入域観光客数の急増による自然環境への影響等を抑制する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

環境

施策展開	1-エ	レスポンスブルツーリズムの推進
施策	1-エ-②	野生生物（希少種）の事故対策の推進
施策の方向	○ 観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、 自然環境や生活文化などへの影響 を軽減する必要があるため、 観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進 する。	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組					
1	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止 (環境部自然保護課)	64,262	モニタリング、検討会の開催、工法・候補地の検討（アンダーパスの設置）		現在までの取組に関するモニタリングや、有識者検討委員会の開催、実地調査による工法・候補地の検討を行った。
			実施設計	実態調査、検討会等の実施	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
世界自然遺産登録地域における野生生物（希少種）の交通事故確認件数	—	—	北部:B 西表島:B	北部:B 西表島:B (R4年度)		遺産価値を表す固有種、絶滅危惧種への交通事故による人為的影響が低減・改善されている状態	達成	前進
			計画値					
			—	—				
担当部課名		環境部自然保護課						
達成状況の説明								
交通事故件数について、沖縄島北部のケナガネズミ（令和4年41件：前年比29件増）やヤンバルクイナ（令和4年22件：前年比12件減）は依然として件数が多いが、要因としてはエサが豊作であったことや、外来種対策の効果から個体数や生息域が増し、事故に遭う頻度が高いものと推察される。一方で、イリオモテヤマネコ（令和4年4件：前年比1件減）については交通事故件数が低調で推移していることから、達成の見込みとした。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止

- ・西表島における交通実態やイリオモテヤマネコの出現状況を詳細に分析し、関係機関と連携し効果的な対策を検討する必要がある。
- ・沖縄島北部におけるヤンバルクイナ等の交通事故対策として、関係機関と連携し、引き続き効果的な除草手法などを検討する必要がある。

【成果指標】

- ・西表島においては船会社やレンタカー会社における周知協力（啓発グッズの配付）を継続して依頼するとともに、効果的に配付していく必要がある。沖縄島北部では、関係行政機関等から構成される協議会のネットワークを活用し、来訪者等への啓発活動に取り組む必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止

- ・西表島における交通実態やイリオモテヤマネコの出現状況を詳細に分析し、関係機関と連携し効果的な対策を検討し、令和5年度に作成した計画案を検証する。
- ・沖縄島北部におけるヤンバルクイナ等の交通事故対策として、関係機関と連携し、効果的な除草手法の検討結果等を踏まえ、除草の取組やロードキル対策防止の普及啓発を実施する。

【成果指標】

- ・継続して普及啓発を図るとともに、周知啓発グッズの配付手法の費用対効果を検証し、より効果的な周知啓発に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

環境

施策展開	1-エ	レスポンスブルツーリズムの推進
施策	1-エ-③	レスポンスブルツーリズムの推進
施策の方向	○観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、 自然環境や生活文化などへの影響を軽減 する必要があるため、 観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進 する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組						
1	レスポンスブルツーリズムに関する県民意識調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	56,364	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、観光客が訪れることによる「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルツーリズム推進事業） (文化観光スポーツ部観光振興課)	11,984	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施			令和5年度は大学教員や観光協会等の有識者で構成する会議を3回、事業者や地域住民参加型のワークショップを2回開催し、先行事例の収集や地域ニーズの把握等に取り組んだ。
			1回	1回	順調	
3	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	7,337	観光情報サイトのレスポンスブルツーリズムに関する記事のPV数（累計）			マリレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
			10,000PV (20,000PV)	10,000PV (23,297PV)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	%	13.9	12.1	20.0		23.9	91.5%	前進
			計画値					
			17.2	20.6				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和5年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、観光客が訪れることにより、「地域の文化や自然が保存・継承される」と思う県民の割合は20.0%となり、計画値を下回る結果となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- レスポンスブルーツリズムに関する県民意識調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- 持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルーツリズム推進事業）
 - ・持続可能な観光（サステナブルーツリズム）が円滑に推進するには、市町村、観光協会、観光事業者等のほか、地域住民への理解や協力が必要がある。
- 住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発
 - ・海域におけるルール策定や環境を保全しながら観光促進するレスポンスブルーツリズムの概念が普及されていないことから、他の実施主体や団体の意見を効果的に集約する必要がある。

【成果指標】

- ・前年度の12.1%と比べると7.9%増加となり、計画値へは若干届かなかったものの、前年度と比べ大きく増加しており、各種取組の成果がでていると認識している。計画値が達成できなかった理由としては、観光客増加による生活環境等への影響を懸念される人が多いことによるものと推測される。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- レスポンスブルーツリズムに関する県民意識調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。
- 持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルーツリズム推進事業）
 - ・持続可能な観光（サステナブルーツリズム）が円滑に推進するために、関係者が連携するほか、地域住民への周知・啓発等、必要な支援を行う。
- 住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発
 - ・海域毎におけるルール策定やレスポンスブルーツリズムの概念が普及できるように事業者および観光客へ効果的に周知啓発を行い、より合理的・効率的な取組を行う。

【成果指標】

- ・観光客増加による自然環境や生活文化などへの影響を軽減するため、持続可能な観光を主題としたセミナーを市町村及び観光協会向けに行い、レスポンスブルーツリズムに対する意識向上及び感心を高め、観光地マネジメントを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	1-オ-①	移動時のユニバーサルデザインの推進
施策の方向	○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。 ○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ユニバーサルデザインの導入						
1	「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光産業実態調査において、国土交通省資料を取得し、同期間における他地域との比較等を行う。
			1回	1回	順調	
2	公共交通利用環境整備 (シームレスな陸上交通体系構築事業) (企画部交通政策課)	27,818	ノンステップバスの導入支援台数 (累計)			バス事業者におけるノンステップバスの導入を支援する。
			5台 (9台)	2台 (6台)	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合	%	71.6	83.6	83.6 (R4年度)		72.8	1500.0%	前進
			計画値					
			72.0	72.4				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は、ノンステップバスの導入を支援する取組等により、総車両数に対するノンステップバスの導入比率において計画値を上回っており、順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査
 - ・事業者へのヒアリングでは、コロナ後の人材不足、2024問題、燃料高騰など目下の現状が深刻であったことから、導入事例、阻害要因等に関して十分な聴取ができなかった。
- 公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）
 - ・大型車両のみならず中型・小型車両も補助対象とするなど、補助対象の拡充を検討する。

【成果指標】

- ・公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）において、ノンステップバスの導入を支援しており、一定程度の効果を与えているものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査
 - ・コロナ後激変した状況が緩和することを見越し、事業者へのヒアリングを引き続き実施するとともに、結果については関係課に共有してノンステップバス普及割合の向上につなげる。
- 公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）
 - ・大型車両のみならず中型・小型車両も補助対象とするなど、補助対象の拡充を検討する。

【成果指標】

- ・引き続き、ノンステップバスの普及拡大について、導入に係る補助に取り組むとともに、導入車両の普及に向けた各事業者との意見交換等を進め、移動時のユニバーサルデザインを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	1-オ-②	宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進
施策の方向	○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。 ○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致						
1	ユニバーサルツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	21,891	アドバイザー派遣件数（累計）			高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかるセミナー及びアドバイザー派遣を7回実施した。
			6件 (11件)	7件 (15件)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
観光庁認定「心のバリアフリー」認定 ホテル数		件	2	9	17		24	107.1%	前進
				計画値					
				9	16				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
計画より大幅に認定数が増加し、目標達成。引き続き、県内観光関連事業者に対し、「心のバリアフリー認定制度」について、セミナー実施やアドバイザー派遣等の事業実施に併せて認定制度やメリットの周知啓発を図っていく。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●ユニバーサルツーリズムの推進

- ・ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の３割以上を占めており、今後はインバウンドの回復も含めさらに増えていくことが想定されている。
- ・障害者、高齢者、インバウンドの受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である

【成果指標】

- ・計画より大幅に認定数が増加し、目標達成。引き続き、県内観光関連事業者に対し、「心のバリアフリー認定制度」について周知啓発を図っていく。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●ユニバーサルツーリズムの推進

- ・ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、セミナーやアドバイザー派遣事業の内容を充実させるなど、観光関連事業者の受入体制強化を図る。
- ・PRツールの多言語化や既存のポータルサイトのアクセシビリティ向上を図り、誰もが容易に情報収集できるように改修する。

【成果指標】

- ・おきなわユニバーサルツーリズム推進事業において、観光関連事業者に対するセミナー開催及びアドバイザー派遣を実施している。引き続き、同セミナー等を活用し「心のバリアフリー認定制度」の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施し、サービスの質の向上を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	1-オ-③	体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進
施策の方向	○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、<u>移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進</u>する。 ○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら<u>積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致</u>を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進						
1	ユニバーサルデザインの 推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	21,891	調査の実施回数			宿泊事業者、観光施設事業者、交通事業者 等を対象にアンケートを実施し、ユニバー サルツーリズムに取り組むに当たっての課 題の調査のほか、「観光施設における心の バリアフリー認定制度」の認定取得意向を 把握し、今後の認定促進を図った。
			1回 (2回)	1回 (2回)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数	件	9	13	13 (R4年度)		11	300.0%	前進
			計画値					
			9	10				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は、観光関連事業者に対するセミナー開催及びアドバイザー派遣の取組等により計画値を上回っており、順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●ユニバーサルデザインの推進

・観光需要の回復に伴い、業界の人手不足が課題となっている中、調査の実施が事業者の負担となる可能性があるため、事業者の意見も取り入れながら、R5年度で実施した方法以外にも効率的な調査手法、回収方法があるかどうか検討する。

【成果指標】

・おきなわユニバーサルツーリズム推進事業において、観光関連事業者に対するセミナー開催及びアドバイザー派遣を実施しており、障がい者等受入可能施設数の増に一定程度の効果を与えていると思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●ユニバーサルデザインの推進

・セミナー案内と合わせて配信し、また外部架電組織から電話依頼を実施する。

【成果指標】

・引き続き、観光関連事業者に対するセミナー開催及びアドバイザー派遣については、オンラインでの開催やアーカイブを残すなど、より利用しやすい体制を整え、体験等サービスにおけるユニバーサルデザインを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	1-オ-④	多様な受入環境の整備
施策の方向	○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。 ○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○多様な受入環境の推進						
1	観光客向けの情報発信の強化 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	21,891	情報発信件数（累計）			おきなわユニバーサルツーリズムの認知度向上を図るため、展示会出展、WEBサイト等による情報発信、PR動画作成を行った。
			2件 (4件)	3件 (6件)	順調	
2	県民のホスピタリティ向上 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	21,891	観光事業者の参加者数（累計）			高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかる講義を実施し、110人が参加した。
			110人 (210人)	110人 (320人)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光庁認定「心のバリアフリー」認定 件数（累計）	件	6	6	17		30	68.8%	前進
			計画値					
			14	22				
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む 施設割合	%	3.9	4.1	14.3		5.0	1,485.7%	前進
			計画値					
			4.3	4.6				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について、県内の観光関連事業者に浸透し始め、引き続き周知啓発を図っていく必要がある。 LGBTQに対する受入環境整備については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●観光客向けの情報発信の強化

- ・ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の3割以上を占めており、今後はインバウンドの回復も含めさらに増えていくことが想定されている。
- ・障害者、高齢者、インバウンドの受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である

●県民のホスピタリティ向上

- ・ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の3割以上を占めており、今後もさらに増えていくことが想定されている。

【成果指標】

- ・引き続き、心のバリアフリー認定件数（累計）については、観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について周知啓発を図り、同制度における認定を促進する必要がある。
- LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●観光客向けの情報発信の強化

- ・国内外で開催される展示会等へ出展し、ユニバーサルツーリズム先進地としての認知向上を図る。
- ・PRツールの多言語化や既存のポータルサイトのアクセシビリティ向上を図り、誰もが容易に情報収集できるように改修する。

●県民のホスピタリティ向上

- ・ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、引き続き、観光関連事業者の受入体制強化を図る。

【成果指標】

- ・ユニバーサルツーリズムに係るセミナー等で、同制度の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築
施策	1-カ-①	観光振興を目的とする新税等の導入
施策の方向	○ 年度によって規模が変動する県及び市町村等の観光予算に依らず安定的かつ持続的に観光振興及び自然環境・文化などの地域資源・資産の保全・再生を図ることを目的とした新税等の導入について、 関係団体等と意見交換を行いながら取組を進める。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○関係団体等と意見交換						
1	観光関連団体や市町村等との意見交換 (文化観光スポーツ部観光政策課)	—	観光関連団体、市町村、関係各課との意見交換、調整の実施			制度設計案について課題や論点を整理し、観光関連団体や市町村等との意見交換会を22回、連絡会議を6回、導入団体視察を2回実施した。
			意見交換の実施	意見交換の実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目 標 値	R 5 達 成 率	R 5 達 成 状 況
				R 4	R 5	R 6			
新税等の導入		—	—	12回	制度設計 の方向性 の整理		—	達成	前進
				計画値					
				意見交換 の実施10 回	制度設計 の方向性 の整理				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
新税導入に向けて、観光関連団体及び関係市町村との意見交換を計22回、連絡会議を計6回実施した。 令和8年度の観光目的税（宿泊税）導入に向けて、本年度から観光関連団体及び関係市町村との意見交換を開始し議論を重ねることができた。 意見交換等を踏まえ、「税の使途」、「税額設定のあり方」、「税導入後の運用体制」など、制度設計の方向性を整理した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●観光関連団体や市町村等との意見交換

- ・意見交換会は実施しているが、「税の使途」、「税額設定のあり方」、「税導入後の運用体制」などについて、関係者間で共通の理解まではいたっていない。

【成果指標】

- ・意見交換等を踏まえ、「税の使途」、「税額設定のあり方」、「税導入後の運用体制」など、制度設計の方向性を整理した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●観光関連団体や市町村等との意見交換

- ・引き続き観光関連団体及び関係市町村との意見交換を重ね、制度設計案を策定し、観光目的税検討委員会を開催、提言を取りまとめる。

【成果指標】

- ・引き続き観光関連団体及び関係市町村との意見交換を重ね、令和6年度に検討委員会、法定外目的税制度協議会を開催し、条例案の提出、総務大臣協議の手続きを進め、令和8年度の導入を目指す。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築
施策	1-カ-②	持続可能な観光振興施策の展開
施策の方向	○ 圏域間の連携によるテーマ別施策展開を図るため、市町村、観光地域づくり法人（DMO）及び観光関連団体等と定期的に情報共有を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○圏域間の連携によるテーマ別施策展開を図る						
1	観光振興施策のモニタリング (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,547	沖縄観光推進戦略会議による施策の進捗状況の検証			令和5年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和4年度を対象としたPDCAを実施したほか、ロードマップやPDCA実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別に実施した。
			1回	1回	順調	
2	観光振興施策についての理解促進 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,547	市町村等への沖縄観光推進ロードマップの説明会の開催			令和5年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和4年度を対象としたPDCAを実施したほか、ロードマップやPDCA実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別に実施した。
			1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
県及び市町村観光予算 ※第6次沖縄県観光振興基本計画で設 定している基本施策「安全・安心・快 適でSDGsに適応した観光地マネジメン ト」に係る予算額	百万円	1,774	1,925	2,649		2,083	424.8%	前進
			計画値					
			1,877	1,980				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和5年度の実績値は、多くの自治体の関連予算が前年度を上回り、計画値については約6.7億円上回る結果となっており、観光客の回復に応じた伸びを示している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●観光振興施策のモニタリング

- ・成果指標となっている目標値の妥当性や、成果指標と主な取組の関連が分かりにくいといった意見があった。

●観光振興施策についての理解促進

- ・説明会の開催について、開催後のアンケートでは、観光振興に関する課題やその対応策の共有について意見交換を行う時間が少なかったという意見があった。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた観光客数が大きく回復したこと等をうけて、市町村における観光地の安全確保並びに美化・環境整備、及び観光計画策定等に関して観光関連予算の増加があった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●観光振興施策のモニタリング

- ・現行（前期）のロードマップで設定されている成果指標の目標値等の妥当性の検証、成果指標とそれに紐付く主な取組の追加・修正を検討し、次期（中期）ロードマップの策定に反映する。

●観光振興施策についての理解促進

- ・説明会の中で、観光振興に関する課題やその対応策の共有を図る意見交換の時間を設定する。

【成果指標】

- ・令和6年度は、「沖縄観光推進ロードマップ」の検証に加え、次期ロードマップ（中期）策定に向けた関係者との意見交換等を実施するほか、関係団体、市町村等への説明・意見交換を継続して行い、持続可能な観光振興施策の展開を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	1-カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築
施策	1-カ-③	庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討
施策の方向	○ 職員の異動等によって行政ノウハウ・知見及び業界、関係機関等との連携が積み上げ式に蓄積されないことを避けるため、専任の職員・専門人材が継続して働き、 政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりを検討 する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりを検討						
1	観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化 (文化観光スポーツ部観光政策課)	38,612	観光統計やマーケティング等に特化したメンバーを招集			プラットフォーム整備に向けた仕様検討のため、関係機関と必要な調整を行った。
			1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
統計を軸とした戦略的な組織編成		—	—	仕様検討	運用開始		観光統計情報 のプラットフォーム 化	達成	前進
				計画値					
				プラットフォーム化 の仕様検討	運用開始				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
沖縄観光に関する各種統計データを整理・統合し、表やグラフ等で可視化できるプラットフォームの作成に取り組み、おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」を開設しこの中で各種統計データの公表を行った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化

- ・おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」において公表している各種観光統計関連データについて、適宜更新していく必要がある。

【成果指標】

- ・観光統計情報のプラットフォーム化の作成にとりくみ、おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」において各種統計データの公表を行った。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化

- ・おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」において公表している各種観光統計関連データについて、最新のデータが閲覧、取得できるよう適宜更新していく。

【成果指標】

- ・おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」の中で公表しているデータの適宜更新を行う。

基本施策	2 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進			
	施策展開 ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進			
	施策①	消費者視点に基づいたブランド戦略	成果指標	消費者理解を軸とした国内外での消費者調査の実施
	施策②	国内外観光客の特性に合わせたマーケティング	成果指標	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数
	施策③	多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開	成果指標	路線数（または就航都市数）
	施策展開 イ デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上			
	施策①	デジタル技術の活用による観光体験の促進	成果指標	VR・AR等サービス提供施設数
	施策②	ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築	成果指標	観光施設におけるコンタクトレス決済普及率
	施策③	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	成果指標	ワーケーションを目的とした来県者の割合
	施策④	リアルタイムな観光情報の提供	成果指標	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数
	施策展開 ウ 外国人観光客への対応強化			
	施策①	多様な食文化・食習慣への対応	成果指標	宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合
	施策②	外国人観光客に対応できる相談・医療体制（多言語対応）の整備、充実	成果指標	多言語コンタクトセンター対応件数
			成果指標	医療対応多言語コールセンター対応件数
	施策展開 エ 観光収入の確保と経済効果の発揮			
	施策①	観光収入の確保	成果指標	観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	2-ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
施策	2-ア-①	消費者視点に基づいたブランド戦略
施策の方向	○ 持続可能な観光地として、世界から選ばれる強い沖縄ブランドを構築するには、観光客のデータ分析だけではなく、ターゲットとなる市場の深い消費者理解が不可欠であり、 新たに適切な消費者調査の実施 を通して将来像の達成に必要なターゲットと、沖縄が抱える消費者のブランドの課題、ブランド強化の機会を見定め、消費者視点に基づいたブランド戦略を立案した上で、ブランド戦術としての Be. Okinawa の効果的な運用を含む、誘客プロモーション施策や観光消費拡大、滞在満足度向上、受入体制整備など各分野の具体的施策につなげる。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新たに適切な消費者調査の実施						
1	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 (商工労働部グローバルマーケット戦略課)	21,026	産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数（累計）			前年度実施の消費者調査を踏まえ、ターゲットとブランド価値等を設定し、おきなわブランド戦略を策定した。 併せて、ブランド戦略の浸透を図るため、おきなわブランドセミナーを3回実施した。
			3件 (6件)	3件 (6件)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目 標 値	R 5 達 成 率	R 5 達 成 状 況
			R 4	R 5	R 6			
消費者理解を軸とした国内外での消費者調査の実施	—	—	調査実施	調査実施		調査実施、戦略の検討	達成	前進
			計画値					
			調査実施	調査実施				
担当部課名		商工労働部グローバルマーケット戦略課						
達成状況の説明								
令和4年度調査内容を踏まえた約6,000人近くのサンプルに深掘した調査を実施し、調査結果に基づく「おきなわブランド戦略」を策定・発表した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（マーケティング戦略推進課）
- ・実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和４年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げる必要性がある。
- ・ブランド戦略を形骸化させないため、その趣旨をブランド戦略の主体である県内事業者にもっと広げる必要性がある。

【成果指標】

- ・追加の消費者調査を実施し、調査結果に基づくブランド戦略を策定・発表しており順調である。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（マーケティング戦略推進課）
- ・実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和４年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げるため、令和５年度では海外の主要就航エリアも調査対象とする。
- ・離島を含めた事業者ヒアリングを行い、戦略の主体であるブランドユーザーの事業者を広げていく。

【成果指標】

- ・策定した「おきなわブランド戦略」について、官民への浸透及び事業者による活用の促進を図るため、下記３つの柱を軸に取組を進めることとしている。
- (1) 「おきなわブランド」推進体制の構築
- (2) 県民・民間事業者等とのブランドコンセプトの共有
- (3) 農林水産・商工・観光の各産業間連携マッチング

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	2-ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
施策	2-ア-②	データを活用した戦略的なマーケティングの推進
施策の方向	○観光客の動態の変化や生の声をリアルタイムに近い形で施策及び現場に活かすため、即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析を行い、トランジット客や県内観光客も含めたデータに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析						
1	国内外観光客の実態調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,364	観光統計実態調査（国内客）及び 外国人観光客実態調査の実施及び 変動要因等の分析			観光統計実態調査及び外国人観光客実態調査を実施し、国内外観光客の動向や観光消費額、満足度等を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	DX観光客動態調査事業 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	14,937	観光客の行動履歴データ件数（累計）			携帯電話のGPS位置情報データとして、スマートフォンのアプリから約万件以上16万5千件のデータを収集した。
			30,000件 (60,000件)	165,498件 (228,124件)	順調	
3	観光客の購買データ利活用 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	—	購買データのサンプル件数（累計）			本事業により作成した成功事例集の周知を図った。
			500件 (550件)	0件 (241件)	未着手	
4	観光客の路線バス乗降データの利活用 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	30,175	乗降データのサンプル件数（累計）			交通事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助事業を実施した。
			500件 (600件)	315件 (415件)	やや遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数		件	5,000	62,967	62,967 (R4年度)		31,500	327.9%	前進
				計画値					
				13,824	22,676				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和5年度の実績値は未確定であるが、関連する主な取組等によって行動歴・販売データの分析に取り組んだことから、計画値を上回ることが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●国内外観光客の実態調査 ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。 ●DX観光客動態調査事業 ・ターゲットマーケティングの展開に繋げるため、引き続き訴求ポイントや分析軸の整理を行う必要がある。 ●観光客の購買データ利活用 ・事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図る必要がある。 ●観光客の路線バス乗降データの利活用 ・国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することも見込まれるため、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援をする必要がある。 【成果指標】 ・各種DX推進施策に取り組んだことが、このような結果に繋がったと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●国内外観光客の実態調査 ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。 ●DX観光客動態調査事業 ・関係機関に対し事前にヒアリングを実施し、訴求ポイントや分析軸の改善を検討する。 ●観光客の購買データ利活用 ・本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。 ●観光客の路線バス乗降データの利活用 ・引き続き、繁忙期において、市町村や民間事業者が行うバス等の観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。 【成果指標】 ・引き続き、サンプル件数の確保及び利活用に向けた方策を検討・実施していく。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	2-ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
施策	2-ア-③	多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開
施策の方向	○ 観光客の動態の変化や生の声をリアルタイムに近い形で施策及び現場に活かすため、即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析を行い、トランジット客や県内観光客も含めたデータに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○データに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討						
1	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	322,434	国内観光客誘客に向けた各種プロモーション実施数（累計）			需要回復期の誘客につなげる為デジタル媒体を中心としたメディア発信等を実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。
			20回 (40回)	26回	順調	
2	沖縄観光グローバル事業（海外重点市場） (文化観光スポーツ部 観光振興課)	643,185	プロモーション実施地域数（内訳）			重点市場（台湾、韓国、香港、中国本土）において、旅行博・現地イベント、商談会、旅行会社及びメディア招聘、航空会社及び旅行会社とのタイアッププロモーションを実施した。
			4箇所 (継続4箇所)	12箇所 (継続4箇所)	順調	
3	沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等） (文化観光スポーツ部 観光振興課)	643,185	プロモーション実施地域数			戦略開拓市場（東南アジア）及び新規開拓市場（欧州、豪州、北米）において、旅行博、セミナー・商談会、旅行会社及びメディア招聘、市場プロモーション等を実施した。
			7箇所	11箇所	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
路線数（または就航都市数） 【国際線】	路線	0	3	8		18	66.7%	前進
			計画値					
			6	12				
路線数（または就航都市数） 【那覇空港】	路線	25	25	24		26	-150.0%	後退
			計画値					
			25	26				
路線数（または就航都市数） 【離島空港】	路線	14	14	11		14	未達成	後退
			計画値					
			14	14				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
那覇空港国際線は復便や新規就航が重なり、8路線（台北、高雄、仁川、香港、北京、上海、クアラルンプール、シンガポール）、17社が就航し、R 5年度の外国人観光客数は1,263.5千人となった。 那覇空港および離島空港については、一部路線が減便となったものの、旅客数は伸びており令和5年度の国内入域観光客数は7,269.1千人となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●国内需要安定化事業 - 新型コロナウイルス感染症の影響で搭乗率が下がっていることから、積極的なプロモーションを行い旅行需要を取り込む必要がある。 ●沖縄観光グローバル事業（海外重点市場） - 運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。 - 今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。 ●沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等） - 運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。 - 今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。 【成果指標】 - 回復基調にある観光需要に対して、グランドハンドリングの人材不足などにより対応ができない場合があった。 - 国際線については、インセンティブ支援や各種プロモーションを実施することで効果的な誘客に繋がり、路線の復便および新規就航が実現した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 国内需要安定化事業
 - ・新型コロナウイルス感染症対策の行動制限もなくなったことにより、旺盛になった旅行需要を取り込むべく、全国各地でのイベント出展などのプロモーションを積極的に行っていく。
 - ・ウェブ等を活用した広告配信を行い、情報発信の強化に努めていく。
- 沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）
 - ・県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者にも共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
 - ・航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる。
- 沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）
 - ・県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者にも共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
 - ・航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる。

【成果指標】

- ・路線数については、引き続きグランドハンドリング人材の確保策、スマートレーン導入など受入体制の整備と各プロモーション等を行い目標達成に務める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	2-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	2-イ-①	デジタル技術の活用による観光体験の促進
施策の方向	○ 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、 VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出 を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、観光情報のオープンデータ化等、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
OVR・AR等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出						
1	「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動 要因等の分析			沖縄県内の観光施設に対しアンケートを1 回実施し、施設におけるVR・AR等サービス の提供の現状、傾向を調査した。
			1 回	1 回	順調	
2	産業DXの推進に向けた 機運醸成 (商工労働部 I T イノ ベーション推進課)	52,900	IT見本市の開催数（累計）			I T 見本市の開催支援により情報通信関連 産業と各産業とのマッチングの機会を創出 し、併せてWEBサイトにてDXに資する 事例等の情報が容易に入手できる環境を整 えることにより、県内全産業のDX促進を 図った。
			1 回 (2 回)	1 回 (2 回)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
VR・AR等サービス提供施設数	件	2	2	2 (R4年度)		3	0.0%	横ばい
			計画値					
			2	3				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は、令和3年度から提供施設数が2施設減り、計画値を下回った。近年ICT関連技術の進展が目覚ましいものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期間続いたことで、観光業界及びそのコンテンツ創出に対しても影響があったことがうかがえる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査
 - ・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。
- 産業DXの推進に向けた機運醸成
 - ・R5年度に今後のリゾテックEXP0が目指すべき将来像を描いた中期的な計画である基本計画を策定したが、収支計画については、県負担金以外の新たな収入源の検討を行っていく必要がある。
 - ・県内の全産業のDXを進めて行くため、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。
 - ・IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減速していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた観光客数が大きく回復したことから、観光施設においても観光コンテンツの充足が進むと考えられるほか、IT見本市における展示、マッチング機会創出等の取組が一定程度の効果を与えているものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査
 - ・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。
- 産業DXの推進に向けた機運醸成
 - ・非IT企業等のサイネージ広告の活用促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。
 - ・引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。
 - ・海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

【成果指標】

- ・引き続き、VR・AR等サービス提供施設の増加について、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出等を図り、デジタル技術を活用した観光体験を促進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和５年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	2-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	2-イ-②	ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築
施策の方向	○ 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、 観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及 、観光情報のオープンデータ化等、 産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出 を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和５年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出						
1	コンタクトレス決済端末機の普及促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	-	観光施設におけるコンタクトレス決済普及に向けた成功事例集の配布			令和４年度で事業は終了したが、事業終了後も民間企業において、本事例集が営業ツールの一環として活用されている。
			実施	実施	順調	
2	産業DXの推進に向けた機運醸成 (商工労働部ＩＴイノベーション推進課)	52,900	IT見本市の開催数（累計）			IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図った。
			1回 (2回)	1回 (2回)	順調	
3	観光情報のデジタル化推進 (文化観光スポーツ部観光政策課)	38,612	WebサイトのUU数（ユニークユーザー）			混雑が発生している施設及び地域について、ヒアリングを実施し、分散化・平準化に向けた具体的手法の構築を図った。
			—	—	—	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
観光施設におけるコンタクトレス決済普及率		%	35. 7	80. 0	80. 0 (R4年度)		56. 3	323. 4%	前進
				計画値					
				42. 6	49. 4				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
コンタクトレス決済の成功事例集の作成等、各種取組を実施したことが、目標達成の一因になっているものと思われる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●コンタクトレス決済端末機の普及促進

・事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを分かりやすく伝えていくことにより、普及を図る必要がある。

●産業DXの推進に向けた機運醸成

・R5年度に今後のリゾテックEXP0が目指すべき将来像を描いた中期的な計画である基本計画を策定したが、収支計画については、県負担金以外の新たな収入源の検討を行っていく必要がある。
・県内の全産業のDXを進めて行くため、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。
・IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減速していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

●観光情報のデジタル化推進

・開設した沖縄観光快適Navi「おきめぐり」webサイトについて掲載データの更新やコンテンツの充実・強化を図る必要がある。

【成果指標】

・観光客のニーズが高まるとともに、コンタクトレス決済の成功事例集の作成等により、コンタクトレス化（キャッシュレス化）に繋がったものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●コンタクトレス決済端末機の普及促進

・引き続き、本事業により作成した成功事例集の更なる周知、導入に関する関係機関によるヒアリング等を行うことで、効果的な周知方法を検討していく。

●産業DXの推進に向けた機運醸成

・非IT企業等のサイネージ広告の活用促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。
・引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。
・海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

●観光情報のデジタル化推進

・開設した沖縄観光快適Navi「おきめぐり」webサイトについて掲載データの更新やコンテンツの充実・強化に取り組む。

【成果指標】

・コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリット等を伝えていくことにより、更なる普及促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	2-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	2-イ-③	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成
施策の方向	○滞在日数の延伸、消費額の向上、地域や産業等への波及を促すため、 <u>送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動</u> に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動						
1	ワーケーションに関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	56,364	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、ワーケーションを目的とした来県者の割合を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	沖縄ワーケーション促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	32,307	県外企業等向けに沖縄でのワーケーションを促進するプロモーションの実施数			デスティネーションとしての沖縄の認知度向上や企業やワーケーションに関心のある個人事業主等に対する誘客プロモーションを4回実施した。
			4回	4回	順調	
3	Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	25,764	アクセスポイント件数（累計）			アクセスポイントの数が、減少から増加に転じている。
			500件 (1,000件)	336件 (3,880件)	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
ワーケーションを目的とした来県者の割合	%	3. 4	1. 8	1. 8 (R4年度)		3. 7	48%	後退
			計画値					
			3. 5	3. 6				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
（R5実績値については、令和 6 年 7 月下旬に確定予定）ワーケーション目的で来県する観光客数は、前年度から倍増（65,000名から、121,000名へ）している。他方、沖縄に来る観光客数も大きく増加しており、その結果、ワーケーション目的で来県する方の全体に占める割合は小さくなった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●ワーケーションに関する調査

・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。

●沖縄ワーケーション促進事業

・観光誘客の新たな切り口であるワーケーションについて、沖縄の自然や文化体験等と組み合わせた形で滞在提案を行い、より質の高いワーケーションの促進を図る必要がある。

●Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業

・新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したアクセスポイント数について、持続可能な回復・増加に向けた取組を行う必要がある。

【成果指標】

・ワーケーション目的で来県する観光客数は、前年度から倍増しており、県外からの来県者のワーケーション需要を確実にとらえている。しかしながら、観光目的の来県者数が大幅に増えたため、成果目標の達成には至らなかった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●ワーケーションに関する調査

・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。

●沖縄ワーケーション促進事業

・沖縄におけるワーケーションについては、他地域と差別化を図るため、沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施し、沖縄でのワーケーションを提案する。

●Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業

・Be. OkinawaFreeWi-Fiの指定事業者、導入事業者、利用者にとってメリットのあるWi-Fi制度となるようオープンローミング実証実験、サイトUI/UX向上、等に取り組んでいく。

【成果指標】

・引き続き、県内外でのプロモーションを行うことにより、ワーケーション目的の来県者を増やすように取り組む。また、新型コロナウイルス感染症が5類になって以降、観光目的の来県者が大幅に増えている。このような状況では成果指標の達成が厳しいため、見直しも検討する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	2-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	2-イ-④	リアルタイムな観光情報の提供
施策の方向	○ 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、 観光情報のオープンデータ化等 、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、 混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進 する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光情報のオープンデータ化						
1	観光情報基盤構築事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	20,164	観光基盤情報の収集整備件数（累計）			観光ビーチ情報を収集した。
			300件 (500件)	208件 (590件)	順調	
2	外国人観光客向けリアル情報の発信 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	39,795	コンテンツ増加件数や、精度向上に向けたチューニング			外国人観光客の回復が進み、多言語コンタクトセンターにおける対応件数が増加したことにより、情報収集及びデータクレンジングに係る自動学習化の制度が向上している。
			100件	757件	順調	
3	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進 (商工労働部ITイノベーション推進課)	73,555	オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数（累計）			沖縄オープンデータプラットフォームに官民のオープンデータ170件を収集・掲載するとともに、データ利活用セミナー等を8回開催し、企業26社に対してデータ利活用・実証支援を行った。
			15社 (25社)	26社 (41社)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数		施設	0	2	3		3	150.0%	前進
				計画値					
				1	2				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
観光施設の駐車場については、混雑状況をリアルタイム発信したことで混雑緩和となり目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●観光情報基盤構築事業

・観光地情報に加えて、那覇空港や交通結節点において、オープンデータを活用した観光２次交通などの観光情報をデジタルサイネージなどで分かりやすく表示できる方法などを検証する必要がある。

●外国人観光客向けリアル情報の発信

・コロナ禍を経て、外国人観光客が回復してはいるが、コロナ禍以前の対応件数に及んでいない。

●オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進

・個別企業のデータ利活用の取り組みにとどまらず、業界や産業に広げていく必要がある。

【成果指標】

・観光施設の駐車場について、リアルタイムで混雑状況が発信されている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●観光情報基盤構築事業

・那覇空港における観光客の移動手段などを分析したうえで、引き続き、必要とする観光情報の整理やオープンデータを活用した情報発信の方法などの検討に取り組む。

●外国人観光客向けリアル情報の発信

・令和６年度から外国人観光客への県内情報、旅程相談、観光案内、通訳サービス、台風などの災害時の対応サポート等の機能を、「観光案内所」と統合して認知度を向上させることで対応件数を増加させ、自動学習の促進化を図る。

●オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進

・業界団体等との連携・協力などにより、データ利活用に関する普及啓発、取り組み企業の掘り起こしの更なる促進を図る。

●オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進

・広く参加者を募るデータ利活用イベント（ハッカソン）を開催することにより、企業の枠を越えた事例創出やデータ利活用の普及啓発を図る。

【成果指標】

・目標は達成できたものの、さらなる施設数の増加を目指していく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	2-ウ	外国人観光客への対応強化
施策	2-ウ-①	多様な食文化・食習慣への対応
施策の方向	○「世界から選ばれる持続可能な観光地」として、 外国人観光客にとって安心して食事ができる受入環境の整備を促進 する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光情報のオープンデータ化						
1	「宿泊施設において、提供される食事で、ハラルやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設の提供する食事の配慮の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	県内事業者向けセミナー（外国人観光客受入体制強化事業）（文化観光スポーツ部観光振興課）	25,360	セミナー参加者数			食の多様性に関する実践セミナーを11月に、食の多様性対応についての個別相談を1月と3月にオンラインで開催し、県内事業者に対して、ベジタリアン・ヴィーガン・ハラル等の多様な食文化を体験してもらった。
			40名	50名	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
宿泊施設において、提供される食事 で、ハラルやベジタリアン等へ配慮 している施設割合	%	29. 2	64. 4	64. 4 (R4年度)		46. 4	307. 0%	前進
			計画値					
			34. 9	40. 7				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和４年度の実績値は、食の多様性に関するセミナーの開催等により計画値を上回っており、順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●「宿泊施設において、提供される食事で、ハラルやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査
・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。

●県内事業者向けセミナー（外国人観光客受入体制強化事業）

・セミナー開催等でベジタリアン・ヴィーガン・ハラル等に配慮した食事の提供への理解は進んでいるものの、実際の取組がなかなか進まないという事業者もいることから、個別の事業者の対応をきめ細かに行っていく必要がある。

【成果指標】

・外国人観光客受入体制強化事業で食の多様性に関するセミナーを開催しており、食事の提供で配慮している宿泊施設の増について、一定程度の効果を与えているものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●「宿泊施設において、提供される食事で、ハラルやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査
・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。

●県内事業者向けセミナー（外国人観光客受入体制強化事業）

・ベジタリアン・ヴィーガン・ハラル等に配慮した食事の提供について、これまで取組の進んでこなかった飲食店への気づきを提供するため、専門家派遣を増やすほか、個別相談に応じてハンズオンサポートを実施する。

【成果指標】

・引き続き、食の多様性に関するセミナーの開催に取り組むとともに、アドバイザー派遣による県内事業者への個別相談及びハンズオンサポートにより、多様な食文化・食習慣への対応を促進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	2-ウ	外国人観光客への対応強化
施策	2-ウ-②	外国人観光客に対応できる相談・医療体制（多言語対応）の整備、充実
施策の方向	○ また、緊急事態発生時において外国人観光客が情報弱者とならないよう、24 時間言語対応できるステーションの整備や、ICT の活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制（多言語対応）の整備・充実に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ICT の活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制の整備・充実						
1	通訳サービス提供による外国人観光客のサポート (文化観光スポーツ部観光振興課)	39,795	情報収集並びに、データクレンジング			外国人観光客の回復が進み、多言語コンタクトセンターにおける対応件数が増加したことにより、情報収集及びデータクレンジングに係る自動学習化の制度が向上している。
			100件	757件	順調	
2	おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営 (文化観光スポーツ部観光振興課)	27,679	応答率			インバウンド対応医療通訳コールセンターの運営のほか、インバウンド傷病者対応について観光事業者向けセミナーを1回開催した。 医療事業者、観光関係事業者との意見交換会を4回開催し、本事業を活用した事例や対応実例を成果としてまとめた。
			90%	100%	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
多言語コンタクトセンター対応件数	件	3,806	322	757		2,566	368.8%	後退
			計画値					
			3,393	2,979				
医療対応多言語コールセンター対応件数	件	1,318	1,336	1,164		1,220	235.7%	後退
			計画値					
			1,285	1,253				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
外国人観光客の入国制限が緩和され、国際便や外国人向けの観光ツアーが再開されたことにより、多言語コンタクトセンターの対応件数は、昨年度に比べ大幅に増加したものの、計画値を大幅に下回った。 また、医療対応多言語コールセンターの対応件数についても、計画値を下回った。 引き続き各医療機関、観光事業者と意見交換を実施し、受入体制強化に努める。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 通訳サービス提供による外国人観光客のサポート
 - ・コロナ禍を経て、外国人観光客が回復してはいるが、コロナ禍以前の対応件数に及んでいない。
- おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営
 - ・セミナーや意見交換会を通して、観光事業者の中でも情報量や体制整備状況に差があることが分かった。特に中・小規模の観光事業者では、緊急時の対応に関する情報整備が進んでいない傾向にある。

【成果指標】

- ・医療機関や観光事業者との意見交換を経て、医療費に関する未収金問題や中小機関の対応問題（通訳担当者の不足等）が浮き彫りになってきたので、引き続き意見交換会を行い、医師会等の医療機関を通して情報を水平展開できるように努める。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 通訳サービス提供による外国人観光客のサポート
 - ・令和6年度から外国人観光客への県内情報、旅程相談、観光案内、通訳サービス、台風などの災害時の対応サポート等の機能を、「観光案内所」と統合して認知度を向上させることで対応件数を増加させ、自動学習の促進化を図る。
- おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営
 - ・R6年度より、R5年度の課題を踏まえて、傷病発生時の初動や医療機関案内の方法を知りたいという意見があったことから、当該事業の取り組みについて各市町村の観光協会を訪問し、説明するなど、傷病発生時に役立つ情報やツールの提供の強化を図る。

【成果指標】

- ・医師会と意見交換会を行い、現状の課題や取り組みについて情報をくみ上げる。県の協力依頼文を通して各医療機関へサポートのご案内をする。また、初動対応マニュアルや海外旅行者向けの保険を周知・啓発することで未収金問題の防止に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	2-エ	観光収入の確保と経済効果の発揮
施策	2-エ-①	観光収入の確保
施策の方向	○ 目標とする観光収入を確保するため、 沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーション を仕掛けることで、適切な時期に適切な客層を適切な価格で誘客することにより、観光客の消費単価及び平均滞在日数の向上を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーション						
1	観光客一人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	56,364	観光統計実態調査（国内客）及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	322,434	国内観光客誘客に向けた各種プロモーションの実施数（件数）			需要回復期の誘客につなげる為デジタル媒体を中心としたメディア発信等を実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。
			20件 (40件)	26件	順調	
3	沖縄観光グローバル事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	608,118	海外重点市場（台湾、香港、中国本土、韓国）、戦略開拓市場（タイ、シンガポール、マレーシア等）、新規開拓市場（欧州、北米、豪州、露）等でのプロモーション等の実施地域数			戦略開拓市場（東南アジア）及び新規開拓市場（欧州、豪州、北米）において、旅行博、セミナー・商談会、旅行会社及びメディア招聘、市場プロモーション等を実施した。
			11箇所	14箇所	順調	
4	沖縄観光コンテンツ開発支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	83,520	観光コンテンツ開発支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			10件 (20件)	11件 (26件)	順調	

5	海外富裕層向けプロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	643,185	プロモーション実施回数(累計)			国内及び海外の富裕層専門旅行業者各1社(計2社)をFAMツアーに招聘し、県内観光関連事業者が持つ高付加価値旅行商品の発掘及び当該事業者を通じた富裕層向けプロモーションを実施した。
			3回 (6回)	3回 (6回)	順調	
6	国内富裕層向けプロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	322,434	プロモーション実施回数(累計)			国内富裕層向け雑誌への特集記事出稿1件を実施、富裕層受入に係るコンテンツ発掘及び販路拡大に向けた連携強化のための県内観光関連事業者ネットワーク会議を4回開催した。
			2回 (4回)	2回 (4回)	順調	

II 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光客1人当たりの県内消費額	円	74, 425	103, 706	99, 699		81, 826	512. 2%	前進
			計画値					
			76, 892	79, 359				
平均滞在日数	日	3. 7	4. 25	4. 04		4. 21	100. 0%	前進
			計画値					
			3. 87	4. 04				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和5年度の観光客1人当たりの県内消費額は99, 699円、滞在日数は4. 04日となり計画値を達成した。なお、観光客一人当たり県内消費額は、国内客及び外国空路客の令和5年4-6月期、7-9月期、10-12月期、令和6年1-3月期調査と外国海路客の令和5年7-9月期、10-12月期、令和6年1-3月期調査の消費額をもとに算出した試算値。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●観光客一人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査

・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。

●国内需要安定化事業

・新型コロナウイルス感染症の影響で搭乗率が下がっていることから、積極的なプロモーションを行い旅行需要を取り込む必要がある。

●沖縄観光グローバル事業

・新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示しているが、保安検査要員を始めとするグランドハンドリングの人材不足等への対応が必要となっている。

・訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の競争が激しくなっている。

●沖縄観光コンテンツ開発支援事業

・多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。

・継続して販売できる販路を確保する必要がある。

●海外富裕層向けプロモーション事業

・海外富裕層市場に対する観光コンテンツのプロモーションにより、沖縄の認知度向上が進んでいる。

・SDGsや自然体験、健康といったテーマ性のある旅行に対する需要の増加とともに滞在期間の長期化等、観光客のニーズや期待が沖縄でしか得られない体験を追求する方向へと変化している。

・訪日旅行需要の高まりを受け、国内の多くの自治体や観光地において富裕層誘客の取組が進んでおり、地域間での競争が激しくなっている。

●国内富裕層向けプロモーション事業

・国内富裕層市場に対する観光コンテンツのプロモーションにより、従来のマストツーリズム向け観光イメージからの脱却が進んでおり、「量から質」の沖縄観光の転換が進んでいる。

・SDGsや自然体験、健康といったテーマ性のある旅行に対する需要の増加とともに滞在期間の長期化等、観光客のニーズや期待が沖縄でしか得られない体験を追求する方向へと変化している。

・国内旅行需要の高まりを受け、国内の多くの自治体や観光地において富裕層誘客の取組が進んでおり、地域間での競争が激しくなっている。

【成果指標】

・国内客の一人当たり消費額は対前年度比で4,007円減少したものの計画値を達成しており、引き続き高い水準を維持している。その要因としては、円安に伴う海外から沖縄への方面変更や消費単価が比較的高い夫婦やカップル等の旅行者やリゾートホテル利用者及び離島訪問者の割合が引き続き高いことなどが影響したものと推測。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●観光客一人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査

・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。

●国内需要安定化事業

・新型コロナウイルス感染症対策の行動制限もなくなったことにより、旺盛になった旅行需要を取り込むべく、全国各地でのイベント出展などのプロモーションを積極的に行っていく。
・ウェブ等を活用した広告配信を行い、情報発信の強化に努めていく。

●沖縄観光グローバル事業

・人材不足の解決には時間を要することから、県内空港の繁忙期・閑散期の状況に応じた各空港の受入可能キャパシティをヒアリングしつつ、各国航空会社の関心・意向を踏まえた就航可能時期の提案等を含む実態に沿った誘致活動を展開する。
・国内他地域との差別化につながる、沖縄の独自性を打ち出せる歴史、文化、精神性等を含む高付加価値コンテンツの発掘、造成、発信を推し進める。

●沖縄観光コンテンツ開発支援事業

・事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う。
・商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。

●海外富裕層向けプロモーション事業

・海外富裕層の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光事業者が一体となり誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等により、さらなる需要の創出を図る。
・海外富裕層向け有名旅行誌への県内コンテンツ紹介記事出稿や、国内外の富裕層専門旅行者による富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。
・地域集落における料理、交流、生活体験等に対する国内外富裕層旅行会社からの問い合わせや需要が増加していることを受け、国内外富裕層のニーズに対応可能な高付加価値旅行商品の多様化に取り組む。

●国内富裕層向けプロモーション事業

・国内高付加価値旅行者等の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光事業者が一体となり誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等さらなる需要の創出を図る。
・海外富裕層向け有名旅行誌への県内コンテンツ紹介記事出稿や、国内外の富裕層専門旅行者による富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。
・地域集落における料理、交流、生活体験等に対する国内外富裕層旅行会社からの問い合わせや需要が増加していることを受け、国内外富裕層のニーズに対応可能な高付加価値旅行商品の多様化に取り組む。

【成果指標】

・国内観光客の旺盛な旅行需要を確実に取り込むため、航空会社等との共同プロモーションや、国内富裕層向けに特化したプロモーション、ワーケーションの促進など、ターゲットに応じたきめ細やか、かつ積極的な誘客活動を展開していく。また、海外市場別のプロモーションを強化するとともに、プレミアムFIT層をターゲットとしたBe. Okinawaのブランディングや海外富裕層向けプロモーション事業及び東京都との連携事業を効果的に活用し、旅行ルートを確立するなど、滞在日数の延伸及び消費単価の向上など高付加価値化に資する取組を推進していく。

基本施策	3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進			
	施策展開 ア 自然を活用したツーリズムの推進			
	施策①	世界自然遺産等の自然の活用と保全	成果指標	世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数
	施策②	海や川など水資源の活用	成果指標	海や川など水資源の保全と適切な活用に関係するルール策定を行っている地域やエリア数
	施策展開 イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進			
	施策①	伝統芸能の活用	成果指標	県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数
	施策②	文化芸術の発展を担う人材の育成	成果指標	県立芸術大学の卒業者数
	施策③	劇場等、県内文化施設の活用	成果指標	県内文化施設の稼働状況
	施策④	文化観光の推進	成果指標	旅行商品造成プログラムモデルの構築数
	施策展開 ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上			
	施策①	日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用	成果指標	令和5年以降、「琉球料理が味わえる店（仮）」認証店舗数
			成果指標	泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数
	施策②	食事の品質向上の推進	成果指標	観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）
	施策③	県産品の利用や地産地消の推進	成果指標	宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合
	施策④	伝統工芸品の魅力発信	成果指標	工芸品生産額
	施策⑤	観光産業と多様な産業との連携	成果指標	1人当たりの観光消費額（土産・買物費）
	施策展開 エ マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興			
	施策①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進	成果指標	MICE開催による経済効果（直接効果）
	施策②	MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	成果指標	1,000人以上のMICE開催件数
	施策③	MICEを活用した関連産業の振興	成果指標	MICE開催による経済波及効果（間接効果）
	施策展開 オ 教育旅行・交流の推進			
	施策①	沖縄ならではの教育旅行、エデュケーションalツーリズムの展開	成果指標	修学旅行者数
	施策②	観光交流の推進	成果指標	MICE開催件数（国際会議件数）
	施策③	着地型観光プログラム等の定着	成果指標	離島（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）1人あたり観光消費額

基本施策	3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進				
施策展開	カ 空手ツーリズムの推進				
	施策①	空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興	成果指標	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	
	施策②	沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信	成果指標	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	
	施策③	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	成果指標	県外・海外からの空手関係者来訪者数	
施策展開	キ スポーツツーリズムの推進				
	施策①	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	成果指標	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数	
	施策②	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	成果指標	スポーツコンベンション開催実績	
施策展開	ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進				
	施策①	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開	成果指標	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数	
	施策②	ウェルネスツーリズムの推進	成果指標	宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合	
施策展開	ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進				
	施策①	質の高いクルーズ観光体験の推進	成果指標	プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合	
施策展開	コ カップルアニバーサリーツーリズムの展開				
	施策①	カップルアニバーサリーツーリズムの展開	成果指標	リゾートウエディング実施組数	
施策展開	サ ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進				
	施策①	eスポーツイベントを活用した新たな展開	成果指標	大型eスポーツイベントのオフライン参加者数及びオンライン参加者数	

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

経済	環境
----	----

「施策」総括表

施策展開	3-ア	自然を活用したツーリズムの推進
施策	3-ア-①	世界自然遺産等の自然の活用と保全
施策の方向	○ 世界自然遺産や国立公園を生かしたエコツーリズムの方向性は自然を生かした発展であり、エコツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど地域の資源と触れあう体験型観光やエデュケーショナルツーリズムなど、北部三村や竹富町、関係団体と連携して、 <u>多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムを推進</u> する。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムを推進						
1	世界自然遺産保全・適正利用推進事業 (質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力) (環境部自然保護課)	35,211	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数			沖縄島北部及び西表島において、地域部会を各2回開催し、各機関が実施するガイド制度などの取組について、地域別行動計画の進捗状況を検証・確認した。
			2回 (4回)	2回 (4回)	順調	
2	自然環境の保全利用協定の締結推進 (環境部自然保護課)	6,401	保全利用協定新規締結地区数(累計)			保全利用協定の新規締結に向けたヒアリングや勉強会を実施した。
			1地区 (2地区)	0地区 (1地区)	大幅遅れ	
3	アドベンチャーツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	70,310	アドベンチャーツーリズムに関するツアー造成やガイド育成支援等を行うとともに、販促のためのプロモーションを実施			沖縄特有の自然や文化を活かしたツアーを造成し、750人が参加したほか、ATWS2023ブレ大会の実施によりガイド育成支援に取り組んだ。また、バイヤーやメディア等に対して商品検証を行い、商品の完成度を高めて販売を実施した。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数	人	208	211	247		253	130.0%	前進
			計画値					
			223	238				
担当部課名		環境部自然保護課						
達成状況の説明								
沖縄島北部及び西表島において、地域部会を各2回開催し、各機関が実施するガイド制度などの取組について、地域別行動計画の進捗状況を検証・確認した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 世界自然遺産保全・適正利用推進事業（質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力）
 - ・「やんばる森林ツーリズム全体構想」は、各村ごとに「エコツーリズム全体構想」を策定することで生まれ変わるなど、地域別行動計画についても所要の見直しが生じていることから、地域ごとに適切な管理が必要となっている。
- 自然環境の保全利用協定の締結推進
 - ・同一地区を利用するツアーガイド業者間の調整や、手続きの負担に見合う制度の魅力向上が重要である。
- アドベンチャーツーリズムの推進
 - ・ツアー販売に向けては、バイヤー、DMC等の関係者とのコネクションを構築する必要がある。

【成果指標】

- ・竹富町では令和2年度から、国頭村では令和3年度から、それぞれ認定ガイドに関する条例が施行されたところ、令和5年度には東村でも同様の条例が施行され、周知が図られた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 世界自然遺産保全・適正利用推進事業（質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力）
 - ・各地域部会のネットワークを活用し、関係機関と連携を強化して、各地のエコツーリズム全体構想の策定や推進に連携して取り組んでいく。
- 自然環境の保全利用協定の締結推進
 - ・地区毎の課題に留意しながらも、補助金制度の活用も含め、保全利用協定制度の魅力向上に向けて取り組む。関係自治体との連携にも注力し、新規締結に向けた支援に継続して取り組む。
- アドベンチャーツーリズムの推進
 - ・商談会が行われる現地へ関連人材を派遣し、現地のガイドとの勉強会やホスピタリティ研修等の機会を設ける等の取組を行う。

【成果指標】

- ・地域別の行動計画について、管理成果の評価等を踏まえて、行動計画の見直しや新たな課題への対応について検討する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会	環境
----	----

「施策」総括表

施策展開	3-ア	自然を活用したツーリズムの推進
施策	3-ア-②	海や川など水資源の活用
施策の方向	○ 環境の保全とバランスの取れた利活用を基本とし、観光客の安全の確保、観光客の満足度向上を図るために、入域制限（エリア制限等）、届出制による利用者登録、 事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減 、海や川の水資源など地域資源と深く関わりを持つエコツアーガイドや、ダイビングインストラクターの活動の実態を把握し、適切な利活用を促進する。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減						
1	マリンレジャー魅力向上事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	7,337	レスポンスブルツーリズムへの参画に資するセミナーへの参加事業者数（累計）			マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスブルツーリズムに関して、事業者に対するセミナーを2回実施し、計215人が参加した。
			50事業者 (100事業者)	215事業者 (399事業者)	順調	
2	持続可能なマリンレジャーの振興 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	7,337	セミナー参加事業者数（累計）			マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
			100事業者 (200事業者)	215事業者 (399事業者)	順調	
3	サンゴ礁保全海域の選定 (環境部自然保護課)	0	サンゴ礁保全海域の選定数			サンゴ礁現況調査の実施に向け、調査規模や調査内容の検討・整理を行った。
			必要な調査の実施	調査に向けた整理作業	大幅遅れ	
4	サンゴ礁保全対策に係る調査研究 (環境部自然保護課)	70,686	調査研究の実施数（累計）			サンゴ群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究や、オニヒトデ対策として稚ヒトデモニタリングトレーニング及び予察体制の構築などについて検討を行った。
			1回 (2回)	1回 (2回)	順調	

5	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） （環境部環境再生課）	16,227	出前講座等の活動回数（累計）			沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。
			67回 (132回)	81回 (203回)	順調	
6	サンゴ礁保全活動プログラムの周知 （環境部自然保護課）	17,985	プログラムの更新数（累計）			観光やレジャーによる過剰な利用や不適正な利用によるサンゴ損傷事例の把握 日焼け止めクリーム等によるサンゴ礁への影響の把握 観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法の検討
			1件	調査実施・骨子案作成	やや遅れ	
7	国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 （土木建築部都市公園課）	1,423,506	普及啓発活動の件数			指定管理者において、バックヤード見学等の来館者向けの普及啓発プログラムや、来館困難者向けの遠隔授業、講師派遣等を行った。
			200件	254件	順調	
8	沖縄北部ダムツーリズムの推進 （土木建築部河川課）	—	河川課ホームページで「沖縄北部ダムツーリズム」の情報掲載を実施			「沖縄北部ダムツーリズム」情報掲載ページを、県河川課ホームページにおいてリンク付けを継続した。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
海や川など水資源の保全と適切な活用 に関するルール策定を行っている地 域やエリア数	施設	6	8	10		12	100.0%	前進
			計画値					
			8	10				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
概ね計画どおりに進んでおり、引き続き、セミナー等をとおして概念や取組を促進する。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- マリンレジャー魅力向上事業
 - ・海域におけるルール策定や環境を保全しながら観光促進するレスポンスブルツーリズムの概念が普及されていないことから、他の実施主体や団体と連携する必要がある。
- 持続可能なマリンレジャーの振興
 - ・海域におけるルール策定や環境を保全しながら観光促進するレスポンスブルツーリズムの概念が普及されていないことから、他の実施主体や団体と連携する必要がある。
- サンゴ礁保全海域の選定
 - ・調査を行う範囲が膨大であり、多額の予算確保が必要となる。
- サンゴ礁保全対策に係る調査研究
 - ・サンゴ礁の白化対策やオニヒトデ対策について、検討のみではなく、調査研究結果を県民にフィードバックすることが必要である。
- 環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）
 - ・地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。
 - ・学校向けの啓発活動は、小学校・中学校・高校が主であったが、近年は盲学校やろう学校と連携した活動等を行うなど、啓発活動対象者が多様になっており、対象者のニーズに合わせた活動を展開する必要がある。
 - ・啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）に応じた事業展開を継続して行う必要がある。
- サンゴ礁保全活動プログラムの周知
 - ・サンゴ礁の適正利用についてどのようにすれば広く周知を図るか検討する必要がある。また、マリンレジャー団体がサンゴ礁を適正利用を行うための動機付けを検討する必要がある。
- 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営
 - ・来園困難者向けの普及啓発プログラムや来館者向けの事前学習として、引き続きオンライン講座を継続する必要がある。
- 沖縄北部ダムツーリズムの推進
 - ・リンク先（国機関ホームページ）アドレスに変更があった場合などにリンク先の更新が必要となる。

【成果指標】

- ・県民及び訪問客、事業者が観光資源を保全を目的とするレスポンスブルツーリズムの概念や取組を促進することで、ルールを策定する地域が増加した。

IV 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- マリンレジャー魅力向上事業
 - ・ 海域毎におけるルール策定やレスポンスブルツーリズムの概念が普及できるように、県内ホエールウォッチング協会や美ら島財団と意見交換を行うことで事業者及び観光客へ効果的に周知啓発を行う。
- 持続可能なマリンレジャーの振興
 - ・ 海域毎におけるルール策定やレスポンスブルツーリズムの概念が普及できるように事業者及び観光客へ効果的に周知啓発を行う。
- サンゴ礁保全海域の選定
 - ・ 国やその他の機関が行っているサンゴ礁調査のデータを参考に、調査する規模や内容について検討を行う。
- サンゴ礁保全対策に係る調査研究
 - ・ 調査研究について、県民に成果をフィードバックすることを意識した内容の検討を行い、普及啓発するための資料作成の検討を行う。オニヒトデ大量発生予察時に、県民に周知する情報発信の仕組み作りを行う。
- 環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）
 - ・ 対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上に繋げる。
 - ・ リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。
- サンゴ礁保全活動プログラムの周知
 - ・ 具体的な周知啓発の対象や、資料・広報の形態について検討を行っていくとともに、サンゴ礁に配慮した活動が観光客に選ばれやすいような仕組みについて検討を行っていく。
- 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営
 - ・ 来園困難者向けの普及啓発プログラムや来館者向けの事前学習として、引き続きオンライン講座を継続する。
- 沖縄北部ダムツーリズムの推進
 - ・ リンク先アドレスに変更が無いかな適宜確認を行う。

【成果指標】

- ・ 観光資源の保全と活用の両立を目的としたレスポンスブルツーリズムの概念や取組みを継続的に周知啓発を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

経済

施策展開	3-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	3-イ-①	伝統芸能の活用
施策の方向	○ 本県独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、 多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出 されることで、世界を魅了する沖縄文化のさらなる発展を目指す。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出						
1	県外プロモーション公演 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	4,056	国立劇場おきなわ運営財団による 伝統芸能の県外公演の開催数（累計）			ワークショップ参加人数：71人。 公演鑑賞者：2,561人。
			1公演 (2公演)	3公演 (4公演)	順調	
2	離島・北部地域での文化 芸術公演及び県外・ 海外への沖縄芸能の発信 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	2,942	北部・離島地域における文化芸術 体験機会の提供数（累計）			令和5年度は、大宜味村・伊平屋村におい て歌舞劇の公演を行い、伊平屋村で221 人、大宜味村で280人の集客があった。
			2公演 (4公演)	2公演 (5公演)	順調	
3	伝統芸能の鑑賞機会の 創出 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	54,577	かりゆし芸能公演への入場者数 (累計)			県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提 供するとともに若手実演家の育成を図るた め、若手実演家等の公演及び国の重要無形 文化財保持者の公演を実施した。
			1,683人 (3,366人)	1,414人 (3,151人)	概ね順調	
4	MICEにおける伝統芸能 派遣の実施 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	40,283	MICE開催歓迎支援の実施			MICE開催歓迎支援メニューの一つとして、 芸能団の派遣を58回実施した。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数	人	4, 750	35, 783	368, 318		12, 000	7, 517. 9%	前進
			計画値					
			7, 164	9, 586				
担当部課名		文化観光スポーツ部文化振興課						
達成状況の説明								
各種公演が開催されることで、参加者が増加し、目標値を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演
 - ・国内のみならず、国外に向けても沖縄伝統芸能の魅力を発信し、観光コンテンツとしての認知度向上を図る。
- 北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供
 - ・より質の高い公演となるよう、住民ニーズを拾う必要がある。
- 伝統芸能公演への支援
 - ・令和5年度に実施した国立劇場おきなわ公演の入場率は73.9%と前年度から11.2ポイント増加したが、さらなる入場者数の確保を図るため、広報活動を行い情報発信していく必要がある。
- MICEにおける伝統芸能派遣の実施
 - ・派遣のための申請様式やアンケートなど内容が煩雑であるとの声が上がっている。

【成果指標】

- ・各種公演が開催されることにより、伝統芸能の魅力発信、鑑賞機会の提供、若手実演家の育成等を通じた、伝統芸能の継承と発展に寄与することができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演
 - ・県外でのワークショップや公演を通して沖縄伝統芸能の魅力を発信する。
- 北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供
 - ・アンケート調査において住民ニーズを拾う項目を設ける。
- 伝統芸能公演への支援
 - ・公演実施団体による広報活動だけではなく、文化振興会においてもSNS等による広報活動を図り、観光客を含めた誘客の強化を図る。
- MICEにおける伝統芸能派遣の実施
 - ・様式やアンケートは必要な事項を網羅するためにはこれ以上の簡略化は難しいが、海外案件での支援制度の運用にあたっての課題を確認する。
また、令和6年度より海外案件は参加者50名から対象となるが、県外旅行社訪問では、現状、海外からの航空便が少ないため、最低50名はハードルが高いとの声が複数上がっている。令和6年度の申請状況を見ながら、海外案件の対象条件の見直しを協議していく。

【成果指標】

- ・引き続き、各種県外公演の開催にむけて関係団体を支援していく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	3-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	3-イ-②	文化芸術の発展を担う人材の育成
施策の方向	○文化・伝統・芸術活動の担い手が沖縄の多様な文化を継承し、県民が文化・伝統・芸術に触れる機会を増やすこと等により、 沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充 を図っていく。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充						
1	沖縄県立芸術大学の運営支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,296,996	沖縄県立芸術大学への交付金の交付		沖縄県立芸術大学に一般運営費交付金を年度毎に交付し、その運営を支援した。	
			交付	交付		
2	沖縄県立芸術大学における就職支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	学内合同企業説明会の実施回数 (累計)		学内合同企業説明会を2回開催した。	
			1回 (2回)	2回 (5回)		
3	若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が伝統芸能に触れる機会の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	54,577	かりゆし芸能公演への入場者数 (累計)		県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提供するとともに若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施した。	
			1,683人 (3,366人)	1,414人 (3,151人)		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
県立芸術大学の卒業生数（累計）	人	4,011	4,303	4,452		4,542	124.6%	前進
			計画値					
			4,188	4,365				
担当部課名		文化観光スポーツ部文化振興課						
達成状況の説明								
計画値を上回る卒業生数となった。引き続き、大学運営の改善を行うほか、施設整備を計画的に実施するなど、良好な教育環境の確保に努める。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 沖縄県立芸術大学の運営支援
 - ・社会・経済情勢の変化や、沖縄県立芸術大学の財務状況等に留意しつつ、一般運営費交付金を交付する必要がある。
- 沖縄県立芸術大学における就職支援
 - ・引き続き、学生が専門性を活かせる就職先を構築するため、合同企業説明会等の就職先のマッチングが図られる取組を行う必要がある。
- 若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が伝統芸能に触れる機会の創出
 - ・令和5年度に実施した国立劇場おきなわ公演の入場率は73.9%と前年度から11.2ポイント増加したが、さらなる入場者数の確保を図るため、広報活動を行い情報発信していく必要がある。

【成果指標】

- ・合同企業説明会の開催や、運営費交付金の交付を通じて、良好な教育環境の確保に努めた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 沖縄県立芸術大学の運営支援
 - ・引き続き、沖縄県立芸術大学に一般運営費交付金を年度毎に交付し、その運営を支援していく。
- 沖縄県立芸術大学における就職支援
 - ・引き続き、学生と企業のマッチングを主な目的とした合同企業説明会を継続して行い、学生の就職支援に努める。
- 若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が伝統芸能に触れる機会の創出
 - ・公演実施団体による広報活動だけではなく、文化振興会においてもSNS等による広報活動を図り、観光客を含めた誘客の強化を図る。

【成果指標】

- ・引き続き、大学運営の改善を行うほか、施設整備を計画的に実施するなど、良好な教育環境の確保に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	3-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	3-イ-③	劇場等、県内文化施設の活用
施策の方向	○文化・伝統・芸能を鑑賞も含め、観光利用・活用するには、地域及び関係団体等の意見を最大限に尊重することが必要である。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○文化・伝統・芸能を鑑賞も含め、観光利用・活用						
1	県立博物館・美術館の 管理運営 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	95,683	来館者数（累計）			収蔵資料を展示する常設展・コレクション 展のほか、企画展・特別展を計8回開催し た。また、学芸員講座、バックヤードツ アー、文化講座等を実施した。
			33万人 (54万人)	48.8万人 (81.5万人)	順調	
2	文化発信交流拠点の充 実 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	6,098	文化発信交流拠点の充実に向けた 取組			県内文化施設の稼働率について調査を実施 するとともに、今後の取組について検討を 実施した。
			調査等実 施	調査等実 施	順調	
3	琉球歴史文化の日に歴 史文化に関する取組を 行う催物等への公共施 設の無料開放 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	17,752	琉球歴史文化の日に県有施設で実 施する歴史文化関連催物件数（累 計）			市町村や関連団体とともに歴史と文化への 理解を深めるための関連事業を実施した。
			10件 (20件)	4件 (9件)	大幅遅れ	
4	国営沖縄記念公園（首 里城地区内施設）及び 県営首里城公園の管理 運営 (土木建築部都市公園 課)	474,441	首里城公園の来園者数			指定管理者において、首里城公園内で琉球 舞踊や琉球古典音楽の演奏の披露や琉球王 国時代に行われていた催事の再現を実施し た。
			74万人	144.6万人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
県内文化施設の稼働状況		%	31.6	54.9	54.9 (R4年度)		55.0	149.4%	前進
				計画値					
				39.4	47.2				
担当部課名		文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明									
○実績値は調査中。 ○実績値は6月末に確定の見込み。 ○現時点で把握している令和4年度の実績値54.9%によると、目標値の達成率が99.8%であること、また、令和2年度の基準値と比較すると1.73倍の伸長となっていることから、目標達成が見込める。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●沖縄県立博物館・美術館の管理運営 ・開館から16年が経過し、空調設備等をはじめ施設・設備の経年劣化等による不具合・故障等が増えている状況にあり、館の安定的な管理運営に支障を生じさせる可能性がある。 ●文化発信交流拠点の充実 ・県内文化施設の令和4年度の稼働率を調査したところ、約55%の稼働率で、前年度から大幅な改善がみられた。引き続き文化施設等に対する調査を実施し、文化発信交流拠点の充実のために必要となる施策を検討する必要がある。 ●琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放 ・使用料減免に係る周知広報等の不足 ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 ・今後も利用者のニーズ及び満足度向上に向けた行催事の実施に努める必要がある。 【成果指標】 ・文化施設等に対する調査を実施し、文化発信交流拠点の充実のために必要となる施策を検討する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●沖縄県立博物館・美術館の管理運営 ・施設設備の稼働状況を随時確認しながら、必要な緊急修繕等を行いつつ、緊急度・優先度を勘案しながら計画的な修繕・更新を行う。 ●文化発信交流拠点の充実 ・文化施設等に対する調査を実施し、文化発信交流拠点の充実のために必要となる施策を検討する。 ●琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放 ・琉球歴史文化の日（11月1日）の広報（Webサイトの作成等）に併せ、施設の使用料免除等を周知していく。 ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 ・今後も利用者のニーズ・満足度を踏まえた文化・伝統に触れることができる体験イベントの開催や、芸能鑑賞できる機会を設ける。 【成果指標】 ・文化発信交流拠点の充実に向けて、令和5年度の調査で得られた結果等を精査しつつ、より効果的な施策を検討する。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	3-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	3-イ-④	文化観光の推進
施策の方向	○文化・伝統・芸能等のソフトパワーを生かし、良質な観光体験や沖縄の魅力を生かしたサービスなど、付加価値の高いツーリズムを推進していく。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○付加価値の高いツーリズムを推進						
1	フィルムツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	36,850	映画祭や展示会等への出展回数			国内外（全国ロケ地フェア2024、香港FILMART）で開催される映画祭に出展し、 沖縄の魅力の創出・発信した。
			3回	4回	順調	
2	文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	39,920	文化資源を活用したビジネスモデル・商品件数（累計）			琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組を公募し支援（補助）を行った。
			10件 (16件)	10件 (16件)	順調	
3	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	25,340	プログラムモデル構築件数（累計）			旅行商品造成の他、説明会や、プロモーション活動を実施した。
			2件 (4件)	2件 (4件)	順調	
4	しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出支援 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	38,272	沖縄県伝統芸能祭の開催数（累計）			令和5年度は、地域の芸能団他（296団体）にアンケート調査を実施し、ハンズオン支援希望団体（57団体）のカルテを作成し、文化資源の掘り起こしと活動実態及び課題を把握した。 また、「沖縄県伝統芸能祭」を開催し、14の芸能団体に出演してもらい、合計565人の観客に地域の伝統文化を披露することができた。（本島2回、離島1回開催）
			4回	3回	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
旅行商品造成プログラムモデルの構築数		件	0	2	4		6	100.0%	前進
				計画値					
				2	4				
担当部課名		文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明									
沖縄特有の文化資源を活用した旅行商品造成プログラムモデルを 2 件(マグネットコンテンツ公演を活用したツアー及び名護市内各所を巡る芸能文化体験ツアー)構築した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- フィルムツーリズム推進事業
 - ・他地域は、東京や大都市の代替地としてロケ候補になることがあるが、沖縄は沖縄をテーマとした作品を撮影するという明確な意思を持った撮影者が多いため、沖縄で撮影してみたいと思う制作者をいかに増やすかが今後の課題となる。
- 文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発
 - ・新たなコンテンツ制作に関する周知及び過去に作成されたコンテンツの認知度向上が課題。
- 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業
 - ・旅行商品の造成に時間を要したことで、販売期間が短くなり販売に苦慮している。
- しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出支援
 - ・「沖縄県伝統芸能祭」3公演の県外来場者は1割程度（61人/565人）であり、県外・国外の観光客の集客が課題となった。

【成果指標】

- ・引き続き取組を継続していく。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- フィルムツーリズム推進事業
 - ・解決策の一つとして、ロケ地の紹介に特化した「おきなわロケーションガイドブック」を作成し、同ガイドブックを活用し、沖縄がもつロケ地としての魅力発信に努める。
- 文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発
 - ・引き続き、講演会や事業者報告会の他、新聞やSNS広告等により認知度の向上を図る。
- 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業
 - ・関係者の意見を取り入れながら、販売期間を加味した旅行商品造成に取り組む。
- しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出支援
 - ・公演周知の期間、周知の方法等広報の手段を強化し、集客につなげる。

【成果指標】

- ・沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立するため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会 経済

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-①	日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用
施策の方向	○ 長い歴史や諸外国との交流の中で人々の生活に根付いて育まれてきた本県の食文化については、 琉球料理や泡盛が日本遺産ストーリーの一部に認定されるなど、観光資源としての活用 を推進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光資源としての活用						
1	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度 (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,688	「琉球料理が味わえる店」店舗認証件数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、「琉球料理が味わえる店」の店舗認証を実施した。
			30件	12件	大幅遅れ	
2	琉球料理伝承人派遣事業（出前講座） (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,688	琉球料理伝承人出前講座への参加者数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、学校関係者、食関連業界団体及び修学旅行関係者等向けに琉球料理伝承人出前講座を実施した。
			100人 (200人)	97人 (242人)	順調	
3	日本遺産普及啓発 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,400	Webサイトでの情報発信件数（累計）			ホームページを活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促した。
			12件 (24件)	10件 (21件)	概ね順調	
4	琉球料理伝承人の育成・フォローアップ (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,688	講座参加人数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、フォローアップ講座を実施した。
			70人 (140人)	175人 (228人)	順調	
5	伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,688	琉球料理伝承人出前講座の参加者数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、学校関係者、食関連業界団体及び修学旅行関係者等向けに琉球料理伝承人出前講座を実施した。
			100人 (200人)	97人 (242人)	順調	
6	泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 (商工労働部ものづくり振興課)	38,923	プロモーションの実施回数			ツーリズムEXP0ジャパン2023酒造ツーリズムブースへ出展し、「琉球泡盛蔵Visitors Guide」と称し、泡盛ツーリズム事業に携わっている泡盛酒造所6社の有料蔵見学生体験ツアーの紹介をしながら6酒造所のお酒を試飲体験できるブースを設置した。
			1回 (2回)	1回 (2回)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
令和５年以降「琉球料理が味わえる店（仮）」認証店舗数	件	0	—	12		60	40.0%	前進
			計画値					
			—	30				
泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数	酒蔵	14	16	16		15	300.0%	前進
			計画値					
			14	15				
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課、商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
（令和５年以降「琉球料理が味わえる店（仮）」認証店舗数） 事業初年度ということもあり、途中で要件の確認手法の見直し等を行ったことから認証手続きに遅れが生じ、当初予定していた30店舗すべての認証を年度内に終えることができなかった。 （泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数） 令和５年度の実績は、昨年度と同様に16酒造所となり、計画値を超える実績となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度 ・令和5年度より本制度が始まったため、認知度が低い状況となっている。 ●琉球料理伝承人派遣事業（出前講座） ・沖縄の伝統的な食文化は若い世代を中心とした伝統料理離れが進み失われつつある中、沖縄の伝統的な食文化に関する認知度は依然低い状況となっている。 ●日本遺産普及啓発事業 ・令和6年度に日本遺産認定継続の審査を控えており、引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく必要がある。 ●琉球料理伝承人の育成・フォローアップ ・沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図るため、新たな担い手の育成にも取り組む必要がある。 ●伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 ・沖縄の伝統的な食文化は若い世代を中心とした伝統料理離れが進み失われつつある中、沖縄の伝統的な食文化に関する認知度は依然低い状況となっている。 ●泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 ・人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販を含め他酒類（焼酎、日本酒等）を容易に入手できるため、競争が激しくなっていると同時に、併せて、消費者嗜好が多様化している。 【成果指標】 ・実績値の更なる伸長のため、関連する主な取組を継続し実施する。 ・令和5年度より本制度が始まったため、認知度が低い状況となっている。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度
 - ・令和6年度は、パンフレットやポスター等を作成し本制度のPR強化を図る。
- 琉球料理伝承人派遣事業（出前講座）
 - ・沖縄の伝統的な食文化について、伝承人活動を強化するなどこれまで以上にPR活動に尽力する。
- 日本遺産普及啓発事業
 - ・引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。
- 琉球料理伝承人の育成・フォローアップ
 - ・令和6年度については、既存の琉球料理伝承人に対するフォローアップ講座のほか、担い手育成講座を実施し、新たな担い手の育成にも取り組む。
- 伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成
 - ・沖縄の伝統的な食文化について、伝承人活動を強化するなどこれまで以上にPR活動に尽力する。
- 泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成
 - ・泡盛の出荷量の拡大や業界の経営基盤強化を図るため、業界全体で取り組むプロモーションや個別酒造所に対するマーケティング活動など、自律的経営に資する取組への支援を継続して実施する。

【成果指標】

- ・今後も関連する取組等を着実に実施することで、琉球料理や泡盛の観光資源としての活用を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-②	食事の品質向上の推進
施策の方向	○ 国内外の観光客に、地産地消など、農林水産業との連携強化等を通し、地元産の海産物・農産物・畜産物など豊富な食材を活用した「本物の味」を食する機会、県産品の食材を活用した「宿泊施設の食事」を食する機会を提供することが、 食事のメニュー・味の満足度を引き上げ 、消費単価の向上にもつながるものと考え。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○食事のメニュー・味の満足度を引き上げ						
1	観光客一人当たりの県内消費額（飲食費）に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	56,364	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）（商工労働部ものづくり振興課）	45,457	食品製造業者への支援件数（累計）			食品製造業を含む68者を対象とした製品開発講座2回（10月、1月）の実施及び食品製造業を含む9者を対象としたフォローアップの実施。
			1件 (2件)	0件 (2件)	未着手	
3	沖縄の特徴を活用した食品開発支援（商工労働部ものづくり振興課）	6,501	県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数（累計）			農水産食品や発酵食品等に関する技術支援415件（技術相談266件、技術指導34件、研修生受入5件、依頼試験3件、機器開放107件）を行った。また、食品加工や醸造、食品資源の研究を4テーマ実施した。
			450件 (900件)	419件 (832件)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光客 1 人当たりの県内消費額（飲食費）	円	16,387	20,604	20,608		18,002	392.1%	前進
			計画値					
			16,925	17,463				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
沖縄の特徴を活用した食品開発支援や産学官連携によるものづくり産業の行動化促進などの取り組みにより観光客 1 人当たりの県内消費額（飲食費）の向上に繋がった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 観光客一人当たりの県内消費額（飲食費）に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。
- 産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）
 - ・「マーケットイン型」の提案が少なく、「プロダクトアウト」の意識から脱却できるよう、さらに積極的に支援を推進する必要がある。
 - ・審査委員会（最終審査）における審査の結果、食品関連製品は順位付けにより採択までには至らなかった。
- 沖縄の特徴を活用した食品開発支援
 - ・食品を製造する上での基本である衛生管理の相談は、相談件数に占める割合がここ数年増加傾向にあり、衛生管理に関する技術支援の需要が増加している。

【成果指標】

- ・観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）の増加については、平均泊数が長いことによる影響が大きいが、沖縄の特徴を活用した食品開発支援や産学官連携によるものづくり産業の行動化促進などの取り組みが食事のメニュー・味の満足度を引き上げ、消費単価の向上に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 観光客一人当たりの県内消費額（飲食費）に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。
- 産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）
 - ・令和6年度で事業終了となることから、次年度事業においては、これまで以上に「マーケットイン型」の製品開発を重視した支援に取り組む。
 - ・採択前の事前相談により、応募申請企業のプレゼンテーション等の精度が高められるよう支援する。
- 沖縄の特徴を活用した食品開発支援
 - ・衛生管理に関する技術相談や現場指導などを継続して行うと伴に、衛生管理に関する講習会やセミナーを開催し、衛生管理に関する技術支援を強化する。

【成果指標】

- ・引き続き、沖縄の特徴を活用した食品開発支援や産学官連携によるものづくり産業の行動化促進などの取り組みを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

経済

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-③	県産品の利用や地産地消の推進
施策の方向	○ 国内外の観光客に、 地産地消など、農林水産業との連携強化 等を通し、地元産の海産物・農産物・畜産物など豊富な食材を活用した「本物の味」を食する機会、県産品の食材を活用した「宿泊施設の食事」を食する機会を提供することが、食事のメニュー・味の満足度を引き上げ、消費単価の向上にもつながるものとする。	
関係部等	農林水産部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地産地消など、農林水産業との連携強化						
1	「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設の提供する食事の地産地消の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	県内ホテル等での地産地消の推進（農林水産部流通・加工推進課）	4,669	マッチングに取り組む食材数（累計）			県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル18施設に対し、県産食材4品目（具志頭ピーマン、シークワーサー果汁、島らっきょう、パイナップル）のマッチングを実施した。そのうち3品は、新たな県産食材である。
			2品目 (4品目)	3品目 (5品目)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
宿泊施設において提供される食事で、 県内で生産・製造された食料品を利用 している施設割合	%	93. 8	100. 0	100. 0 (R4年度)		94. 0	4650. 0%	前進
			計画値					
			93. 9	93. 9				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は、県内ホテル等に対する県産食材のマッチングの取組等により計画値を上回っており、順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査
・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。

●県内ホテル等での地産地消の推進

・県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。

【成果指標】

・県内ホテルにおける県産食材利用促進事業において、県内施設に対し県産食材のマッチングを実施しており、県内で生産・製造された食料品を利用している宿泊施設の増に、一定程度の効果を与えているものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査
・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。

●県内ホテル等での地産地消の推進

・限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

【成果指標】

・引き続き、県内ホテルに対する県産食材マッチングに取り組むとともに、地産地消事例に関する情報発信及び産地ツアーの実施により、県産品利用及び地産地消を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会 経済

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-④	伝統工芸品の魅力発信
施策の方向	○ 海外文化の影響を受けながら、独自の技法を発達させてきた、沖縄の伝統工芸については、 多くの観光客に魅力を発信する取組を強化 する。加えて、製造業等との連携を強化することで、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要を創出する。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○伝統工芸品の魅力発信						
1	島工芸おきなわ販路拡大推進事業 (商工労働部ものづくり振興課)	24,209	事業支援件数			工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する事業への支援を11件行った。
			10件	11件	順調	
2	おきなわ工芸の杜の活用 (商工労働部ものづくり振興課)	74,873	施設の総利用者数（累計）			セミナー、ワークショップを4回、異業種等との交流会を2回開催した。 また、入居者への事業支援、相談対応やイベント情報の発信、マスコミ取材対応を行い、自主事業イベントについては2回開催した。
			36,000人 (72,000人)	65,671人 (98,967人)	順調	
3	作り手と消費者との交流促進 (商工労働部ものづくり振興課)	74,873	入居事業所数（累計）			入居事業者の募集及び選定を行った。 各工房やイベントにて体験学習を実施し、自主事業イベントは2回開催した。
			10事業所 (20事業所)	19事業所 (35事業所)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目 標 値	R 5 達 成 率	R 5 達 成 状 況
			R 4	R 5 (R4年度)	R 6			
工芸品生産額	百万円	2,502	2,862	2,862 (R4年度)		3,007	106.8%	前進
			計画値					
			2,670	2,839				
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課						
達成状況の説明								
工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和4年度の実績値は、観光客等の増加等により計画値を上回っており、回復傾向にある。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●島工芸おきなわ販路拡大推進事業

- ・好調な入域観光客による観光消費の取り込みに向けて、観光分野の意見や視点を工芸販売者や生産者が取り込めるよう、サポートを行う必要がある。

●おきなわ工芸の杜の活用

- ・供用開始後2年が経過したが、いまだ近隣住民や工芸従事者でも当該施設を知らない人は多いため、イベントの周知に加え、施設の取組や実施事業についても広報を強化する必要がある。

●作り手と消費者との交流促進

- ・貸し工房については、各入居者の事業進捗度合いによって早期退去する場合があるため、インキュベート施設としてのPRは継続して行う必要がある。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた観光客が徐々に回復の兆しを見せ、工芸品の需要が高まったことにより、生産額の増に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●島工芸おきなわ販路拡大推進事業

- ・補助事業のより効率的な実施のため、事業者のハンズオン支援を行うこととし、必要に応じて観光分野を含めた専門家からの助言等の支援を行う体制を整える。

●おきなわ工芸の杜の活用

- ・SNSにおけるイベント情報の投稿をはじめとした情報発信に加え、近隣施設の空手会館や小学校等と連携を図り、広報を強化する。

●作り手と消費者との交流促進

- ・引き続きホームページ等で施設案内を行うとともに、業界団体等へ積極的に周知を行う。

【成果指標】

- ・引き続き、工芸品製造額の増加を図るため、製品開発力の強化や販路拡大等の取組を支援する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-⑤	観光産業と多様な産業との連携
施策の方向	○ 海外文化の影響を受けながら、独自の技法を発達させてきた、沖縄の伝統工芸については、多くの観光客に魅力を発信する取組を強化する。加えて、 製造業等との連携を強化することで、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要を創出 する。	
関係部等	農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○製造業等との連携を強化						
1	観光客一人当たりの県内消費額（土産・買物費）に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	56,364	観光統計実態調査（国内客）及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査及び外国人観光客実態調査を実施し、観光客一人当たりの県内消費額（土産・買物費）を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	外国人のニーズを県内事業者へ発信（文化観光スポーツ部観光振興課）	39,795	全ログの解析			寄せられた相談相談件数(757)の質問・回答を全てログに記録して、域内周遊の促進につなげている。
			実施	実施	順調	
3	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（再掲）（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	21,026	産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数（累計）			前年度実施の消費者調査を踏まえ、ターゲットとブランド価値等を設定し、おきなわブランド戦略を策定した。併せて、ブランド戦略の浸透を図るため、おきなわブランドセミナーを3回実施した。
			3件 (6件)	3件 (6件)	順調	
4	グリーン・ツーリズムの推進（農林水産部村づくり計画課）	13,222	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
			20人 (40人)	16人 (38人)	概ね順調	
5	漁港施設等の有効活用（農林水産部漁港漁場課）	0	検討地区数（内訳）			令和6年1月から3月に糸満、泡瀬、池間漁港のそれぞれの関係機関に対して漁港施設の有効活用方法等についてヒアリングを行った。
			1地区 (継続1件)	1地区	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
一人当たり観光消費額（土産・買物費）		円	17,702	18,078	18,078 (R4年度)		19,462	32.0%	前進
				計画値					
				18,288	18,876				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
(R5実績については、7月頃に確定予定) 県産品の戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、沖縄のソフトパワーを活用した観光メニュー開発、グリーン・ツーリズム実践者の支援・育成などの取組により、一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）の向上に繋がった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●観光客一人当たりの県内消費額（土産・買物費）に関する調査 ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。 ●外国人のニーズを県内事業者へ発信 ・コロナ禍で外国人観光客が途絶えていたこともあり、事業者及び観光客への多言語コンタクトセンターの周知が課題となっている。 ●産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 ・策定したおきなわブランド戦略を実効性のあるものにするため、県民や民間事業者（※インナー）の理解を得ながら浸透させて必要がある。 ・民間事業者の事業活動における本戦略の活用を進める必要がある。 ●グリーン・ツーリズムの推進 ・沖縄県の体験観光を推進し、より誘客へとつなげるため、安全管理等を学んだ指導者の育成を継続する必要がある。 ・グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。 ●漁港施設等の有効活用 ・漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する必要があるため、民間事業者や地元住民等とのワークショップを行いながら、より有効な活用の検討を行っていく。 【成果指標】 ・市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応した県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進するとともに、体験交流型観光等の各種ツーリズムの充実強化を図ることで土産・買物費、飲食費の更なる伸長を目指す。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光客一人当たりの県内消費額（土産・買物費）に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。
- 外国人のニーズを県内事業者へ発信
 - ・多言語コンタクトセンターの利用促進に向け、広報用のチラシとカードを作成し、令和5年12月から観光案内所へ設置するとともに観光業界へ配布している。また、入国管理局の施設において、デジタルサイネージに掲示している。
- 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業
 - ・県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催する。
 - ・本ブランド戦略の活用に必要な事業者への専門家の派遣や取組事例集を作成のうえ、産業間連携マッチングを促進する。
- グリーン・ツーリズムの推進
 - ・インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
 - ・関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。
- 漁港施設等の有効活用
 - ・委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者等のワークショップを行いながら、漁港施設の有効活用方法等の検討を行う。

【成果指標】

- ・引き続き、市場ニーズの把握や体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進などに取り組むとともに、観光産業と多様な産業との連携に係る各種施策の充実強化に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	3-エ	マリンタウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3-エ-①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進
施策の方向	○ 全県的なMICE振興を図り、「 ビジネスツーリズム 」を推進するため、誘致に向けたマーケティング力や分析能力等を強化し、MICE 主催者のニーズを踏まえた誘致や MICE ブランドを踏まえたプロモーション等を展開する。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ビジネスツーリズムの推進						
1	OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	198,304	国内外の展示商談会等での商談件数（累計）			国内外での7つのMICE商談会・見本市に参加した。また、ウェビナーや個別勉強会を実施し、沖縄でのMICE開催誘客に努めた。
			230件 (330件)	104件 (175件)	大幅遅れ	
2	MICE開催実態調査 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	198,304	県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした開催状況調査			今後のMICE誘致活動及び受入環境整備のための基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態の調査を実施した。
			調査実施	調査実施	順調	
3	MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ・コンベンション） (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	198,304	国内・国際会議件数（累計）			コンベンション主催者等への助成、芸能団派遣等の開催歓迎支援など、MICE参加者の満足度を高めるためのサポートを実施した。
			56件 (91件)	32件 (55件)	大幅遅れ	
4	MICE振興にかかる普及啓発活動 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	198,304	MICE開催によるレガシー効果の国内外への発信			MICEセミナー&商談会、沖縄MICEプロジェクトの実施に先立ち、MICEナビの事業者情報の更新を実施し、オンライン商談会での有効活用や沖縄MICEの情報発信を図った。
			実施	実施	順調	
5	国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 (土木建築部都市公園課)	1,423,506	水族館等でのMICE受入件数			指定管理者において、沖縄観光コンベンションビューローが主催するMICE商談会に参加し、誘致活動を行った。黒潮の海大水槽前でのユニークベニューパーティーを提供した。
			16件	14件	概ね順調	

6	国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営（土木建築部都市公園課）	474, 441	首里城公園でのMICE受入件数			指定管理者において、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、MICEの誘致活動・受入を行った。
			5件	2件	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
MICE開催による経済効果（直接効果）	億円	43.0	249.0	249.0 (R4年度)		604.0	55.1%	前進
			計画値					
			230.0	417.0				
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課						
達成状況の説明								
R5実績については、沖縄県MICE開催実態調査の確定を9月頃に予定している。現在、内容を精査中だが令和4年度を大きく上回るMICE開催の報告数が上がっているため、当該指標についても令和4年度よりも増加することが見込まれる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】 ●OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化 ・限られた予算内でMICEに特化した商談会等に限定して参加したため、商談件数については目標値を上回ることができなかったが、商談会後のフォローアップ等、商談の質を高めていく取組みを強化している。 ●MICE開催実態調査 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、県内MICEの開催が増えたことで、MICE事業者のアンケート回答の負担が増えているため、効率のよい回答方法や回答者へのメリットを見直す必要がある。 ●MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ・コンベンション） ・学会は大学教授が主催・サポートすることが多く、大学教授等のキーパーソンへの直接訪問に加え、大学の協力を得て教授、講師の部屋を訪問して支援メニュー等の周知を行ったところ、新規案件獲得につながったことから、今後は積極的に大学教授等へ接触する周知活動を強化する。 ●MICE振興にかかる普及啓発活動 ・沖縄MICE情報Webサイト「おきなわMICEナビ」は英語で海外の事業者向けに情報発信を行っているが、県内事業者の多言語対応が難しい場合が多く、情報更新が追いついていない。 ●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 ・引き続き、沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信を行う必要がある。 ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 ・MICE開催ニーズと一般利用者のニーズのバランスを踏まえて、受入可能期間の見直し・検討を行う必要がある。 【成果指標】 ・沖縄の観光産業はコロナ禍からの回復基調にあり、R6年10月公表の沖縄県MICE開催実態調査において、R4年よりも増加し、370億円となったが、計画値を下回る結果となった。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化
 - ・現地商談会に参加できなかった者に対してもウェビナー等を活用した沖縄MICEの情報発信に取り組むとともに、商談会後のフォローアップ強化、地方で開催されるMICE案件について効果的な誘致手法を検討する。
- MICE開催実態調査
 - ・アンケートの実施手法のDX化を図り、回答結果の集計作業を省略化し、回答期間も長くすることで、次年度の取組に活用出来るようにする。
- MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ・コンベンション）
 - ・国内外の学会主催者、PCO等への支援事業の周知に取り組むことで、支援メニューをインセンティブに新たなMICE案件の獲得を目指す。
- MICE振興にかかる普及啓発活動
 - ・沖縄MICE情報Webサイト「おきなわMICEナビ」の多言語での情報を充実させるために、MICE人材育成事業で実施する研修において、研修参加者へMICEナビ活用について講義する他、外国語版登録に向けた支援等を検討する。
- 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営
 - ・沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信を強化する。
- 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営
 - ・引き続き、MICE開催ニーズと一般利用者のニーズのバランスを踏まえて、受入可能期間の見直し・検討を行うとともに、首里城公園におけるMICE受入プラン策定し、周知活動に努める。

【成果指標】

- ・国内外への営業を訪問やオンラインで行いながら、成約率アップを目指して商談会後のフォローやを図るとともに、MICEの開催支援の周知や受入体制の充実に、一年を通してMICE件数を平準化しながら増やしていくことを目指す。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	3-エ	マリンタウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3-エ-②	マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備
施策の方向	○ 県内大学等と連携した学術会議の誘致、情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かした MICE の開催・誘致に向けた支援や、「安全・安心な MICE 開催地」を実現する取組の国内外への発信と MICE 開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進する。 ○ 既存の MICE 関連施設の活用・機能強化を図りつつ、新たなマリンタウン MICE エリアの形成に向けては、大型 MICE 施設整備を推進するとともに、MICE を中心とした魅力あるまちづくりに取り組む。 ○ また、産学官で構成する MICE ネットワークを活用した連携強化に取り組み、大型 MICE 案件の受入促進や、MICE 主催者等のニーズを踏まえた基盤整備など、全県的な MICE 受入体制の整備を推進する。 ○ 国内外の競合地との差別化を図るため、沖縄MICE ブランドの構築や安全・安心なMICE開催に向けた取組に加え、高付加価値な MICE コンテンツや受入プログラムの開発等の促進に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進						
1	沖縄MICEネットワーク を活用した連携強化 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	198,304	沖縄MICEネットワークのネット ワーク会員団体数（累計）			既存会員の維持と新規会員獲得を図るた め、イベント時のパンフレット配布(200 部)、機関紙発行(2回)、メールニュース 配信(27回)、コンベンションカレンダー掲 載(247件)等を行った。
			6団体 (142団体)	ー7団体 (208団体)	順調	
2	MICE施設の管理・運営 (文化観光スポーツ部 MICE推進課) ①OCC保全修繕 ②万国保全修繕 ③万国管理運営	①29,429 ②20,066 ③31,900 81,395	沖縄コンベンションセンター・万 国津梁館の管理運営			国内外の優れたMICEの誘致と、安心・ 安全な施設の利用環境を維持するため、指 定管理制度と併せて適切な維持管理・運営 を行った。
			施設の管 理・運営	施設の管 理・運営	順調	
3	大型MICE施設整備の推 進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	42,160	大型MICE施設整備の推進			実施方針に関する条例を制定し、事業内 容、事業者の募集、リスク分担の考え方等 について示す実施方針の公表及び県が求め る業務の水準を示す要求水準書（案）を公 表した。
			実施方針の 策定・特定 事業の選定	実施方針の 策定・特定 事業の選定	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
1,000人以上のMICE開催件数		件	11	70	70 (R4年度)		193	48.8%	前進
				計画値					
				72	132				
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
R5実績については、沖縄県MICE開催実態調査の確定を9月頃に予定している。現在、内容を精査中だが令和4年度を大きく上回るMICE開催の報告数が上がっているため、当該指標についても令和4年度よりも増加することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 ・会員獲得の取組により、会員数は目標を達成しているものの、ネットワークないの会員間の連携を図る取組に工夫が必要となっており、その取組の一つである会員向けビジネス活動支援については、特に活用が低調となっている。 ●MICE施設の管理・運営 ・長期修繕計画を基に施設・設備等については必要最低限の工事費を要望しているが、備品等については更新計画等がないことから、更新に要する予算確保ができていない。椅子やテーブルなど数が多く、催事に影響を及ぼす備品も多く、料金を支払い利用する主催者・来館者のニーズに応えられる、計画的な更新が必要。 ・安定的かつ大容量な通信環境を求める催事が増加。 ・施設や設備の不具合などが発生することで利用制限が生じるリスクを低減させる必要がある。 ●大型MICE施設整備の推進 ・世界から選ばれるマリンタウンMICEエリアとするため、核となる施設を整備するとともに、デジタル技術とMICEの連動等、MICE開催地として他エリアとの差別化に向け取り組む。 【成果指標】 ・沖縄の観光産業はコロナ禍からの回復基調にあることから、大規模催事の開催件数は前年を上回ったものの、計画値では届かなかった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 ・アンケートからは、対象とする事業のイメージがしづらい、担当者に情報が届いていない等の意見もあるため、告知物や告知方法の工夫、説明会の開催を検討する。会員間の連携強化に向けて実施している事業について、支援対象となる事業者の取組が不明瞭、担当者に情報が届いていないなどの意見がある。当ネットワークの取組により、多くの会員の参加を促すため、説明資料、案内物、案内方法の見直しを検討する。併せて、対面での説明会を開催する。 ●MICE施設の管理・運営 ・指定管理者と協力しながら備品等の更新計画を作成し、更新が必要な備品等の購入に必要な予算額の総額を示し、複数年に亘っての予算措置を検討する。 ・多様化する催事に対応できるようにするため、同施設に求められる通信環境の向上を図る工事を行う。 ・施設利用制限を伴う更新修繕を計画的に実施するとともに不具合の早期発見に努める。 ●大型MICE施設整備の推進 ・スマートシティ導入や魅力あるエリア形成のための実施体制に係る先進事例調査等を行い、エリアの差別化に向けて、求められる機能等を把握し、マリンタウンエリアの目指す姿を検討する。 【成果指標】 ・沖縄観光の回復基調は継続しており、全国的にMICE需要は旺盛であることから、沖縄MICEネットワークの活動を通して、受入体制の強化を図るとともに大規模催事の開催に繋げていく。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	3-エ	マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3-エ-③	MICEを活用した関連産業の振興
施策の方向	○ 情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者による <u>MICE 関連ビジネスへの展開を促進</u> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
〇MICE 関連ビジネスへの展開を促進						
1	企業へのMICEビジネス 機会の創出のための支援 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	198,304	独自開催MICE商談会での商談件数 (累計)			大阪、名古屋、東京において、独自のMICE セミナー&商談会を開催し、105社191名の バイヤーが参加した。
			200件 (350件)	648件 (1010件)	順調	
2	MICE開催にむけた沖縄 MICEブランドの構築・ 県内MICE関連事業者へ のSDGsやDXなどの取 組の推進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	40,283	沖縄MICEブランドエッセンス、及 びSDGsなどの新たな社会的取組を 加味したMICE人材育成研修の実施 回数 (累計)			県内MICE関連事業者へSDGsやDX等新たな取 組を浸透させるため、オンラインセミナー 6回、集合型研修2回の研修を実施した。 また、専門アドバイザー派遣の申請があっ た5事業者に派遣を行った。
			6回 (12回)	8回 (16回)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
MICE開催による経済波及効果（間接効果）	億円	53. 0	296. 0	296. 0 (R4年度)		744. 0	52. 7%	前進
			計画値					
			283. 0	514. 0				
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課						
達成状況の説明								
R5実績については、沖縄県MICE開催実態調査の確定を9月頃に予定している。現在、内容を精査中だが令和4年度を大きく上回るMICE開催の報告数が上がっているため、当該指標についても令和4年度よりも増加することが見込まれる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援

・商談会においてセラーが効率的かつ効果的に商談する機会を提供するため、事前マッチングや当日参加者が商談に参加できる方法を検討する必要がある。また、商談会後にセラーに対して契約成立に向けたフォローアップを検討する。

●MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進

・MICE人材育成にかかるオンライン広告の情報発信を行ったところ、2週間という期間にも関わらず、入会申し込みの問い合わせを得た。

【成果指標】

・沖縄の観光産業はコロナ禍からの回復基調にあり、R6年10月公表の沖縄県MICE開催実態調査において、R4年よりも増加し、443億円となったが、計画値を下回る結果となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援

・事前マッチングによりセラーの空き時間が分かるようにすることで、事前予約なしに来場したバイヤー等が他のセラーと商談できる機会を創出する。また、セラーから商談会後に意見等を聞き取り、次年度の商談会の改善を図るとともに、契約の成就に向けてフォローする。

●MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進

・コロナ禍で離職したMICE人材を新たに育てるため、MICE人材育成事業を継続した実施が必要であり、段階に応じた育成が出来るよう、基礎講座と応用講座を提供するとともに、身に着けた知識を実践する県外商談会の場を設置し、県内事業者のMICE受入能力や誘致能力を高める。

【成果指標】

・引き続き、観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進や、多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築等の取組の充実強化に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	3-オ	教育旅行・交流の推進
施策	3-オ-①	沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開
施策の方向	○戦争遺跡等を活用した従来の平和学習や民泊体験のほか、プロスポーツ選手やOISTと連携したキャリア教育、MRO（航空機整備場）見学など、沖縄でしか体験できない魅力ある修学旅行＋αに取り組み、これまで他県や海外に行っていた学校等の呼び込みを強化する等、平和学習と並ぶ新たな魅力体験のコンテンツ造成など、沖縄ならではの教育旅行を推進していく。 ○また、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化や生涯学習（リカレント教育等）、スタディーケーションなどを含めたエデュケーショナルツーリズムを推進していく。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナル・ツーリズムの展開						
1	教育旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	102,590	修学旅行プロモーションの実施数 (件数)			修学旅行推進協議会開催（1回）、プロ モーション回数（10回）、事前事後学習 支援（148件）、修学旅行模擬体験提供 （6件）等を実施した。
			6件 (12件)	10件 (17件)	順調	
2	国営沖縄記念公園（海 洋博覧会地区内施設） の管理運営 (土木建築部都市公園 課)	1,423,506	水族館を訪れる修学旅行者数			指定管理者において、旅行社への誘致活動 を行った。また、教育効果を高めるため、 見学前の事前学習や見学後の事後学習を实 施した。
			22.5万人	24.3万人	順調	
3	国営沖縄記念公園（首 里城地区内施設）及び 県営首里城公園の管理 運営 (土木建築部都市公園 課)	474,441	首里城公園を訪れる修学旅行者数 (有料区域入場者)			指定管理者において、修学旅行の受入を 行った。
			5.2万人	8.6万人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
修学旅行者数	人	409,011	229,503	327,440		388,293	未達成	後退
			計画値					
			284,555	336,424				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、修学旅行者数は減少傾向にあったが、収束を受け順調に回復しており、令和5年度の計画値には届かなかったものの、前年度比としても増加している。今後も引き続き沖縄修学旅行を安定的に確保するため、誘客促進に向けた取組を実施するとともに、受入体制の整備に取り組む。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●教育旅行推進強化事業 ・少子化の影響で、国内の小中高校数および生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。また、新幹線の新規開業などにより、国内ほか地域との競争が激化している。 ・修学旅行におけるキャリア教育実施のニーズは高いが、県内で実施しているプログラムが少ない等、受入体制が整っていない。 ●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 ・引き続き、沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信する必要がある。 ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 ・引き続き、大型バスの予約制により、受入の平準化に努める必要がある。 【成果指標】 ・少子化の影響で、国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。また、新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競争が激化している。 ・新型コロナウイルス感染症をきっかけに、沖縄修学旅行からの他地域への方面変更等が生じている。 ・時期や移動手段、訪問場所・時間帯が集中し、受け入れが困難となる状況が生じている。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●教育旅行推進強化事業 ・国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、効果的なプロモーション活動や、学校のニーズに即した教育プログラムの造成等を実施する。 ・海外や国内他地域から行き先を変更する学校に対して、沖縄への需要の取り込みを図る。 ●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 ・沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信を強化する。 ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 ・引き続き、大型バスの予約制により、受入の平準化に努める。 【成果指標】 ・国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信する効果的なプロモーション活動や、学校のニーズに即した教育プログラムの造成及びプロモーションを実施していく。 ・方面変更により減少が見込まれる状況において、海外や国内他地域から行き先を変更する学校に対して、沖縄への需要の取り込みを図っていく。 ・平和学習や沖縄独自の自然、文化、歴史等を活用した様々なメニューを活用し、行程や場所、交通手段、時期等の変更を誘導し、需要の分散化を図る。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	3-オ	教育旅行・交流の推進
施策	3-オ-②	観光交流の推進
施策の方向	○ 国際交流拠点の形成を図るため、 観光・経済・文化等の様々な分野の多面的な観光交流に資する取組を推進 する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光交流に資する取組						
1	MICE誘致の実施（コンベンション） （文化観光スポーツ部MICE推進課）	198,304	国際会議件数（累計）			大学などローカルホストへのサポート、学会、FAMツアー、コンベンション専門商談会への出展等を行った。
			12件 (15件)	4件 (17件)	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
MICE開催件数（国際会議件数）	件	12	9	4		26	未達成	後退
			計画値					
			3	12				
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課						
達成状況の説明								
コンベンション主催者に対してMICE貸切バス等運行支援を36件、コンベンション開催支援17件実施した他、旅行事業者、PCO、MICE関連団体、大学教授等のキーパーソンに対して、直接訪問に加え、オンラインコミュニケーションツールを活用して営業活動を行った。コロナ禍で国際航空路線が激減しており、令和4年度は令和元年度から3年度までの延期分が開催されたことなどで、計画値を上回ったが、令和5年度は計画値を大きく下回った。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●MICE誘致の実施（コンベンション）

- ・学会は大学教授が主催・サポートすることが多く、大学教授等のキーパーソンへの直接訪問に加え、大学の協力を得て教授、講師の部屋を訪問して支援メニュー等の周知を行ったところ、新規案件獲得につながったことから、今後は積極的に大学教授等へ接触する周知活動を強化する。
- ・教育旅行シーズンにおいて貸切バスの確保が困難となる事例が増えている。

【成果指標】

- ・コロナ禍後の順調な観光客の回復傾向の流れの中、国際会議の件数も順調に回復するものと想定していたが、国際航空路線やクルーズ船の回復も遅れており、外国人観光客の戻りはまだこれからとなっている。
- ・外国人観光客の回復と合わせて、国際会議の開催件数が増加するように引き続き誘致活動に取り組む必要がある。
- ・教育旅行シーズンにおいて貸切バスの確保が困難となる事例が増えており、そのことが全国ニュースにもなったことから、目的地として避けられるようなことが見受けられた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●MICE誘致の実施（コンベンション）

- ・国内外の学会のうち、県内にキーパーソンのいるものを中心に年度当初に計画を立て訪問するとともに、旅行事業者やPCO、MICE関係事業者を定期訪問し、本県への学会誘致に向けて連携している。

又、MICE最盛期が修学旅行と重なるため生じている観光バスの不足について、部内他課の取組と連携し、適切な情報発信に努める。

【成果指標】

- ・国際線航空路線の回復に合わせ、本県における国際学会の回復につながるよう、県内MICE受入体制の強化を図るとともに、県内大学のキーパーソンや旅行事業者、MICE関係事業者と連携した誘致活動に取り組む。また、バス事業者、関係機関と意見交換を行い、オフシーズンへの誘導等について検討し、年を通じて安定的な開催ができる受け入れ体制を整えられるように努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	3-オ	教育旅行・交流の推進
施策	3-オ-③	着地型観光プログラム等の定着
施策の方向	○ 離島観光などの地域との交流に向け、離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、 国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出 に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光プログラムの創出						
1	離島一人あたり観光消費額に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	56,364	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、離島（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）一人あたり観光消費額を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	115,298	離島観光のプロモーション実施数（件数）			本島周辺15離島については、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーションを実施。また、各圏域ごとにおいても、展示会への出展やメディア、SNS等を活用した各種プロモーションを実施し、総計58回のプロモーションを行った。
			10件 (20件)	58件 (112件)	順調	
3	離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	83,520	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			1件 (2件)	2件 (2件)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額（八重山）	円	87, 249	116, 584	116, 584 (R4年度)		95, 925	506. 9%	前進
			計画値					
			90, 138	93, 036				
離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額（宮古）	円	86, 891	108, 585	108, 585 (R4年度)		95, 532	376. 4%	前進
			計画値					
			89, 768	92, 655				
離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額（久米島）	円	62, 893	76, 005	76, 005 (R4年度)		69, 147	314. 4%	前進
			計画値					
			64, 976	67, 064				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和５年度実績値は未確定であるが、観光客の滞在日数や一人当たり消費額の増加を図るため、関連する主な取組により離島誘客を実施しており、順調に推移することが見込まれる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●離島一人あたり観光消費額に関する調査 ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。 ●離島観光活性化促進事業 ・各種プロモーションを実施しているが、本島周辺15離島のさらなる認知度向上を図ることが必要である。 ●離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの開発 ・「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」において「離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの創出」を掲げていることを積極的に発信する必要がある。 【成果指標】 ・離島誘客を促進することにより、離島への訪問者及び一人あたりの観光消費額の増加を図った。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 離島一人あたり観光消費額に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。
- 離島観光活性化促進事業
 - ・各離島ごとの特色を活かせるよう、テーマ性をもった事業展開をし、各離島の限りある資源を活用した高付加価値コンテンツの掘り起こしや受入体制状況に配慮した誘客プロモーションを展開する。
- 離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの開発
 - ・補助事業を公募する段階で、「離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの創出」を事例として挙げ、申請を促す。

【成果指標】

- ・観光客増加により発生する観光諸問題の解決や防止のため、サステナブルツーリズムの推進を図る。県内の実態を把握するとともに、観光諸問題の解決のため、専門家派遣や相談窓口の設置するなどして、地域に根付いた取組を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	3-カ	空手ツーリズムの推進
施策	3-カ-①	空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興
施策の方向	○「空手発祥の地・沖縄」という本県にしかないブランドを活用した空手ツーリズム（武道ツーリズム）の推進により、観光産業や商工業等関連産業への波及効果が期待できることから、空手を目的とした交流人口を増やし、「 <u>空手関連産業</u> 」という <u>新たな産業の創出</u> を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○「空手関連産業」という新たな産業の創出						
1	新たな産業「空手関連産業」の創出 (文化観光スポーツ部 空手振興課)	12,090	①制作支援件数 ②沖縄空手ガイドの検定合格者数		修学旅行を誘致することを目的に制作した 沖縄空手映像コンテンツ（1件）、観光関連事業者が造成する空手ツーリズム商品（2件）に対する補助を行い、順調に取組を推進できた。 また、沖縄空手の専用ガイドの養成については、沖縄空手の歴史や特徴等を学ぶ養成講座を実施し、沖縄空手の専用のガイド35名を養成した。	
		1件 24人(48人)	3件 35人(66人)	順調		
2	空手ツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部 空手振興課)	7,528	コンテンツ造成支援件数		観光関連事業者が造成する空手ツーリズム商品（2件）に対する補助を行い、順調に取組を推進できた。	
		2件	2件	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	件	0	0	3		2	300.0%	前進
			計画値					
			1	1				
担当部課名		文化観光スポーツ部空手振興課						
達成状況の説明								
成果指標の令和6年度目標値2件に対し、沖縄空手映像コンテンツ制作1件、空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を行い、目標値を上回った。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●新たな産業「空手関連産業」の創出

- ・ 沖縄空手の専用ガイドの養成について、通訳案内士以外の受講生が半数を超えていることから、講義内容については観光等の通訳ガイドの基本的な知識が得られるようカリキュラムを見直す必要がある。
- ・ 空手映像コンテンツ制作については、事業者からの応募が少ない。
- ・ 空手ツーリズム商品の造成について、より多くの観光事業者に参加してもらう必要がある。

●空手ツーリズムの推進空手ツーリズム

- ・ 商品の造成について、より多くの観光事業者に参加してもらう必要がある。

【成果指標】

- ・ 成果指標は計画以上に進捗している。令和6年度も空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を見込んでおり、目標値を大きく上回る予定。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●新たな産業「空手関連産業」の創出

- ・ 令和6年度の聖地・沖縄での講義内容について、通訳ガイドとしての基礎知識が深められるよう、「ホスピタリティ」や「危機管理」などの実用性のある講義時間を増やす必要がある。
- ・ 空手映像コンテンツ制作については、事業者の参加が見込まれないことから、事業を休止する。今後は、空手ツーリズム商品の造成に力を入れて取り組んでいく。
- ・ より多くの観光事業者に参加してもらえるよう、事業者向け説明会の開催や関係団体との連携を通して、空手ツーリズム受入体制構築事業の周知を図る。

●空手ツーリズムの推進

- ・ より多くの観光事業者に参加してもらえるよう、事業者向け説明会の開催や関係団体との連携を通して、空手ツーリズム受入体制構築事業の周知を図る。

【成果指標】

- ・ 令和6年度も引き続き、空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を行う。また、より多くの観光事業者に参加してもらえるよう、事業者向け説明会の開催や関係団体との連携を通して、空手ツーリズム受入体制構築事業の周知を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	3-カ	空手ツーリズムの推進
施策	3-カ-②	沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信
施策の方向	○ 沖縄空手会館を拠点として、官民あげての世界大会や各種セミナーの開催、沖縄空手案内センターによるコーディネートなど、空手愛好家の受入体制の強化を進め、広く国内外に対し「 空手発祥の地・沖縄 」の発信に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○「空手発祥の地・沖縄」の発信						
1	国内外の空手愛好家の 受入体制強化 （文化観光スポーツ部 空手振興課）	11,545	コーディネーターの配置人数			沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓 口を開設し、県内町道場と空手家とのコー ディネート業務を行った。
			3名	3名	順調	
2	沖縄空手会館の利活用 促進 （文化観光スポーツ部 空手振興課）	10,200	・企画展観覧者数（資料室入場者 数） ・観覧者に対して、沖縄空手の理 解の深化（満足度80%以上）			「欧米人のみた琉球・沖縄の武術」をテー マとした企画展を開催し、併せてオープニ ングイベントや展示解説会等も開催した。 また、専門性が高いため、監修委員会を開 催し、専門家の意見を取り入れながら実施 した。
			1,000人 80%以上	7,551人 94.6%	順調	
3	沖縄空手の魅力発信 （文化観光スポーツ部 空手振興課）	7,301	県内外イベントにおける演武等の 実施回数			東京都、千葉県、京都府の3都府県におい て、沖縄に関心がある層の来場が多数見込 まれる観光・物産展を実施している会場で 空手演武ステージを実施した。
			4回	3回	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	%	36.8	30.8	30.7		37.0	-4575.0%	後退
			計画値					
			36.9	36.9				
担当部課名		文化観光スポーツ部空手振興課						
達成状況の説明								
県外で開催される物産展・旅行博での空手演武等を行うイベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベント外（観覧していない人、イベント開催地以外の地域）の一般層への普及活動ができていないため、目標達成に至らなかった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●国内外の空手愛好家の受入体制強化

・沖縄空手案内センターＨＰや沖縄空手ナビ、空手ツーリズムＨＰなど、沖縄空手に関するウェブコンテンツが複数あり、一般の方からは使い分けがわかりにくい。

●沖縄空手会館の利活用促進

・幅広い層の観光客や県民に沖縄空手の企画展に関心を持っていただけるように、わかりやすいパネルや資料作成に留意する必要がある。

●沖縄空手の魅力発信

・新型コロナウイルスの影響によりイベントへの参加回数が実施計画時点から３回となっていた。

・イベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベントを観覧していない人やイベント開催地以外の一般層への普及活動ができていないため、県外に幅広く情報発信する必要がある。

【成果指標】

・県外で開催される物産展・旅行博での空手演武等を行うイベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベントを観覧していない人やイベント開催地以外の一般層への普及活動ができていないため、県外に幅広く情報発信を行う必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●国内外の空手愛好家の受入体制強化

・他事業とも連携し、各ウェブコンテンツの対象者・内容等が一見してわかるような構成を検討し、改善を図る。

●沖縄空手会館の利活用促進

・幅広い層の観光客や県民に沖縄空手の企画展に関心を持っていただけるように、幅広い広報活動を展開するとともに、わかりやすいパネルや資料作成を行う。

●沖縄空手の魅力発信

・新型コロナウイルスが５類へ移行したことに伴い、仕様書上のイベント参加回数を４回へ変更している。

・イベント開催地以外の一般層への普及活動が不十分なため、SNS広告等を活用して県外に幅広く情報発信する。

【成果指標】

・県外イベントでの空手演武を実施するにあたって、より多くの人々に観覧してもらえるよう情報発信を行うとともに、SNSの活用や沖縄空手映像コンテンツ制作等、イベント外の一般層にも普及できるよう広報の充実を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	3-カ	空手ツーリズムの推進
施策	3-カ-③	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流
施策の方向	○ 空手を見て、触れて、体感できるよう、修学旅行や観光客向けの体験プログラム等の場としての沖縄空手会館の利活用を促進するとともに、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを通じた 国際交流の活性化 に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○国際交流の活性化						
1	世界レベルの大会や国際的なイベントの実施 (文化観光スポーツ部 空手振興課)	30,129	大会の開催準備又は大会開催における参加者数			大会の開催に向け事務局体制を構築し、大会開催に向けた準備を行い、県内予選を実施した。
			各種規程等の策定	各種規程等の策定	順調	
2	沖縄空手の海外普及促進とグローバルネットワークの構築 (文化観光スポーツ部 空手振興課)	12,000	奉納演武及び記念演武祭の実施回数			10月25日に沖縄空手会館特別道場にて奉納演武、10月29日に那覇市国際通りにて記念演武祭を開催した。
			1回	1回	順調	
3	沖縄空手を通じた国際交流 (文化観光スポーツ部 空手振興課)	15,716	沖縄空手の指導者派遣及びセミナー等の実施			ドイツ、ベルギー及び大阪府に空手指導者を派遣して、現地でセミナー等を開催し、沖縄空手の普及・啓発に取り組んだ。
			国内1都道府県 海外2カ国	国内1都道府県 海外2カ国	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
県外・海外からの空手関係者来訪数		人	8,871	1,971	9,228		8,900	1846.6%	前進
				計画値					
				8,881	8,890				
担当部課名		文化観光スポーツ部空手振興課							
達成状況の説明									
令和5年5月より新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことにより、国内外からの空手関係者来訪数が増加している。 令和6年8月には沖縄空手少年少女世界大会を開催予定であることから、令和6年度はより多くの空手関係者の来訪が見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●世界レベルの大会や国際的なイベントの実施

- ・引き続き、大会の開催に向けた機運醸成を図る必要がある。
- ・今大会は、コロナ後に開催する最初の大会であることから、県外・海外からの参加者数についても前回大会より増加が見込まれる。

●沖縄空手の海外普及促進とグローバルネットワークの構築

- ・「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」PDCAを踏まえ、行政、空手関係者、経済界等が引き続き密に連携して沖縄空手の保存・継承・発展を図る各施策を推進する必要がある。

●沖縄空手を通じた国際交流

- ・熟練指導者は国内外からのセミナー等の招聘があるが、若手指導者が同行する機会がなく、海外または県外支部とのつながりが希薄化するとともに、若手指導者にノウハウが継承されないという課題がある。

【成果指標】

- ・令和6年度に開催する「沖縄空手少年少女世界大会」は、コロナ後に開催する最初の大会であることから、県外・海外からの参加者数についても前回大会より増加が見込まれる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●世界レベルの大会や国際的なイベントの実施

- ・大会の開催に向けた機運醸成を図るため、関連イベントを複数回開催するとともに、TV・ラジオ等を活用した周知啓発を行う。
- ・国内外からの参加者等の記念になるよう、開閉会式、フェアウェルパーティー等について規模を拡充して実施する。また、大会参加者以外の人も楽しめるよう空手フェスティバルを開催する。

●沖縄空手の海外普及促進とグローバルネットワークの構築

- ・「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づくPDCAを実施し、行政、空手関係者、経済界等が引き続き密に連携して沖縄空手の保存・継承・発展を図る各施策を推進していく。

●沖縄空手を通じた国際交流

- ・令和6年度事業より、若手指導者を育成するため、熟練指導者が海外または県外からの招聘によりセミナーおよび演武をする際、若手指導者が同行する渡航費を助成することで、ノウハウの継承に取り組む。

【成果指標】

- ・国内外からの参加者等の記念になるよう、開閉会式、フェアウェルパーティー等について規模を拡充して実施するとともに、大会参加者以外の人も楽しめるよう空手フェスティバルを開催することで、大会参加者の満足度向上を図り、再来訪を促進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	3-キ	スポーツツーリズムの推進
施策	3-キ-①	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開
施策の方向	○ 野球やサッカー等のキャンプ・大会の誘致など、温暖な気候や既存のインフラを生かした「スポーツアイランド沖縄」としてのツーリズムが推進されていることを踏まえ、さらに多様な種目や選手のニーズに対応する施設・設備等の整備を進めるとともに、野球のキャンプ地訪問観光や、サッカー、バスケットボール等の地元チームや対戦相手チームのファンが来沖するアウェイツーリズムを活用した観光の推進を図り、「観る」スポーツとしての地域活性化及び県民とキャンプ・大会の参加者や関係者、スポーツ観戦者、大会運営のボランティアなどが一体となって楽しめる 観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等を促進 する。	
関係部署	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等を促進						
1	スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	55,187	新たな商品やサービスの創出を促す取組に対する支援件数（累計）			広報物の配布、HP、事業説明会の開催等により提案募集を行った。採択した提案に対しては、専門的知見を有する事務局および有識者で構成する審査委員会による助言等、後方支援を行った。
			5件 (10件)	8件 (13件)	順調	
2	スポーツ関連産業のグローバル市場への展開 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	55,187	県内企業における海外への展開件数（累計）			活用可能な支援を実施しているものの、当該支援が必ずしも海外展開に限った内容となっていないため、令和5年度は実績がなかった。
			10件 (15件)	0件	大幅遅れ	
3	県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	55,187	県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション件数（累計）			広報物の配布、HP、事業説明会の開催等により提案募集を行った。採択した提案に対しては、専門的知見を有する事務局および有識者で構成する審査委員会による助言等、後方支援を行った。
			2件 (3件)	1件 (1件)	大幅遅れ	
4	スポーツ関連産業の展示会誘致・開催 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	50,838	開催地の支援を受けたスポーツ関連展示会開催件数（累計）			スポーツコンベンション誘致戦略推進事業において、スポーツコンベンション誘致に併せてスポーツ関連産業の展示会誘致に働きかけを行った。
			1件 (2件)	0件 (0件)	大幅遅れ	

5	スポーツマネジメント等 人材育成 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	—	情報収集、制度設計等			取組の具体化や予算措置に向けて、有識者 との意見交換や民間団体における取組の研 究等、情報収集を行った。
			制度設計	制度設計	順調	
6	新たなアクティビティ を活用したスポーツ ツーリズムコンテンツ 創出 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	10, 173	スポーツツーリズムコンテンツの 商品化			HP、事業説明会の開催等により公募（提 案募集）を行った。採択した事業に対して は、事業費の3分の2（上限500万円）を 補助し、事業支援を行った。
			5件	2件	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出 に向けたビジネスマッチング件数		件	23	44	61		75	108.6%	前進
				計画値					
				40	58				
担当部課名		文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明									
令和5年度の実績は61件となっており、計画値を上回り目標達成の見込みとなっている。沖縄県が実施した事業のほか、民間法人においてもマッチングの機会創出に取り組んでおり、計画の進捗につながっている。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業 ・本事業では、スポーツを活用した新たなビジネスモデルの創出を目標としており、従前のスポーツ関連事業の強化にとどまらずより付加価値の高い取組がなされるよう、応募者の理解向上に努める必要がある。 ●スポーツ関連産業のグローバル市場への展開 ・予算事業の対象となり得るものの、当該事業は必ずしも海外展開に限った内容となっていないため、スポーツ関連産業のグローバル展開を重視した予算措置や取組が不足している。 ・これまで海外展開については、現地で商品やサービス等を提供する輸出や工場等を設置する投資などを重視してきたが、今後はインバウンドも含め、取組の対象の拡大を検討する必要がある。 ●県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進 ・予算事業の対象となり得るものの、当該事業は必ずしも各種スポーツ団体と他産業との連携等による新たなサービスの創出に限った内容となっていないため、当該取組を重視した予算措置や取組が不足している。 ・情報収集や庁内各課との連携など、予算事業以外の取組の強化が必要である。 ●スポーツ関連産業の展示会誘致・開催 ・スポーツ関連産業の展示会開催は主催者意向の影響が大きいことから、主催者との継続的な情報収集や意見交換が重要となっている。 ●スポーツマネジメント等人材育成 ・持続的なスポーツ関連産業の発展を牽引するには、中核となる地域スポーツコミッションの人材育成が重要であることから、予算措置や取組に向けた検討が必要。 ●新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出 ・申請件数の増加が課題となっていることから、公募時期の早期化、広報媒体への掲載、関係団体への周知等、情報発信の強化が必要となっている。 【成果指標】 ・目標値を達成するため、引き続き各種取組を推進するとともに、民間法人の動向についても、更なる調査・研究を進める。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業
 - ・周知広報の内容等については、応募者の理解向上のため不断の見直しに努め、より多くの提案応募につながるよう取り組む。
- スポーツ関連産業のグローバル市場への展開
 - ・予算事業における重点項目の設置等の結果を踏まえ、スポーツ関連産業のグローバル展開に係る予算措置や取組について検討する。
 - ・海外の現地で展開が見込めるスポーツ関連事業の情報を収集するとともに、スポーツコンベンションにおけるインバウンドの強化など、取組の対象とする海外展開の拡大を検討する。
- 県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進
 - ・予算事業における重点項目の設置等の結果を踏まえ、各種スポーツ団体と他産業との連携等による新たなサービスの創出に係る予算措置や取組を検討する。
 - ・予算事業以外にも、庁内各課から寄せられる情報等を、県内スポーツチームに提供するなど、予算事業以外の取組の強化を図る。
- スポーツ関連産業の展示会誘致・開催
 - ・スポーツ関連産業展示会誘致に向け、開催条件の調査や関係機関との連携等、主催者との継続的な情報収集や意見交換を行う。
- スポーツマネジメント等人材育成
 - ・令和6年度の国直轄事業の予算を活用し、スポーツコミッション沖縄が主体となった事業の実施を検討しており、事業の実施による取組の多角化とそれを担う人材の育成に取り組む。
- 新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出
 - ・業務委託の活用等により事務局の執行体制を強化し、公募時期の早期化、広報媒体への掲載、関係団体への周知等、情報発信の強化に取り組む。

【成果指標】

- ・民間法人の取組について情報収集に努めるとともに、県が実施する各種施策との連携により、スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	3-キ	スポーツツーリズムの推進
施策	3-キ-②	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成
施策の方向	○ 本県の地理的・自然的条件とスポーツ資源を有効に活用し、 スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化 によるスポーツを核とした新産業の創出、スポーツを活用したまちづくりを推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化						
1	スポーツイベント開催支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	24, 125	スポーツイベント開催支援件数 (累計)			スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、自走化、定着化に向けて4件の補助対象事業者に補助を行った。
			4件 (8件)	4件 (8件)	順調	
2	スポーツ観光戦略的誘客促進 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	65, 603	スポーツ観光プロモーション件数 (累計)			テレビ、雑誌、Web等のメディア、スポーツチームを活用したプロモーションの実施とともに、ランニング、サイクリングコースの紹介やゴルフ場の情報等、通年で楽しめるスポーツ環境のプロモーションを展開した。
			30件 (56件)	52件 (109件)	順調	
3	プロ野球キャンプ等訪問観光促進 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	31, 851	プロ野球キャンプ等を目的とした 県外観光客数（累計）			アジアプロ野球チャンピオンシップ2023を活用したプロモーション、Webサイトやガイドブック等の配布による情報発信、県内ラジオを活用した受入市町村の現地情報の発信等の取組みを実施した。
			88, 700人 (177, 400人)	49, 000人 (R4年度)	大幅遅れ	
4	スポーツコミッション 沖縄体制整備 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	30, 000	競技連盟（各国代表クラス）の合宿件数（累計）			各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行う際のワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。
			31件 (62件)	29件 (62件)	順調	
5	スポーツコンベンション誘致戦略推進及び振興対策 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	56, 538	・スポーツ団体合宿実証件数 ・プロ野球、サッカーキャンプにおける歓迎支援件数			スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合宿実証を通して、合宿実施における課題検証を行い、合宿受入体制の強化を図った。 沖縄県でキャンプを実施するプロ野球、サッカー等プロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈を行うなどスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。
			10件(20件) 45件(90件)	13件(22件) 67件(126件)	順調	

6	サッカーキャンプ誘致戦略推進 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	49,748	プロサッカーキャンプを目的とした県外観光客数(累計)			県内クラブ訪問等の誘致活動やキャンプ受入市町村の芝環境を整備したこと等によりキャンプ実施クラブの拡大を図った。
			17,185人 (34,370人)	6,188人 (13,218人)	大幅遅れ	
7	J1規格スタジアムの整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	20,902	着手に向けた条件整理			現整備基本計画等を踏まえ、段階整備の比較、運営収支改善の検証を行ったうえで、PFI手法の事業スキーム等の検討調査を行った。
			条件整理	条件整理	順調	
8	FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	1,039,656	機運醸成、輸送・警備・ロジスティクス体制構築			沖縄の子ども達と世界との交流、トップアスリート等との交流や機運醸成としてシティドレッシング等を実施した。また、輸送、警備、ボランティアの活用等大会の受入体制、ファンゾーン等の計画を実施した。
			計画に基づく実施	計画に基づく実施	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
スポーツコンベンション開催実績		件	376	657	706		592	229.2%	前進
				計画値					
				448	520				
担当部課名		文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明									
令和４年度のスポーツコンベンション開催実績は651件（確定値）となった。 令和５年度のスポーツコンベンション開催実績は706件（速報値）となった。 スポーツコンベンション開催実績は、スポーツコンベンション誘致等の取組により、順調に推移している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●スポーツイベント開催支援

- ・創出したスポーツイベントの自走化・定着化を図るためには、安定的な収入や執行体制の強化が必要である。

●スポーツ観光戦略的誘客促進

- ・スポーツツーリズムの推進にあたっては、本県の自然的特性や地理的特性を活かし、本県の魅力がより活かせる地域、種目、客層等を引き続き見直し、効果的にプロモーションを実施する必要がある。
- ・コンテンツ製作やプロモーションの実施にあたっては、地域プロスポーツチームや県内で開催される大会等を効果的に活用する必要がある。
- ・沖縄観光の課題である消費単価の向上、滞在日数の長期化に寄与するスポーツツーリズムの推進に取り組む必要がある。

●プロ野球キャンプ等訪問観光促進

- ・期間中の経済波及効果を高めるためには、一つのキャンプ地のみではなく、より多くのキャンプ地や観光地を周遊し消費を促すことが必要である。

●スポーツコミッション沖縄体制整備

- ・例年冬季（1月～3月）期間中はあらゆる競技の合宿が県内各地で開催されているが、年間を通じた合宿実施の実現に向けて取り組む必要がある。

●スポーツコンベンション誘致戦略推進及び振興対策

- ・アーバンスポーツの合宿誘致、医療やウェルネスと連携したメンタルおよびフィジカルリカバリーの体制構築が進んでいないため、受入市町村や関係機関と課題の検証や条件整理が必要である。
- ・地域特産品の贈呈については、沖縄県、受入市町村や協賛企業などがそれぞれ準備するが、準備する団体によって地域特産品に価額差があり、受取側の満足度に差が生じることがある。

●サッカーキャンプ誘致戦略推進

- ・サッカーキャンプを目的とした県外観光客数の増加を図るため、トレーニングおよびトレーニングマッチの非公開日程の減少に向けた検討を行う必要がある。

●J1規格スタジアムの整備

- ・令和5年度の検討結果を踏まえ、スタジアムの段階整備を前提とした法手続きのため、関係者との事前調整を進める必要がある。

●FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援

- ・FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催により得られたノウハウ、構築されたレガシーを、今後いかに活用できるかが課題となる。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等に伴い、県内におけるスポーツコンベンション開催の需要は増加傾向にあり、目標達成の見込みである。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- スポーツイベント開催支援
 - ・採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる自走化・定着化を目指した定期的な支援を行う。
 - ・事業者のイベントによる稼ぐ力を向上させるため、引き続きイベント本体に付帯する事業について支援を行う。
 - ・県外・海外からのイベント参加者を向上させるために、沖縄で開催するイベントの魅力を伝えるための情報発信を行う。
- スポーツ観光戦略的誘客促進
 - ・本県の魅力がより活かせる地域（アジア、内陸県など）、種目（ランニング、サイクリング、ゴルフ、空手など）、客層（スポーツ愛好家、旅行愛好家、富裕層など）に対するプロモーションを推進する。
 - ・地域プロスポーツチームや県内で開催されるマラソン大会等との連携を強化し、観客数や参加者数の増加に資するようプロモーションを推進する。
 - ・スポーツツーリズムの実態調査を継続し、消費単価拡大、長期滞在に資するスポーツツーリズムのプロモーションを推進する。
- プロ野球キャンプ等訪問観光促進
 - ・県内受入全市町村で経済波及効果が高まるよう、プロ野球キャンプ観戦のために訪れた観光客を周遊させる取組みを強化する。
- スポーツコミッション沖縄体制整備
 - ・さまざまな要望や多様なニーズの問い合わせにも施設管理者や宿泊施設との連携を強化して対応する。
- スポーツコンベンション誘致戦略推進及び振興対策
 - ・受入市町村や関係機関との意見交換を重ね、アーバンスポーツの合宿誘致、医療やウェルネスと連携したメンタルおよびフィジカルリカバリーの体制構築を図る。
 - ・沖縄県観光振興基金の活用などにより、プロスポーツチームの満足度向上に向けた取組みについて検討する。
- サッカーキャンプ誘致戦略推進
 - ・非公開日程について、キャンプ実施クラブや受入市町村から事情を確認し、トレーニングおよびトレーニングマッチの非公開日程の減少に向け手法を検討する。
- J1 規格スタジアムの整備
 - ・法手続きを進める上で必要となる資料として、概略設計、イメージパース等の作成を行うとともに、運営収支の精緻化を図る。
- FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援
 - ・今後も国際大会が開催できるよう情報を収集し、各市町村と連携して誘致に取組む。また、スポーツを通じた子ども達と世界との交流機会の創出等、教育的・社会的効果が期待できる取組を検討する。

【成果指標】

- ・スポーツコミッション沖縄への問い合わせ件数が増加しており、今後は更なる増加傾向が見込まれるため、関係機関の連携を強化して受入体制を整える。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	3-ク	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進
施策	3-ク-①	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開
施策の方向	○ 温暖な気候を生かした避寒地としての観光や花粉症対策など「健康・長寿」のイメージを活用したツーリズムを推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○健康・長寿」のイメージを活用したツーリズムを推進						
1	沖縄観光コンテンツ開発支援事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	83,520	観光コンテンツ開発支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			10件 (20件)	11件 (26件)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
ウェルネスツーリズムを推進する観光 コンテンツ開発件数（累計）	件	1	1	0		3	-100.0%	横ばい
			計画値					
			2	2				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
ウェルネス関連のコンテンツ開発の申請がなかったことにより大幅遅れとなっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●沖縄観光コンテンツ開発支援事業

- ・多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。
- ・継続して販売できる販路を確保する必要がある。

【成果指標】

- ・ウェルネスツーリズムが、十分に浸透していない可能性がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●沖縄観光コンテンツ開発支援事業

- ・事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う。
- ・商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。

【成果指標】

- ・ウェルネスツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があることから、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	3-ク	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進
施策	3-ク-②	ウェルネスツーリズムの推進
施策の方向	○ 各地域に点在するパワースポットやヨガなどを活用した <u>ウェルネスツーリズムの推進</u> に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ウェルネスツーリズムの推進						
1	ウェルネス等に関する 観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	83,520	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			1 件 (2 件)	0 件 (1 件)	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合	%	47.9	56.4	56.4 (R4年度)		52.4	283.3%	前進
			計画値					
			49.4	50.9				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は、沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発支援の取組等により計画値を上回っており、順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発

- ・今後もウェルネス関連の申請件数を増やすため、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」において、心身の健康増進や回復に繋がる観光コンテンツを掲げていることを積極的に発信する必要がある。

【成果指標】

- ・沖縄観光コンテンツ開発支援事業において、民間事業者や地域観光協会等が実施する観光コンテンツ開発への支援を実施しており、ウェルネスツーリズム提供施設の増に一定程度の効果を与えているものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発

- ・補助事業への応募を増加させるため、補助事業を公募する段階で、公募資料や公募説明会等で「心身の健康増進や回復に繋がる観光コンテンツ」を事例として挙げ、申請を促す。

【成果指標】

- ・引き続き、民間事業者等が実施する観光コンテンツ開発への支援に取り組むとともに、持続可能なコンテンツ開発を行うため、事業実施主体の所在町村、地域観光協会との連携をさらに強化することで、ウェルネスツーリズムを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	3-ケ	質の高いクルーズ観光体験の推進
施策	3-ケ-①	質の高いクルーズ観光体験の推進
施策の方向	○クルーズ寄港地の分散化や県内での周遊、長期滞在を伴うリピーターの獲得を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、県内周遊クルーズや着地型観光を促進する。 ○また、県内の港湾管理者や受入団体等と連携して受入施設及び周辺環境の整備を進め、観光交流拠点としての寄港促進に向けて取り組むとともに、小型のラグジュアリークルーズやワールドクルーズの誘致、さらにはフライ・アンド・クルーズ等の経済効果の高い旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な国際クルーズネットワークの拡充等に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○質の高いクルーズ観光体験の推進						
1	戦略的クルーズ観光推進事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	50,510	プロモーション実施地域数			キーパーソン等招聘、エクスペディションクルーズ、フライ＆クルーズの誘致活動、国際展示会への出展、プロモーションを展開する他、クルーズ船の受入対応・強化を行った。
			5地域	5地域	順調	
2	クルーズ船社へのポートセールスの実施 (土木建築部港湾課)	3,622	ポートセールスの実施回数（累計）			クルーズ関連イベントや旅行博へのブース出展を計3回実施し、国内外船社ブースを訪問する等ポートセールスを実施した。
			3回 (6回)	3回 (6回)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合		%	0.0	100.0	45.0		41.6	162.5%	前進
				計画値					
				13.9	27.7				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合が令和６年度の目標値を超える45%程度の実績となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●クルーズ船の誘致

- ・令和５年３月から国際クルーズ船再開をうけて、今後もクルーズの寄港が増えていくことが予想される。

●クルーズ船社へのポートセールの実施

- ・令和５年５月に、コロナウイルス感染症が「５類感染症」に変更されて以降、全てのクルーズ船を受入れている。
- ・寄港地が那覇港単独のポートセールスでは効果が限定的であり、フライ・アンド・クルーズ受入による質の高いクルーズ観光を推進する必要がある。

【成果指標】

- ・高付加価値の高いプレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の誘致に取り組んでいるため計画通りに推移している。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●クルーズ船の誘致

- ・今後も寄港は増えていくことが予想されるため、ＣＩＱ体制強化に向け関係機関との連携強化や乗船下船の導線などソフト面での工夫・改善等を行い、人員増を含め、段階的に受入体制の強化を行う。

●クルーズ船社へのポートセールの実施

- ・国内における国際クルーズ船運航が再開したことで、海外船社へのプロモーションを積極的に実施する。
- ・ポートセールス実施にあたり、県内他港と連携した沖縄全体としての魅力の発信や、他県港湾と連携し日本の多様性を海外に発信する。

【成果指標】

- ・今後も質の高いクルーズ船の誘致をするためにも関係部局と連携する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和５年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	3-コ	カップルアニバーサリーツーリズムの推進
施策	3-コ-①	カップルアニバーサリーツーリズムの推進
施策の方向	○ 沖縄の豊かな自然を活かした沖縄リゾートウェディングは国内トップの地位を築いている。プロポーズ、リゾートウェディング、ハネムーン、バウ・リニューアルなどの カップルアニバーサリーを推進するブランディングを展開 し、沖縄がカップルで訪れる特別な場所としてのイメージの定着を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○コー①　カップルアニバーサリーを推進するブランディングを展開						
1	カップルアニバーサリーツーリズム事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	35,550	国内及び海外のカップルに向けた プロモーションの実施数			国内外に向けてブランドイメージの浸透を 図るとともに、ウェディングフェアを開催 し、沖縄リゾートウェディングの魅力を発 信し、認知度向上と需要喚起を図った。
			6回	8回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
リゾートウェディング実施組数		組	12,540	18,430	22,095		18,900	225.4%	前進
				計画値					
				14,660	16,780				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和5年は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除に伴い、国内のみならず、海外組のウェディング実施が増え、令和4年に引き続き実施組数が大幅に増加した。 また、本調査に新規参入した事業者の回答により、実施組数が増加し、実数の把握に近づいた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●カップルアニバーサリーツーリズム事業

- ・国内市場は、少子化により市場そのものが縮小傾向にあるほか、経済的な理由から結婚式をしない層、結婚式に意義を見出せない「ナシ婚」層が一定程度いる。
- ・沖縄リゾートウェディングの統計調査（沖縄県観光振興課実施）の結果から、高単価な挙式から、手の届きやすい価格帯であるフォトウェディング実施への移行が見られる。
- ・海外への渡航制限がなくなったことにより、ハワイやグアムなどの人気リゾート地との比較競争が始まっている。

【成果指標】

- ・令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除に伴い、国内外のウェディング実施数が増加したことが要因となっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●カップルアニバーサリーツーリズム事業

- ・プロポーズ、ウェディング、ハネムーン、バウ・リニューアルなど、カップルの記念日を沖縄で過ごすショートムービーや画像を制作、露出することで、沖縄でのウェディング実施を訴求する。
- ・新規チャペルなどの情報や、アフターウェディングの情報などを発信し、ハネムーンを兼ねた沖縄ウェディングの魅力を伝えることで、観光消費額の向上と滞在日数を図る。
- ・円安や新型コロナウイルス感染症の影響により、海外挙式のハードルがまだ高いことから、国内外でのプロモーションを実施し、需要の取込を図る。

【成果指標】

- ・引き続き、ブランディングを強化し、カップルが訪れる特別な場所としてのイメージの定着を図るとともに、沖縄リゾートウェディングに対して上質なイメージの定着を図るとともに、国内外のプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	3-サ	ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進
施策	3-サ-①	eスポーツイベントを活用した新たな展開
施策の方向	○ 近年、世界的に盛り上がりを見せている e スポーツについては、ICT を活用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとしての可能性がある。そのため、国家戦略特区等を活用した規制緩和の検討など、国際大会の誘致等を推進する。 ○ また、MICE 関連事業者や関係団体と連携し、新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際大会の誘致等を推進						
1	国際大会などの大型 e スポーツイベントや市場の普及・拡大の推進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	—	e スポーツイベント開催支援件数			eスポーツ関係団体等へのヒアリングを実施のうえ、eスポーツイベントの誘致・定着化に向けた基礎調査の内容等について検討を行った。
			6 件 (9 件)	0 件	未着手	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
大型eスポーツイベント参加者数 (オフライン参加者数)	人	0	0	0		6,000	未達成	横ばい
			計画値					
			1,998	4,002				
大型eスポーツイベント参加者数 (オンライン参加者数)	人	0	0	0		30,000	未達成	横ばい
			計画値					
			9,990	20,010				
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明								
成果指標設定時において、国際大会や大型イベントの誘致・定着化に向けた基礎調査を踏まえ、イベント誘致等を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会が中止、規模縮小となったため、令和4、5年度は当該調査及びイベント誘致等を実施していない。同感染症からの回復を踏まえ、令和6年度に調査を予定しており、イベント誘致等に向けた課題整理や必要な対応の検討を行うこととしている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 国際大会などの大型eスポーツイベントや市場の普及・拡大の推進
- ・国際大会や大規模大会の誘致にあたり、他地域と比較した本県の優位性や諸課題の整理が十分ではない。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会が中止となり、大会の開催情報の収集が困難であること等の理由から、令和4、5年度の調査実施を見送った。同感染症からの回復を踏まえ、令和6年度に調査を実施し、必要な対応の検討を行うこととしている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 国際大会などの大型eスポーツイベントや市場の普及・拡大の推進
- ・他地域の事例調査を実施し、eスポーツの国際大会や大規模大会の誘致促進等に向け、本県における諸課題の整理及び必要な対応について検討を行う。

【成果指標】

- ・eスポーツイベントの誘致・定着化に向けた基礎調査を実施し、本県におけるeスポーツイベントの開催支援を含む諸課題の整理及び必要な対応について検討を行う。

基本施策	4 基盤となる旅行環境の整備			
施策展開		ア 空港		
	施策①	那覇空港のさらなる機能強化	成果指標	那覇空港の県外就航便数
	施策②	国際路線の拡充に向けた取組強化	成果指標	那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際路線数(就航都市数)
	施策③	離島空港の活用	成果指標	離島空港の就航便数(うち、県内便は除く)
施策展開		イ 港湾		
	施策①	那覇港の人流機能の強化	成果指標	那覇港の年間旅客数
	施策②	中城湾港の人流機能の強化	成果指標	中城湾港のスーパーヨット寄港数
	施策③	圏域の拠点港湾等の機能強化	成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策展開		ウ 観光二次交通		
	施策①	空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上	成果指標	空港と観光拠点エリア間の移動時間
	施策②	観光二次交通の利用促進	成果指標	旅行中に利用した公共交通機関の割合
施策展開		エ 宿泊施設		
	施策①	各市町村の宿泊施設数の把握	成果指標	宿泊施設数(収容人員)
	施策②	宿泊施設の品質向上の推進	成果指標	客室1室あたりの雇用者数
	施策③	宿泊施設におけるDXの推進	成果指標	宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合
施策展開		オ 拠点整備		
	施策①	文化芸術施設の活用	成果指標	県立博物館・美術館の来館者数
	施策②	沖縄型特定免税店制度の活用	成果指標	沖縄型特定免税店の訪問者数
	施策③	観光案内所の機能強化	成果指標	観光案内所を訪れた人の満足度
	施策④	観光地形成促進地域制度の活用	成果指標	観光地形成促進措置実施計画の認定件数
成果指標			特定民間観光関連施設の投資額の増	
成果指標			制度を活用した観光施設の売上高の増加	
施策展開		カ 沖縄らしい風景づくり		
	施策①	風格ある景観資源の保全・継承	成果指標	景観アセスメント数
	施策②	琉球王国のグスク及び関連遺跡群の活用	成果指標	史跡等への訪問者数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-ア	空港
施策	4-ア-①	那覇空港のさらなる機能強化
施策の方向	○ 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた中長期的な航空需要や「新しい生活様式／ニューノーマル」による人の流れ等を勘案し、空港エリアの拡張や展開用地の確保、新ターミナルの整備など、国や関係機関と連携し、那覇空港の将来のあり方について調査・研究に取り組む。 ○ また、那覇空港及び離島空港における海外航空路線及びトランジットの拡充を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化を目指すセールス活動等を行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動を実施する。	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動						
1	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	322,434	国内観光客誘客に向けた各種プロ モーションの実施数（件数）			需要回復期の誘客につなげる為デジタル媒 体を中心としたメディア発信等を実施した ほか、沖縄観光のブランドイメージを発信 する取組をメディア等を活用して実施し た。
			20回	26回	順調	
2	那覇空港の機能強化等 に関する調査・検討等 (企画部交通政策課)	10,857	那覇空港の機能強化等に関する調 査・検討の実施状況			アフターコロナの状況や空港業務の人手不 足の状況を踏まえた那覇空港の将来需要の 予測、および今後の課題の検討を行った。
			調査・検討	調査・検討	順調	
3	那覇空港の機能強化に 係る整備事業等（国直 轄事業） (企画部交通政策課)	1,640,000	那覇空港機能強化に係る整備事業 の実施状況（予算額等）			那覇空港の利便性向上のため、高架道路の 延伸及び駐機場の整備を実施した。
			整備実施	整備実施	順調	
4	利便性・安全性向上に 係る施設整備 (企画部交通政策課)	—	利便性・安全性向上に係る空港施 設・設備等整			航空事業者において、手続きの迅速化を図 るため、国の補助を活用して国内線にス マートレーンを整備した。 また、NABCOでは、混雑解消のための国際 線保安検査場拡張整備の実施や、耐震対策 として、国内線3階チェックインロビー工 区の特定天井改修工事を完了させた。
			整備実施	整備実施	順調	

5	那覇空港立体駐車場の 拡張整備 (企画部交通政策課)	—	那覇空港南側立体駐車場の拡張整備進捗率			那覇空港チェックインロビー側における乗降場のWデッキ延長工事が令和6年度末に終了し、その後駐車場拡張の工事が行われることから、関係機関との最終調整を実施した。
			10%	0%	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
那覇空港の県外就航便数	便	123	118	126		127	100.0%	前進
			計画値					
			124	126				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
令和5年度は国内の旅行需要が回復した等の要因で、県外の就航便数が増加し、計画値を達成した。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●国内需要安定化事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響で搭乗率が下がっていることから、積極的なプロモーションを行い旅行需要を取り込む必要がある。 ●那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等 ・那覇空港強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、人口減少、高齢化の進行のほか、空港業務の人手不足、用地不足等の諸問題の状況を注視し、適切に反映する必要がある。 ●那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業） ・那覇空港のターミナル等については、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業が展開されていくこととなるが、基本計画の見直し等については、適宜、国と協議を行う必要がある。 ●利便性・安全性向上に係る施設整備 ・引き続き、NABCO、県、国等の関係機関において、意見交換等を実施しながら、那覇空港の利便性向上のため、空港施設・設備等の整備を行う必要がある。 ●那覇空港立体駐車場の拡張整備 ・新型コロナウイルス感染症の影響や、他の工事の影響により、工事着工には至らなかった。 【成果指標】 ・全国旅行支援等の各種施策の効果等により、旅行需要が回復し、各航空会社の路線運航が回復傾向にある。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●国内需要安定化事業

- ・新型コロナウイルス感染症対策の行動制限もなくなったことにより、旺盛になった旅行需要を取り込むべく、全国各地でのイベント出展などのプロモーションを積極的に行っていく。
- ・ウェブ等を活用した広告配信を行い、情報発信の強化に努めていく。

●那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等

- ・直近の将来人口推計やアフターコロナの状況および空港業務の人手不足の状況を踏まえた将来需要予測、今後の課題を調査し、国や関係機関との意見交換を経て今後の那覇空港の在り方を検討する必要がある。

●那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業）

- ・国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について県としての考えについて検討を引き続き行い、基本計画の見直し等について、必要に応じて、国と協議を行っていく。

●利便性・安全性向上に係る施設整備

- ・NABCO、県、国等の関係機関において、意見交換等を実施しながら、那覇空港の更なる利便性向上のため、公共交通利用案内サイネージの充実化を図る。また、セキュリティ強化のためにAI監視システムの導入検討等を行う。

●那覇空港立体駐車場の拡張整備

- ・令和6年度に着工予定のため、引き続き、工期や整備計画について情報収集に努める。

【成果指標】

- ・引き続き、直行便が就航している地域へのイベント開催や、web等を活用した広告配信により、旅行需要を喚起するプロモーションを実施し、県外就航便数の増加を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-ア	空港
施策	4-ア-②	国際路線の拡充に向けた取組強化
施策の方向	○ 離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。また、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による 国際線旅客受入体制整備に係る取組 や、首都圏または政令指定都市等とつながる地方管理空港の路線開設に向けた取組を支援する。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○国際線旅客受入体制整備に係る取組						
1	沖縄観光グローバル事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	643,185	新規就航定期便等への支援件数 (累計)			コロナ禍以前、那覇空港に就航し、かつ、 運航を再開した航空会社に対し、那覇空港 国際線の路線再開を促進するためのインセ ンティブとして支援を実施した。
			10件 (20件)	10件 (20件)	順調	
2	国際旅客ハブの形成 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	643,185	プロモーション実施地域数			フランス及びカナダを対象にトランジット 客及び周遊客を対象としたプロモーション を実施した。
			2箇所	2箇所	順調	
3	CIQの常設化及び運営 体制の強化 (土木建築部空港課)	0	国への要請回数(累計)			国へCIQの「審査体制の強化」および「指 定港化」の要望を計3回行った。また、国 際線就航にあたり、那覇検疫所各出張所へ 検疫業務の協力要請を6回を行った。
			1回 (2回)	9回 (10回)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
那覇空港、下地島空港、新石垣空港の 国際路線数(就航都市数)		路線	0	3	9		18	75.0%	前進
				計画値					
				6	12				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和5年度の運航状況は9路線（台北、高雄、仁川、釜山、香港、北京、上海、クアラルンプール、シンガポール）、17社運航と前年度から増加したものの、県内空港において保安検査要員を始めとするグランドハンドリングの人材不足等により新規就航の受け入れが困難な状況が発生しおり、計画値に達していない。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】 ●沖縄観光グローバル事業 ・新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示しているが、保安検査要員を始めとするグランドハンドリングの人材不足等への対応が必要となっている。 ●国際旅客ハブの形成 ・今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。 ●CIQの常設化及び運営体制の強化 ・全国的に訪日外国人観光客の数が増え、県内でも那覇空港において国際線の定期便運航の再開が本格化している。また、沖縄県の入域観光客数はコロナ前の水準を上回る月もある。 【成果指標】 ・新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示しているが、保安検査要員を始めとするグランドハンドリングの人材不足等が生じており、国際航空路線の増加の障壁となっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】 ●沖縄観光グローバル事業 ・人材不足の解決には時間を要することから、県内空港の繁忙期・閑散期の状況に応じた各空港の受入可能キャパシティをヒアリングしつつ、各国航空会社の関心・意向を踏まえた就航可能時期の提案等を含む実態に沿った誘致活動を展開する。 ●国際旅客ハブの形成 ・県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者と共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。 ・観光の質の向上（滞在日数の延伸及び消費単価の向上）に向け、各市場特性に応じた体験型観光を効果的に訴求する。 ●CIQの常設化及び運営体制の強化 ・不定期便の就航も増えていることから、引き続き、国へのCIQ「審査体制の強化」および「指定港化」を要望する。また、国際線の就航があるごとに検疫所へ協力要請を行い、実績を積み重ねていく。 【成果指標】 ・県内空港の人手不足や繁忙・閑散期の国際航空路線受入状況を踏まえつつ、就航可能性の見通しが立った航空会社から順に、海外就航地における連携プロモーション（オンライン広告、市街地や交通ターミナル拠点における大型ディスプレイ共同広告等含む）の実施を通じて沖縄観光需要の底上げを図り、国際航空路線数の安定化と増加に向けた取組みを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-ア	空港
施策	4-ア-③	離島空港の活用
施策の方向	○ 離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。また、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組や、首都圏または政令指定都市等とつながる地方管理空港の路線開設に向けた取組を支援する。 ○ 加えて、航空会社の負担軽減を図り、運賃の低減化を促進するため、旅客便の航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の減免措置を活用した、積極的な路線誘致活動等により新規航空会社の参入を促進するなど航空ネットワークの拡充を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地方管理空港の路線開設に向けた取組						
1	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	115,298	離島観光プロモーション実施数 (件数)			本島周辺15離島については、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーションを実施。また、各圏域ごとにおいても、展示会への出展やメディア、SNS等を活用した各種プロモーションを実施し、総計58回のプロモーションを行った。
			10件 (20件)	58件 (112件)	順調	
2	離島空港の維持補修・機能向上整備 (土木建築部空港課)	3,750,781	各離島空港の維持補修・機能向上整備数（内訳）			伊江島、南大東、北大東、粟国、久米島、宮古、多良間、下地島において、工事や調査設計を実施した
			7空港（新規3空港、継続4空港、累計10空港）	8空港（継続8空港、累計10空港）	順調	
3	伊平屋空港の整備 (土木建築部空港課)	15,400	関係者調整回数（累計）			就航予定航空会社の確保に向け、航空会社等と意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けた取り組みを進める。
			4回 (8回)	4回 (8回)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
離島空港の就航便数（うち、県内便は除く）		便	21	23	25		22	400.0%	前進
				計画値					
				21	22				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
就航便数としては計画値を超える実績となっており、目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●離島観光活性化促進事業

- ・各種プロモーションを実施しているが、本島周辺15離島のさらなる認知度向上を図ることが必要である。

●離島空港の維持補修・機能向上整備

- ・当該取組は、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新が重要である。
- ・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を引き続き実施する必要がある。

●伊平屋空港の整備

- ・就航意向取り付けに向けた航空会社との意見交換を継続して進めていく必要がある。

【成果指標】

- ・各種離島観光活性化促進の取り組みが奏効し、回復基調にある旅行需要ともニーズがマッチした。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●離島観光活性化促進事業

- ・各離島ごとの特色を活かせるよう、テーマ性をもった事業展開をし、各離島の限りある資源を活用した高付加価値コンテンツの掘り起こしや受入体制状況に配慮した誘客プロモーションを展開する。

●離島空港の維持補修・機能向上整備

- ・空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じて維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を継続して行っていく。

●伊平屋空港の整備

- ・意向取り付けや費用対効果の確保など、就航に向けた取り組みを検討し、伊平屋村・伊是名村との連携および航空会社とも意見交換を実施するなど、空港整備に向けた取り組みを進める。

【成果指標】

- ・今後も、各種プロモーションを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-イ	港湾
施策	4-イ-①	那覇港の人流機能の強化
施策の方向	○ 那覇港においては、 フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致 を行うため、クルーズバースの整備に取り組むとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を活かし、マリーナ・ビーチ等から構成する観光・ビジネスの拠点の形成に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致						
1	戦略的クルーズ観光推進事業（再掲） （文化観光スポーツ部観光振興課）	49,774	プロモーション実施地域数			日本国内のほか、台湾、中国、韓国、欧州、北米エリアに共同広告などを実施したことに加えて、中国、韓国、欧州などの展示会へ4回出展した。
			5地域	5地域	順調	
2	クルーズ船の受入体制の構築 （土木建築部港湾課（那覇港管理組合））	—	新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組			国直轄による、第2クルーズバース背後ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け、港湾管理者である那覇港管理組合と国とで密に調整を行った。
			埋立工事準備	埋立工事に係る関係機関等との調整	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
那覇港の年間旅客数		万人	27	50	57		126	45.5%	前進
				計画値					
				60	93				
担当部課名		土木建築部港湾課（那覇港管理組合）							
達成状況の説明									
年間旅客数は、令和5年度時点で達成率45.5%と大幅な遅れがみられるが、今後、世界的なコロナ禍からのクルーズ船寄港数の回復や、人流の増加も予想されることから、引き続き、目標値達成のため各種取組を進めていく。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）

- ・コロナ明けの令和5年3月から日本における国際クルーズが再開され、クルーズ船の寄港が段階的に回復しているが、ボランティアなど案内人などの人材が不足している。
- ・下船時に乗客・乗員のバス、タクシー待ちで行列ができるなど、2次交通が課題となっており、協議会・タクシー会社・バス会社と連携した対応が必要となる。

●クルーズ船の受入体制の構築

- ・第2クルーズバースの整備は国直轄のため、港湾管理者である那覇港管理組合と国との密な調整が必要。

【成果指標】

- ・年間旅客数については、新型コロナウイルスの影響により、クルーズ船寄港回数が減っていることもあり、計画より大幅な遅れとなっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）

- ・受け入れ体制の強化に向け、各港湾管理者や自治体と協議会等と連携しながら、ボランティア人材の確保を図っていく。
- ・SNSを活用し、クルーズ船の受け入れ状況などの発信やタクシー会社への情報提供を行い、ターミナルでの配車や公共交通機関の利用を促す。

●クルーズ船の受入体制の構築

- ・那覇港管理組合において、国と密に調整を行う等、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図る。

【成果指標】

- ・R6目標値の達成のため、国等と連携し、第2クルーズバース等の港湾機能の整備を着実に進めていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-イ	港湾
施策	4-イ-②	中城湾港の人流機能の強化
施策の方向	○ 中城湾港においては、アフターコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型 MICE 施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の形成を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○クルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備						
1	戦略的クルーズ観光推進事業（再掲） （文化観光スポーツ部観光振興課）	49,774	プロモーション実施地域数			日本国内のほか、台湾、中国、韓国、欧州、北米エリアに共同広告などを実施したことに加えて、中国、韓国、欧州などの展示会へ4回出展した。
			5地域	5地域	順調	
2	クルーズ船寄港地の形成 （土木建築部港湾課）	7,000	西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備			大型クルーズ船が寄港する西ふ頭の岸壁は、人流と物流で利用されていることから、物流面の貨物や船舶の利用状況を把握するため調査を行った。
			調査・検討	調査・検討	順調	
3	スーパーヨット受入環境の整備 （土木建築部港湾課）	19,745	事業進捗			中城湾港（西原与那原地区）において、官民連携による施設整備の可能性を調査・検討した。
			調査・検討	調査・検討	順調	
4	東部海浜開発事業の推進 （土木建築部港湾課）	4,086,955	整備進捗率			緑地駐車場の圧密沈下対策のため載荷盛土（約8,700m2）を行った。橋梁上部工の桁製作（82個）、現場打ち桁（4基）、架設（約190m）を整備した。
			養浜100%	養浜88%	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名			単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
					R 4	R 5	R 6			
中城湾港のスーパーヨット寄港数			回	0	0	5		6	83.0%	前進
					計画値					
					2	4				
担当部課名		土木建築部港湾課								
達成状況の説明										
大型プレジャーボート寄港数については、コロナ禍から回復しており、今後、受入体制整備に向け取り組んでいるマリナーとして認知を広めることで、目標を達成する見込みである。										

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲） ・コロナ明けの令和5年3月から日本における国際クルーズが再開され、クルーズ船の寄港が段階的に回復しているが、ボランティアなどや案内人などの人材が不足している。 ・下船時に乗客・乗員のバス、タクシー待ちで行列ができるなど、2次交通が課題となっており、協議会・タクシー会社・バス会社と連携した対応が必要となる。 ●クルーズ船寄港地の形成 ・国際クルーズ船が再開し、大型クルーズ船の寄港は回復傾向にあるが、中国のクルーズ需要の回復が遅れているため、中城湾港の回復が遅れている。 ●スーパーヨット受入環境の整備 ・官民連携事業において、民間事業者が収益を見込める事業である必要があるため、要望や課題を把握し、条件を整理する必要がある。 ●東部海浜開発事業の推進 ・埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。 ・工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。 ・事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。 【成果指標】 ・大型プレジャーボートの受入施設整備は、官民連携事業で実施することを検討しており、民間事業者が収益を見込める事業である必要があるため、要望や課題を把握し、条件を整理する必要がある。

IV 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）
 - ・受け入れ体制の強化に向け、各港湾管理者や自治体と協議会等と連携しながら、ボランティア人材の確保を図っていく。
 - ・SNSを活用し、クルーズ船の受け入れ状況などの発信やタクシー会社への情報提供を行い、ターミナルでの配車や公共交通機関の利用を促す。
- クルーズ船寄港地の形成
 - ・国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。
- スーパーヨット受入環境の整備
 - ・官民連携事業の実施に向けて、令和5年度に取りまとめた計画案に対して、民間事業者とさらなる意見交換を行い事業実施の条件を整理する。
- 東部海浜開発事業の推進
 - ・債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。
 - ・県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。

【成果指標】

- ・大型プレジャーボートの受入施設整備に関する官民連携事業の実施に向け、令和5年度に取りまとめた計画案に対して、民間事業者と更なる意見交換を行い事業実施の条件を整理する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-イ	港湾
施策	4-イ-③	圏域の拠点港湾等の機能強化
施策の方向	○ 各圏域の拠点港湾等においては、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための 港湾機能の強化 に取り組むとともに、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進する。	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○港湾機能の強化						
1	戦略的クルーズ観光推進事業（再掲） （文化観光スポーツ部観光振興課）	49,774	プロモーション実施地域数			日本国内のほか、台湾、中国、韓国、欧州、北米エリアに共同広告などを実施したことに加えて、中国、韓国、欧州などの展示会へ4回出展した。
			5地域	5地域	順調	
2	石垣港の整備 （土木建築部港湾課）	0	旅客船ターミナル整備等			石垣港において大型旅客船ターミナル（泊地、防波堤）の整備を行った。
			岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	順調	
3	離島港湾整備事業 （土木建築部港湾課）	1,718,408	港湾施設の整備が完了した港湾数（事業単位）（累計）			県管理9港において、岸壁等港湾施設の整備を実施した。令和5年度は、北大東港（西地区）の台船岸壁の整備が完了した。
			1港 （2港）	1港 （4港）	順調	
4	離島港湾の利便性向上推進事業 （土木建築部港湾課）	62,091	利便性向上を推進した港湾数（累計）			R5年度は、小浜港において屋根付き荷捌き施設の建築工事1港を完了した。
			1港 （2港）	1港 （2港）	順調	

5	離島航路運航安定化支援事業 (企画部交通政策課)	0	支援の実施件数（累計）			令和５年度は船舶の更新を希望する事業者 いないため、目標値および実績はゼロと なった。今後の船舶更新支援について、船 舶更新未実施の事業者と調整する。
			1 件	0 件	未着手	
6	新たな航路の開設に向 けた検討 (企画部交通政策課)	—	関係市町村や航路事業者等との意 見交換実施数（累計）			新たな航路の開設の可能性について航路事 業者と意見交換を行った。
			1 回 (2 回)	1 回 (2 回)	順調	
7	地域経済効果を高める クルーズ観光を促進す る総合的な受入環境の 整備 (土木建築部港湾課)	0	総合予約調整システムの検討			コンソーシアムを開催し、港湾管理者間で 課題、情報の共有を行うとともに、連携し て改善等を行い、2025年の優先予約試行を 実施した。
			調査・検討	調査・検討	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船 寄港数	回	13	4	95		290	44.6%	前進
			計画値					
			105	197				
担当部課名		土木建築部港湾課						
達成状況の説明								
クルーズ船寄港数は、令和３年度の０回、令和４年度の４回から、令和５年５月の新型コロナウイルス感染症の５類以降後は、急激に回復し、令和５年度は95回と大幅な前進傾向にあるものの、一部、中国からの寄港の回復が遅れたことから、令和５年度は半分程度の達成率となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）

- ・コロナ明けの令和5年3月から日本における国際クルーズが再開され、クルーズ船の寄港が段階的に回復しているが、ボランティアなど案内人などの人材が不足している。
- ・下船時に乗客・乗員のバス、タクシー待ちで行列ができるなど、2次交通が課題となっており、協議会・タクシー会社・バス会社と連携した対応が必要となる。

●石垣港の整備

- ・国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

●離島港湾整備事業

- ・一部の予算減額により、事業の進捗に影響が生じている。
- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工する必要がある。
- ・埋め立て工事等については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

●離島港湾の利便性向上推進事業

- ・屋根付き荷さばき施設の設計後に地元市町村や港湾利用者から仕様変更の要望があったため、調整に時間を要した。

●離島航路運航安定化支援事業

- ・船舶更新支援計画では、原則として、生活物資の輸送に不可欠なフェリーを対象として支援を実施している。
- ・物価高の影響もあり、買取・建造に係る費用が増加し、補助金交付要綱の標準船価の見直しの必要がある。
- ・船舶更新支援計画に基づき、おおむね1航路1隻の支援が完了したところであるが、まだ支援を受けていない航路がある。

●新たな航路の開設に向けた検討

- ・関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進める。

●地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備

- ・大型クルーズ船の寄港予約が回復傾向ではあったが、キャンセルが多く、不安定な状況であった。小規模離島への寄港が増加しており、受入体制の連携強化が必要となっている。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルスの5類以降後は、順調な回復傾向にあり、寄港予約段階では、達成見込みであったが、一部、中国からの寄港の回復が遅れたことから、キャンセルが多数発生し、令和5年度は、目標値の半分程度の達成率となった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）
 - ・受け入れ体制の強化に向け、各港湾管理者や自治体と協議会等と連携しながら、ボランティア人材の確保を図っていく。
 - ・SNSを活用し、クルーズ船の受け入れ状況などの発信やタクシー会社への情報提供を行い、ターミナルでの配車や公共交通機関の利用を促す。
- 石垣港の整備
 - ・早期整備を図るため港湾管理者である石垣市等により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
- 離島港湾整備事業
 - ・各港湾の整備進捗や現場状況を踏まえながら、事業効果の早期発現が期待できる事業を優先的に取り組む。また、早期の事業進捗が図れるよう、予算確保に努める。
 - ・工事の実施に際して、港湾利用者等と調整し、利便性や安全性に配慮した施工計画、工程管理により事業を推進する。
 - ・特に環境に配慮すべき港湾においては、環境調査等を実施しながら、整備する。
- 離島港湾の利便性向上推進事業
 - ・設計段階から地元市町村や港湾利用者と意見交換の場を設け合意形成を図り、円滑に利便性の高い施設を整備する。
- 離島航路運航安定化支援事業
 - ・今後の船舶建造・買取支援事業について、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に進めるよう調整を進めていく。
- 新たな航路の開設に向けた検討
 - ・航路事業者等の意向を踏まえつつ、関係市町村、関係省庁も含め意見交換を実施していく。
- 地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備
 - ・国際クルーズ船を安全・安心に受け入れるため、地元と船社の事前調整が重要であり、関係機関との連携強化を図る。

【成果指標】

- ・各圏域の大型クルーズ船が寄港する港湾において、旅客受入施設の整備を促進し、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-ウ	観光二次交通
施策	4-ウ-①	空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上
施策の方向	○ 空港・港湾と観光拠点エリアの移動が円滑に行えることにより、観光客の周遊性の拡大・向上による観光消費額の向上が期待できるため、空港・港湾から観光地までの交通手段となるモノレール、バス、タクシー、レンタカー、船舶などの 二次交通の機能強化 を図りつつ、主要観光拠点を観光の二次交通結節点として位置づけ、空港・港湾と観光拠点間を自動運行する新たなモビリティの活用を検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○二次交通の機能強化						
1	空港・港湾と観光拠点 エリアにおける観光二 次交通の利便性向上 （観光2次交通機能強 化事業） （文化観光スポーツ部 観光振興課）	30,175	公共交通機関のコンタクトレス決 済の導入件数（累計）			交通事業者等が行う観光2次交通の確保に 要する経費に対し補助事業を実施した。
			2件 (6件)	18件 (21件)	順調	
2	県内で実施している MaaSの観光客への周知 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	30,175	情報発信件数（累計）			「おきなわのりもの旅」（Webサイト）や 那覇空港国際線のデジタルサイネージを活 用した情報発信を行った。
			2件 (4件)	2件 (4件)	順調	
3	主要観光拠点の観光二 次交通の交通結節点と しての位置づけに向け た取組 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	20,011	主要観光拠点の選定			北谷町において、観光2次交通結節点の実 証事業（基礎調査、勉強会、現地説明等） を行った。
			基礎調査の 完了	基礎調査の 完了	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
空港と観光拠点エリア間の移動時間		分	42	39	47		39	-250.0%	後退
				計画値					
				41	40				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和5年度において、那覇空港から観光拠点エリアである北谷町までの移動時間（平均値）は47分となり、令和6年度の目標値を達成できなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ● 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上（観光2次交通機能強化事業） ・ 国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することも見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。 ● 県内で実施しているMaaSの観光客への周知 ・ 国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することも見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。 ● 主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 ・ 北谷町における観光2次交通結節点について、効果的な実証事業となるような取組にしていく必要がある。 【成果指標】 ・ 那覇空港から観光拠点エリアである北谷町までの移動時間について、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、県民、観光客が増加したことに伴い、移動時間（平均値）は増加したと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ● 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上（観光2次交通機能強化事業） ・ 引き続き、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。 ● 県内で実施しているMaaSの観光客への周知 ・ 引き続き、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。 ● 主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 ・ 北谷町における観光2次交通結節点について、交通広場の設置・運営、周遊バスの運行等を行っていく。 【成果指標】 ・ 那覇空港から観光拠点エリアである北谷町までの移動時間については、主にレンタカーによる移動が中心であることから、北谷町を観光2次交通結節点を位置付け、空港直行バス等を含めた実証事業を行い、移動の利便性向上に務める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-ウ	観光二次交通
施策	4-ウ-②	観光二次交通の利用促進
施策の方向	○ シームレスな乗り継ぎサービスの提供のほか、空港・港湾と観光拠点エリアの観光二次交通結節点を結ぶ公共交通機関の利便性向上、レンタカーステーションの分散化など観光二次交通の利便性向上に向けた取組を推進する。 ○ さらに、観光客の公共交通の利便性・満足度向上を図るため、民間が取り組む出発地、沖縄県、経由地等でも活用できる共通 MaaS 周遊券の推進や公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境を維持するとともに、公共交通におけるコンタクトレス決済の普及を促進することで、ICT を活用した新たなサービスの創出を促進する。	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和５年度						
主な取組 （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○公共交通の利便性・満足度向上						
1	旅行中に利用した公共交通機関に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	56,364	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、旅行中の公共交通機関の利用状況を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	観光二次交通の利用促進（観光２次交通機能強化事業） （文化観光スポーツ部観光振興課）	30,175	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数（累計）			交通事業者等が行う観光２次交通の確保に要する経費に対し補助事業を実施した。
			2件 （6件）	18件 （21件）	順調	
3	沖縄都市モノレール輸送力増強事業 （土木建築部都市計画・モノレール課）	439,432	3両編成車両運行開始数（累計）			令和５年度は、3両編成車両２編成を運行開始し、輸送力を増強することで、利用者における定時定速性の確保および利便性の向上に取り組んだ。
			2編成	2編成	順調	
4	ハシゴ道路ネットワークの構築 （土木建築部道路街路課）	4,444,982	整備済延長（累計）			南部東道路、幸地インター線等の整備を行った。
			整備実施 （0.4km）	整備実施 （0.4km）	順調	
5	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議） （企画部交通政策課）	56,001	交通会議の開催回数（累計）			市町村連携交通会議を北部圏域で２回、中部圏域で２回、令和５年度からは南部圏域も追加し２回、各圏域での交通課題等について協議を行った。
			4回 （8回）	6回 （12回）	順調	

6	基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業） （企画部交通政策課）	43,749	協議会の開催回数（累計）			令和5年9月、令和6年3月に協議会を開催した。
			2回 (4回)	2回 (5回)	順調	
7	自転車利用環境の整備 （土木建築部道路管理課）	23,440	自転車通行空間の整備延長（累計）			県管理道路において、自転車通行空間の整備を0.7km実施した。
			0.3km (0.6km)	0.7km (0.8km)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
旅行中に利用した公共交通機関の割合	%	67.3	78.5	78.5 (R4年度)		70.3	560.0%	前進
			計画値					
			68.3	69.3				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
実績値は、令和4年度のものである。レンタカー不足などの影響もあり、旅行中に利用した公共交通機関の割合が大きく増加した。								

III 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】 ●旅行中に利用した公共交通機関に関する調査 ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。 ●観光二次交通の利用促進（観光2次交通機能強化事業） ・国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することも見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。 ●沖縄都市モノレール輸送力増強事業 ・残りの3両車両編成の運行開始に係る工事のため、運航停止を行う可能性があることから毎月1回程度、運行事業者と調整を実施しているが、リスク要因の把握に時間を要している。 ●ハシゴ道路ネットワークの構築 ・南部東道路では、用地担当・事業担当合同の執行会議、関係機関（市・国）との連絡調整会議等をそれぞれ開催し、事業に支障となっている課題や事業工程の共有を行っているが、用地取得が課題となっている。 ・浦添西原線（翁長～嘉手苅）において、今後重点整備を実施する区間の工事工程に合わせた用地取得計画について、担当者間での情報共有が十分でない状況があった。 ●鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議） ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等と協働で検討を進める必要がある。 ●基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業） ・協議会において、今後のバスレーン延長に向けて、実証実験等も含めた検討が必要ではないかとの意見が示された。 ●自転車利用環境の整備 ・県内において、まだ断片的な整備しかなされていないため、計画的・効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。 【成果指標】 ・観光危機関連施策を継続して実施していることが、間接的に観光客の安全・安心感に繋がっていると考えられる。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 旅行中に利用した公共交通機関に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。
- 観光二次交通の利用促進（観光２次交通機能強化事業）
 - ・引き続き、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光２次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。
- 沖縄都市モノレール輸送力増強事業
 - ・運行事業者や国、市町村等と連携を密にし、運行停止に係るリスク要因の把握に努めるとともに、運航停止を行う場合はできる限り利用者に影響が生じないように、停止期間の短縮や代替策の調整等を行う。
- ハシゴ道路ネットワークの構築
 - ・引き続き、執行会議、用地調整会議、連絡調整会議を開催し、関係機関と事業工程や課題の共有を行うほか、地元(市)との連携強化により、事業進捗の課題となっている用地の早期取得ならびに工事進捗を図る。
 - ・事業マネジメント会議を開催し、重点整備区間における整備工程の確認と課題の共有を行い、効率的な用地取得と工事の進捗を図る。
- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議）
 - ・本島各圏域（北部・中部・南部）毎の市町村連携交通会議により、各圏域での交通課題の解決に向けた協議を引き続き行う。
- 基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業）
 - ・他地域の事例を参考にしながら、バスレーン延長に向けた実証実験等の可能性について検討する。
- 自転車利用環境の整備
 - ・既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。

【成果指標】

- ・引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていく。

「施策」 総括表

施策展開	4－エ	宿泊施設
施策	4-エ-①	各市町村の宿泊施設数の把握
施策の方向	○ 宿泊施設については、今後の入域観光客数の見込みと宿泊施設の需給バランスを踏まえ、適正な宿泊単価を確保しつつ、地域ごとの分散化やエリア単位での整備等、 県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化 に努めるとともに、利便性や品質向上を推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
〇県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化						
1	宿泊施設実態調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	—	宿泊施設実態調査の実施及び変動要因等の分析			宿泊施設実態調査の実施により、施設ごとの客室数、収容人数等のデータを集計することで、市町村ごとの施設の設置状況、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	

-156-

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●宿泊施設実態調査

- ・年々増加する調査対象に対し、調査の継続性を永続的に確保するため、引き続き効率的な調査手法を検討する。

【成果指標】

- ・令和5年度は、大規模（収容人数300人以上）・中規模ホテル（収容人数100人～299人）の新規開業、ペンション・貸別荘の大幅な増加を背景に宿泊施設軒数、収容人数ともに平成14年以降22年連続で過去最高となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●宿泊施設実態調査

- ・調査に係るDXを推進し、ITツール等の利活用を図り、調査パフォーマンスの向上を進める。

【成果指標】

- ・令和6年度においては、宿泊施設軒数増加の動向に注視するとともに、質の高いサービスの提供が可能となるよう宿泊供給量の適正化に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-エ	宿泊施設
施策	4-エ-②	宿泊施設の品質向上推進
施策の方向	○ 宿泊施設については、今後の入域観光客数の見込みと宿泊施設の需給バランスを踏まえ、適正な宿泊単価を確保しつつ、地域ごとの分散化やエリア単位での整備等、県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化に努めるとともに、利便性や品質向上を推進する。 ○ また、サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、宿泊施設におけるDXを推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○利便性や品質向上を推進						
1	「客室1室あたりの雇用者数」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
客室 1 室あたりの雇用者数	人	0. 71	0. 70	0. 70 (R4年度)		0. 71	98. 6%	後退
			計画値					
			0. 71	0. 71				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和 4 年度の実績値は、新型コロナの影響を大きく受けた令和 3 年度から向上し、計画値に近似した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●「客室1室あたりの雇用者数」に関する調査

・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。

【成果指標】

・令和5年度は、観光客数の回復とともに宿泊施設における人材確保が一層進む期待があり、客室1室あたりの雇用者数についても目標達成が見込まれるものの、人材不足等の影響を注視する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●「客室1室あたりの雇用者数」に関する調査

・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。

【成果指標】

・人手不足に対し、観光人材・育成確保促進事業等による取組の効果やDX・ロボット等導入による省人化等の取組状況など施設へのヒアリングを通じて、宿泊施設の品質向上に係る課題や対応事例等の収集に務める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-エ	宿泊施設
施策	4-エ-③	宿泊施設におけるDXの推進
施策の方向	○ サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、 <u>宿泊施設におけるDXを推進</u> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○宿泊施設におけるDXの推進						
1	「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設におけるコンタクトレス決済導入の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	コンタクトレス決済端末機の普及促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	-	宿泊施設におけるコンタクトレス決済普及に向けた成功事例集の配布			令和4年度で事業は終了したが、事業終了後も民間企業において、本事例集が営業ツールの一環として活用されている。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合	%	21.3	87.3	87.3 (R4年度)		56.3	282.9%	前進
			計画値					
			33.0	44.6				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は、過年度の事業で作成した成功事例の配布等による周知の取組等により計画値を上回っており、順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設」に関する調査
 - ・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。
- コンタクトレス決済端末機の普及促進
 - ・事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを分かりやすく伝えていくことにより、普及を図る必要がある。

【成果指標】

- ・民間企業の営業活動で成功事例集の活用がされており、過年度の事業の取組が、引き続き一定程度の効果を与えているものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設」に関する調査
 - ・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。
- コンタクトレス決済端末機の普及促進
 - ・引き続き、本事業により作成した成功事例集の更なる周知、導入に関する関係機関によるヒアリング等を行うことで、効果的な周知方法を検討していく。

【成果指標】

- ・引き続き、成功事例集の周知に取り組むとともに、導入に向けた関係機関へのヒアリング等を行うことで、宿泊施設におけるDXを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	4-オ	拠点施設
施策	4-オ-①	文化芸術施設の活用
施策の方向	○国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、 MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備 を行い、観光案内所の機能強化を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○文化芸術施設の活用						
1	県立博物館・美術館の 管理運営 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	95,683	来館者数（累計）			収蔵資料を展示する常設展・コレクション 展のほか、企画展・特別展を計8回開催し た。また、学芸員講座、バックヤードツ アー、文化講座等を実施した。
			33万人 (54万人)	48.8万人 (81.5万人)	順調	
2	文化発信交流拠点の充 実 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	6,098	文化発信交流拠点の充実に向けた 取組			県内文化施設の稼働率について調査を実施 するとともに、今後の取組について検討を 実施した。
			調査等実施	調査等実施	順調	
3	国営沖縄記念公園（海 洋博覧会地区内施設） の管理運営 (土木建築部都市公園 課)	1,423,506	水族館の入場者数			指定管理者において、ツーリズムEXPO等へ 出展し、プロモーションを行った。また、 旅行社と連携して商品造成を行い、消費額 の増加を図った。
			216万人	295.6万人	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
県立博物館・美術館の来館者数	万人	13.9	32.7	48.8		50	182.7%	前進
			計画値					
			21.0	33.0				
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明								
各種取り組みを実施した結果、計画値33万人に対し48.8万人の来館者数となり、計画値を大きく上回った。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●県立博物館・美術館の管理運営

・開館から16年が経過し、空調設備等をはじめ施設・設備の経年劣化等による不具合・故障等が増えている状況にあり、館の安定的な管理運営に支障を生じさせる可能性がある。

●文化発信交流拠点の充実

・県内文化施設の令和4年度の稼働率を調査したところ、約55%の稼働率で、前年度から大幅な改善がみられた。引き続き文化施設等に対する調査を実施し、文化発信交流拠点の充実のために必要となる施策を検討する必要がある。

●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営

・入場者の増加とともに、館内の混雑が予想されることから、水族館滞留者の分散化を図り、安心・安全の確保及び満足度向上を図る必要がある。

【成果指標】

・沖縄の自然や歴史・芸術文化等に関する常設展・コレクション展や、本県の自然や歴史、芸術文化を再考する特別展等の開催、関連イベントや学芸員講座など多彩な催事に取り組んだ。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の法的取り扱いが変わるとともに、世界的に感染者数も減少したことにより、コロナ禍前と同様に各種取り組みを進めたことから来館者数の目標値を大幅に上回る結果となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●県立博物館・美術館の管理運営

・施設設備の稼働状況を随時確認しながら、必要な緊急修繕等を行いつつ、緊急度・優先度を勘案しながら計画的な修繕・更新を行う。

●文化発信交流拠点の充実

・文化施設等に対する調査を実施し、文化発信交流拠点の充実のために必要となる施策を検討する。

●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営

・利用者のニーズを踏まえた営業時間等の見直しや周辺施設との連携により来園者の周遊を促すなどにより、来場時間帯の分散化を図ることとする。

【成果指標】

・博物館・美術館の魅力を広く県内外に発信するため各種メディア・媒体等を活用した幅広い広報周知に取り組む。また、県民の利便性・快適な観覧環境の確保のため、施設設備の計画的な修繕・更新等を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-オ	拠点施設
施策	4-オ-②	沖縄型免税店制度の活用
施策の方向	○国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、 民間観光関連施設の整備を促進 するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、観光案内所の機能強化を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄型免税店制度の活用						
1	沖縄型特定免税店訪問者数の調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	56,364	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、沖縄型特定免税店訪問者数を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
沖縄型特定免税店の訪問者数	人	333, 979	683, 748	1, 337, 514		803, 494	320. 6%	前進
			計画値					
			490, 484	646, 989				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
県が実施する「観光統計実態調査」によると、令和5年度において、国内観光客の免税店の訪問率が18.4%であり、免税店訪問者は、1,337,514人（国内観光客数 7,269,100人×免税店訪問率18.4%）と推計されることから、実績値は計画値を上回っており、目標は達成される見込みである。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●沖縄型特定免税店訪問者数の調査

- ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整する必要がある。また今後も継続的に調査が実施できるよう、調査方法の検討を行う必要がある。

【成果指標】

- ・令和5年度においては、全国旅行支援等の需要喚起策により、入域観光客数における国内客が過去最多となったこと、免税店訪問率が増加したことに伴い計画値を上回っている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●沖縄型特定免税店訪問者数の調査

- ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、今後も継続的に調査を実施するため、制限区域内で実施している現行調査に代わる代替手法の検討を行う。

【成果指標】

- ・沖縄型特定免税店の周知を図る等、免税店訪問率の増加について取り組んでいく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	4-オ	拠点施設
施策	4-オ-③	観光案内所の機能強化
施策の方向	○国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、 観光案内所の機能強化 を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光案内所の機能強化						
1	観光案内所運営事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	100,452	旅行商品の販売や手荷物預かりサービス等、案内所の機能強化に繋がる取組の実施			那覇空港国内線・国際線観光案内所および沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供した。
			実施	実施	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光案内所を訪れた人の満足度	%	97.7	96.6	96.7		97.7	未達成	後退
			計画値					
			97.7	97.7				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
観光案内所の利用者に対しアンケート調査を実施した結果、利用後の満足度は「満足」「やや満足」の割合の合計が96.7%となり、目標値を達成することができなかった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●観光案内所運営事業

- ・交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供することで、観光客の満足度の向上やリピーターの増加を図る必要性がある。

【成果指標】

- ・これまで活用してきたFacebookに加え、新たにInstagramを開設し、より幅広い層に向け沖縄県及び沖縄県観光案内所の魅力を伝えることにより、観光案内所の利用促進を図る取組を行い、満足度の向上を目指したが、交通機関の案内が十分でないなどの声が寄せられて、目標値には及ばなかった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●観光案内所運営事業

- ・多様化する観光客のニーズに対して、令和6年度からは、同センターを「観光案内所」と統合することで、迅速な情報連携と対応を図る。

【成果指標】

- ・令和6年度は、外国人観光客への県内情報、旅程相談、観光案内、通訳サービス、台風などの災害時の対応サポートを行う多言語コンタクトセンター事業を「観光案内所」と統合してサービスを提供し、多様な観光客のニーズを把握するとともに、バスに乗車するなどの実地研修などを強化していく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

経済

施策展開	4-オ	拠点施設
施策	4-オ-④	観光地形成促進地域制度の活用
施策の方向	○ 観光拠点を核とする都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムを推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和５年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムを推進					
1	観光地形成促進地域制度の活用促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	5,099	制度周知・広報活動		ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して制度の周知を図るとともに、事業者向けの手引き、Ｑ＆Ａ等を作成した。
			周知・広報活動の実施	周知・広報活動の実施	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R5 達成率	R5 達成状況
			R4	R5	R6			
観光地形成促進措置実施計画の認定件数	件	2	0	1		3	未達成	後退
			計画値					
			2	2				
特定民間観光関連施設の投資額の増	千円	561,000	564,152	827,727		842,000	142.4%	前進
			計画値					
			654,667	748,333				
制度を活用した観光施設の売上高の増加	%	—	—	—		1.5	未達成	その他
			計画値					
			—	1.5				
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明	・令和5年度観光地形成措置実施計画の認定件数は1件であり、計画値を下回った。なお、令和6年4月には前述以外の措置実施計画1件の認定を行っている。 ・特定民間観光関連施設の投資額の増については、目標値を上回っている。 ・認定制度を活用した観光施設の売上高の増加率について、令和5年度は認定制度を活用した特定民間観光関連施設が1施設あったが、前年の令和4年度において認定がなかったため、前年度比売上高増加率（%）を算定できなかった。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●観光地形成促進地域制度の活用促進

- ・国内旅行及び訪日外国人旅行需要について、コロナ禍の影響からの回復基調が続いており、高付加価値なサービス提供に向けた施設となるため、今後も民間投資需要はあると見込まれる。
- ・民間投資案件を事前に把握し、制度活用につなげていく必要がある。

【成果指標】

- ・未だ制度内容を十分に知らないという事業者も多いことから、同制度の活用促進に向け、引き続き企業、関係団体、業界等への税制活用の積極的な周知・広報活動等に取り組む。
- ・沖縄県商工会連合会と連携し、同会主催の講習にて商工会指導員への離島税制と観光地形成促進制度に係る説明を行う等、周知活動を行った。
- ・設備投資に関心のある個別企業、関係団体、関係業界に税制の概要説明や周知依頼を18件行うことで、観光関連施設の整備に係る促進を図った。
- ・上記の活動等により、当制度の広報・周知に取り組んだ結果、投資額の増に繋がった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●観光地形成促進地域制度の活用促進

- ・観光関連団体、各関係業界、市町村の観光及び税務担当部署、税理士会、金融機関等との協力・連携を図ることで、制度の活用促進に向けた周知強化や制度活用が見込まれる民間投資案件の把握を行う。

【成果指標】

- ・制度内容を十分に知らないという事業者も多いことから、同制度の活用促進に向け、観光関連団体、各関係業界、市町村の観光及び税務担当部署、税理士会、金融機関等との協力・連携を図ることで、制度の活用促進に向けた周知強化や制度活用が見込まれる民間投資案件の把握を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	4-カ	沖縄らしい風景づくり
施策	4-カ-①	風格ある景観資源の保全・継承
施策の方向	○ 今後返還が予定される大規模な駐留軍用地跡地利用を県全体の振興発展につなげるとともに、無秩序な開発が広がることで、本来守るべき自然資源や歴史資源が失われることがないよう、 <u>自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づくり</u> に取り組む。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づくり						
1	沖縄らしい風景づくり 支援事業（景観形成に 係る人材の育成） （土木建築部都市計 画・モノレール課）	64,835	講習会等参加者数（累計）			4地区において、地域住民を対象とした地 域人材の育成に取り組むとともに、景観行 政担当職員を対象とした研修会を実施し た。
			300人 (600人)	729人 (1,151人)	順調	
2	沖縄フラワークリエイ ション事業 （土木建築部道路管理 課）	608,197	草花等による緑化・重点管理路線数 (内訳)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスす る41路線について、緑化（草花等）・重点 管理を実施した。
			41路線 (継続41路線)	41路線	順調	
3	沖縄らしい風景づくり 支援事業（公共事業に おける景観アセスメン トの推進） （土木建築部都市計 画・モノレール課）	64,835	沖縄県景観評価委員会の開催回数 (累計)			「沖縄県景観検討の基本方針（H29本格運 用版）」に基づき、5件の公共事業を対象 に景観アセスメントとして景観評価システ ムの運用を実施し、沖縄県景観評価委員会 を2回開催した。
			2回 (4回)	2回 (4回)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R5 達成率	R5 達成状況											
			R4	R5	R6														
景観アセスメント数（累計）	件	58	76	81		98	85.2%	前進											
			計画値																
			71	85															
担当部課名		土木建築部都市計画・モノレール課																	
達成状況の説明																			
景観アセスメント数について、対象事業の進捗状況を考慮し、実施できなかった事業があり、計画（年間10件程度）どおりの実績値とならなかった。今後はさらなる事業課との連携強化を図るとともに、対象事業を増やし達成に努める。																			

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）
 - ・ 風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。
 - ・ 風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。
- 沖縄フラワークリエイション事業
 - ・ 沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。
- 沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）
 - ・ 景観評価システムの目的やしきみ等について、県事業担当者の知識を深化させることが必要である。
 - ・ 景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。
 - ・ 県内には景観設計の十分な経験および技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。

【成果指標】

- ・ 対象事業の進捗に遅れが発生することにより、計画値の推移に遅れが出る可能性がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）
 - ・ 地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および実施地区と連携を図りながら、引き続き景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、継続的に人材育成に取り組んでいく。
 - ・ 地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および実施地区と連携を図りながら、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。
- 沖縄フラワークリエイション事業
 - ・ 限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するため実効性のあるしくみづくりや道路ボランティア団体による住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。
- 沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）
 - ・ 景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。
 - ・ 景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。
 - ・ 実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、有識者を交えた景観アドバイス会議を開催し、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。

【成果指標】

- ・ 景観評価システムの円滑な運営に向けて、景観検討の前年度からの事業課との連携強化を図るとともに、対象事業を増やし対応する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	4-カ	沖縄らしい風景づくり
施策	4-カ-②	琉球王国のグスク及び関連遺産群の活用
施策の方向	○ 本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるとともに、首里城跡をはじめとする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」など世界遺産の価値をさらに高める取組を推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部、教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○世界遺産の価値をさらに高める取組						
1	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業 (教育庁文化財課)	363, 172	文化庁補助による整備事業件数 (累計)			国指定史跡等で20件の保存修理事業を実施し、石積みの修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備等を行った。また、各事業の整備委員会で整備方法や整備基本計画、基本設計の策定について指導助言を行った。
			26件 (52件)	20件 (40件)	概ね順調	
2	国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 (土木建築部都市公園課)	474, 441	県内外でのプロモーション件数			城郭文化PRイベント（12月）へ参加するとともに、OCVBと連携し、神戸で開催された「どさん子しまんちゅフェスティバル」や、東京で開催された「新宿エイサーまつり」、「ツーリズムEXPOジャパン」にて首里城公園のPRを行った。
			1 件	4 件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
史跡等への訪問者数	人	2, 773, 524	1, 140, 359	2, 383, 489		2, 792, 309	-3114. 5%	後退
			計画値					
			2, 779, 785	2, 786, 047				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
令和 5 年度における史跡等への訪問者数は2, 383, 489人となり、計画値には届かなかったが、令和 4 年度実績値（1, 140, 359人）から増加しており、今後も入域観光客数の回復に伴い増加が見込まれる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業
 - ・ 整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として適切なものであるよう留意する。
 - ・ 文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担過重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。
 - ・ 国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の事業期間について見直しが必要となっている。

- 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営
 - ・ 興味関心を持続させるため、SNS等での復元整備工事の情報発信を実施する必要がある。

【成果指標】

- ・ 各史跡、催事やプロモーション活動を再開したこと、入域観光客数が増加したことにより訪問者数が増加した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業
 - ・ 整備委員会の議事の内容について事前に市町村から情報を提供頂き、適切な指導助言ができるように準備をする。また、委員会で決定した事項については市町村、県、文化庁で情報を共有し、事業の円滑化を図る。
 - ・ 市町村の担当職員との連携を密にし、事業が遅滞なく年度内に完了できるよう目を配る。
 - ・ 史跡等の整備における最新の技法や施工例等の情報を文化庁及び先進県から収集し、県内の整備事業に反映させる。

- 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営
 - ・ 引き続き、興味関心を持続させるため、SNS等での復元整備工事の情報発信を強化する。

【成果指標】

- ・ 引き続き、首里城正殿の復元作業の一般公開や首里城復興のプロモーション、その他史跡の保存・活用整備等により訪問者数の回復に取り組む。

基本施策		5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応		
	施策①	食品ロス削減の推進	成果指標	「3010運動」（フードロス削減）を推奨しているホテル数
	施策②	脱プラスチック社会の推進	成果指標	宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数
	施策③	カーボンオフセットの推進	成果指標	カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合
	施策④	カーボンニュートラルの推進	成果指標	観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

環境

施策展開	5	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	5-①	食品ロス削減の推進
施策の方向	○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、 食品リサイクルの推進（ホテル・飲食店等における食品ロス） 、使い捨て容器包装等の削減、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。	
関係部等	生活福祉部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○食品ロス削減の推進						
1	「「3010運動」（フードロス削減）を推奨しているホテル」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設における3010運動推奨の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 （文化観光スポーツ部観光振興課、文化観光スポーツ部MICE推進課）	-	情報発信件数（累計）			観光情報Web サイトにおいて、食品ロス削減の取組を行う事業者の紹介を行い、観光事業者等に対し食品ロス削減の普及啓発を図った。また沖縄MICEネットワークにおいて、サステナビリティ部会を設立し、フードロスの削減を含むサステナビリティガイドラインの普及に努めた。
			2件 (4件)	2件 (3件)	概ね順調	
3	食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 （生活福祉部生活安全安心課）	7,576の一部	食品ロス削減の普及啓発の推進のためのシンポジウム・イベント等の開催			県民の食品ロス削減に対する意識向上のため、パネル展やイベント会場等での普及啓発活動を実施するとともに、ラジオ番組やSNS等で「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」の周知を行った。
			1回	3回	順調	
4	食品ロス削減月間（10月）等の取組 （生活福祉部生活安全安心課）	7,576の一部	食品ロス削減月間におけるイベントの実施回数（累計）			県民や事業者の食品ロス削減に対する意識向上のため、県立図書館でパネル展示、産業まつりにおいてポップを用いた普及啓発などの啓発活動を2回を実施した。また、県庁内でフードドライブを1回実施した。
			2回 (4回)	3回 (5回)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
「3010運動」（フードロス削減）を推奨しているホテル数	施設	4	6	6 (R4年度)		30	11.5%	前進
			計画値					
			13	21				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は、令和3年度から実施施設が3施設増えたものの、計画値については下回った。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテルに関する調査 ・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。 ●観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 ・食品ロス削減には継続的な普及啓発の取組が必要であり、今後も観光客、観光事業者等における食品ロス削減の意識醸成が図られるような取組を行う必要がある。 ●食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 ・広く県民に周知するために効果的な広報啓発の手法を検討していく必要がある。 ●食品ロス削減月間(10月)等の取組 ・広く県民に周知するために効果的な広報啓発の手法を検討する必要がある。 【成果指標】 ・コロナ禍で宴会施設を停止していたホテルの宴会施設再開等があるほか、観光情報サイトでの食品ロスに関する取組を行う事業者の紹介、食品ロス削減月間での啓発活動等の取組が、推奨ホテル数の増に一定程度の効果を与えていると思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテルに関する調査 ・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。 ●観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 ・観光情報Webサイト等において食品ロス削減等に取り組む事業者の取組を紹介し、観光事業者や観光客に対し食品ロス削減の普及啓発を図っていく。また、沖縄MICEネットワークのサステナビリティ部会において、引き続きガイドラインの周知と活用促進、MICEメニューの開発等に取り組む。 ●食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 ・小売事業者と連携し、県民が日常的に訪れるスーパーなどの店舗で普及啓発を実施するとともに、街頭ビジョンなどのデジタルサイネージやテレビにおいてパートナー登録制度について広報啓発を行い、幅広い世代に周知する。 ●食品ロス削減月間(10月)等の取組 ・街頭ビジョンなどのデジタルサイネージやテレビにおいて広報啓発を行い、幅広い世代に周知する。 【成果指標】 ・引き続き、観光情報サイト等での事例紹介や啓発活動に取り組むとともに、「食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度」の周知をさらに進めることで、食品ロス削減を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

環境

施策展開	5	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	5-②	脱プラスチック社会の推進
施策の方向	○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、食品リサイクルの推進（ホテル・飲食店等における食品ロス）、 使い捨て容器包装等の削減 、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○脱プラスチック社会の推進						
1	「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設におけるアメニティグッズ削減の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） (環境部環境再生課)	16,227	出前講座等の活動回数（累計）			沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。
			67回 (132回)	81回	順調	
3	プラスチック問題対策普及啓発 (環境部環境整備課)	12,611	県民等へ使い捨てプラスチック製品使用削減を呼びかける啓発イベント等			プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動のため、集客が見込める県内の商業施設等でプラスチック問題に関する普及啓発イベントを計10回開催した。
			2回	10回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数	施設	9	22	22 (R4年度)		30	92.9%	前進
			計画値					
			16	23				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は、令和3年の法令施行後に制度が浸透したこと等で導入施設数が9施設増えたものの、令和5年度計画値に1件及ばなかった								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査 ・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。 ●環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） ・地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。 ・学校向けの啓発活動は、小学校・中学校・高校が主であったが、近年は盲学校やろう学校と連携した活動等を行うなど、啓発活動対象者が多様になっており、対象者のニーズに合わせた活動を展開する必要がある。 ・啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）に応じた事業展開を継続して行う必要がある。 ●プラスチック問題対策普及啓発 ・県民へ効果的に周知啓発を行うために、対象者に応じた周知啓発の手法について検討する必要がある。 【成果指標】 ・「おきなわ環境教育プログラム集」等を用いた出前講座、使い捨てプラスチック使用削減に関する啓発活動等のイベントを実施したものの、制度の浸透をさらに進める必要がある。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査 ・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。 ●環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） ・対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上に繋げる。 ・リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。 ●プラスチック問題対策普及啓発 ・効果的・効率的な周知啓発に向けて、幅広い年代の周知対象者に応じた内容で普及啓発を行う。 【成果指標】 ・引き続き、出前講座や啓発活動に取り組むとともに、事業者等のニーズに合わせた啓発活動を展開することで、脱プラスチック資源循環社会を推進する。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

環境

施策展開	5	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	5-③	カーボンオフセットの推進
施策の方向	○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、食品リサイクルの推進（ホテル・飲食店等における食品ロス）、使い捨て容器包装等の削減、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、 廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進 していく。	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○カーボンオフセットの推進						
1	「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄を着地とする旅行商品を造成している旅行者を対象とする旅行業者に対し、アンケート調査を1回実施し、カーボンオフセット導入の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	サステナブルツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	11,984	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施			令和5年度は大学教員や観光協会等の有識者で構成する会議を3回、事業者や地域住民参加型のワークショップを2回開催し、先行事例の収集や地域ニーズの把握等に取り組んだ。
			1回 (2回)	1回 (4回)	順調	
3	多様なモビリティの充実に向けた環境整備 (交通体系整備推進事業) (企画部交通政策課)	43,749	シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数(累計)			首里地域において、県管理道路等にシェアサイクルステーションを4箇所設置した。
			2箇所 (4箇所)	4箇所 (8箇所)	順調	
4	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 (土木建築部都市計画・モノレール課)	0	パンフレット配布回数(累計)			R5年度はパンフレットを1回配布予定であったが、パンフレットに代わりデジタルサイネージによる周知活動を行った。
			1回 (2回)	1回 (2回)	順調	
5	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(陸上電力供給施設の整備等) (土木建築部港湾課)	26,818	港湾機能の高度化検討に着手した港湾数(県管理港湾)			運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進協議会を通して、船舶を利用している事業者に対して、陸上電源や船舶の運航情報等をヒアリングした。
			—	現状把握	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合		%	0.0	6.9	6.9 (R4年度)		100.0	10.4%	前進
				計画値					
				33.3	66.7				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
計画値には及ばなかったものの、県内のサステナブルツーリズムの意識調査や事例収集、持続可能な観光の推進にかかるワークショップの実施、有識者による検討委員会を開催するなど、各種取組を推進し、前年度から実績値は増加した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査 ・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。 ●サステナブルツーリズム推進事業 ・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）の推進には、市町村、観光協会、観光事業者等のほか、地域住民の理解や協力が必要である。 ●多様なモビリティの充実にに向けた環境整備（交通体系整備推進事業） ・一部の候補地については、候補地の提案が遅かったため、年度内のシェアサイクルステーションの設置まではつながらなかった。 ●パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 ・利用者の増加に伴い、キャッシュレス精算の拡充など、様々な要望が利用者から挙がっている。 ●脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等） ・全国的に脱炭素化の取組が進められ行く中で、制度整備や新技術の開発の取組も大きく進捗しているため、動向を確認していく必要がある。 【成果指標】 ・サステナブルツーリズム推進事業においては、関係機関との連携を行いながら、旅行者と地域住民が沖縄の観光資源の価値を共有した取組を推進する等、全県的に取り組みを進める必要がある。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査 ・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。 ●サステナブルツーリズム推進事業 ・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）を推進するために、関係者が連携するほか、地域住民への周知・啓発等、必要な支援を行う。 ●多様なモビリティの充実にに向けた環境整備（交通体系整備推進事業） ・関係する市町村におけるステーションの設置方針を確認するなどの連携を強化するとともに、施設管理者のニーズ等の把握等に努める。 ●パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 ・一般駐車についてもキャッシュレス精算を導入し、更なる利便性向上に取り組む。 ●脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等） ・全国的に脱炭素化の取組が大きく進捗しているが、検討中の制度や、未開発な技術もあることから、これらを踏まえ、港湾機能高度化の取組においても、短期・中長期の計画を検討する。 【成果指標】 ・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）を推進するために、関係者が連携するほか、地域住民への周知・啓発等、必要な支援を行う。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

環境

施策展開	5	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	5-④	カーボンニュートラルの推進
施策の方向	○ <u>運輸部門、宿泊施設、観光施設の脱炭素化に向けての取組も推進</u> していく。	
関係部等	環境部、商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○カーボンニュートラルの推進						
1	「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設における再エネ導入の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大 (商工労働部産業政策課)	10,364	県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数（累計）			クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用の可能性について調査した。
			1件 (2件)	1件 (2件)	順調	
3	インセンティブの導入等 (商工労働部産業政策課)	362,432	・制度を活用した再エネ設備等の申請数（累計） ・補助を活用した再エネ設備等の導入容量（累計）			再エネ設備等の税制上の特例措置（産業イノベーション促進地域制度）を活用し、固定資産税減免等の活用を促進した。 民間事業者が行う太陽光発電事業に対し、導入支援を実施し、離島における再生可能エネルギー電源比率が向上した。
			10件 (20件) 900kW (1,800kW)	19件 (36件) 1,826kW (3,299kW)	順調	
4	EVバスの導入促進 (環境部環境再生課)	5,485	EVバス導入補助台数			離島における住民及び観光客の交通手段である路線バスとして導入された小型EVバス車両1台に対する補助を行った。
			5～9台	1台	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数		施設	9	17	17 (R4年度)		30	57.1%	前進
				計画値					
				16	23				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
直近の令和4年度の実績値は、令和3年度から対応施設が5施設増えたものの、令和5年度計画値については下回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査
・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。

●地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大

・県内に賦存する未利用バイオマス資源等の燃料分析の結果、塩素等の酸化物含有量が多く、現在のペレット製造方法では石炭火力発電への燃料としては使用できない結果となった。
・ヒアリングを行った一般廃棄物処理施設2施設においては令和4年度の机上調査により得られた、県内未利用木くずの集材量が想定より少ない結果となった。

●インセンティブの導入等

・クリーンエネルギーの導入拡大に向けて、民間事業者等の再エネ関連設備等に係る特例措置の活用促進の加速化を図る必要がある。
・一部離島では、太陽光発電の急速な普及により、民間事業者のうち、設置や維持管理を担当する施工者が足りていない状況があるため、離島の再エネ導入の足かせとなっている。

●EVバスの導入促進

・バス事業者だけでなくEVバスメーカーなど各関係者への周知徹底や、事業者の申請手続きに要する時間の短縮に改善の余地がある。

【成果指標】

・クリーンエネルギー導入促進に係る調査を実施したほか、ワンストップ相談窓口の開設を含む税制上の特例措置活用の支援や民間事業者への補助等の取組を実施したものの、計画値に及ばなかったことから、情報発信をさらに進める必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査
・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。

●地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大

・県内に賦存する未利用バイオマス資源等由来のペレット製造工程において、石炭火力混焼に適さない成分等を取り除く実証をする民間事業者へ支援する。
・他の一般廃棄物処理場へもヒアリングを行い、木くず等の実態把握を行う必要がある。

●インセンティブの導入等

・民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用促進にむけて、次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図る。
・太陽光発電等のさらなる再エネ導入拡大を図るため、離島に存在する太陽光発電設備の設置や維持管理を担える施工者に対して、再エネ導入のノウハウ等を発信する。

●EVバスの導入促進

・EVバスの調達が遅れないよう、本事業に係る周知の時期を早めることや、バス事業者の意向確認、申請手続きに係る助言に務める。

【成果指標】

・引き続き、税制上の特例措置や民間事業者への導入支援等に取り組むとともに、新たに離島での再エネ導入促進に向け施工業者に対しノウハウ等の情報発信を行うことで、カーボンニュートラルを推進する。

基本施策	6 人材育成と人材確保の推進			
	施策展開	ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保		
	施策①	多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保	成果指標	観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収
	施策②	官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進	成果指標	県内の観光を専攻する大学生・専門学校の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数
	施策③	県民目線による沖縄観光の魅力向上	成果指標	将来子どもに沖縄県内の観光産業で働かせたいと思う割合
	施策④	学生目線による沖縄観光の魅力向上	成果指標	将来、沖縄県内の観光産業で働いてみたいかという割合（未就業の方対象）
	施策⑤	観光業で働くことへの満足度向上	成果指標	観光従事者の満足度
	施策展開	イ 観光業界における雇用環境の改善		
	施策①	キャリアデザインを導入した観光人材育成	成果指標	観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収
	施策②	雇用の安定化	成果指標	観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後3年以内離職率
	施策③	正規雇用の促進	成果指標	観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率
	施策④	女性の働きやすい職場環境の推進	成果指標	女性が働きやすい環境づくり（厚生労働省くるみん認定企業数）

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会 経済

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-①	多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策の方向	○観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成のための研修の充実、広報・周知のほか、大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築、外国人労働者の採用・雇用改善による観光地経営と現場を担う人材の育成・確保を図る。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成						
1	「観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、宿泊施設事業者における20代社員の処遇の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	スキルアップ研修の実施（文化観光スポーツ部観光振興課）	61,721	階層別集合型研修の年間実施回数（累計）			観光関連事業者を対象とした階層別研修、観光協会・DMO向け研修に加え、富裕層向けガイド人材育成など観光業界のスキルアップにつながる研修を39回実施した。
			30回 (60回)	39回 (93回)	順調	
3	企業の人材育成研修への支援強化（商工労働部雇用政策課）	6,892	人材育成研修に対する補助件数（累計）			県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修（人材育成研修）の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施した。
			5件 (10件)	8件 (15件)	順調	
4	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進（商工労働部雇用政策課）	20,432	窓口相談、巡回相談等による相談支援件数（累計）			雇用相談窓口を設置し2,156件の相談対応に加え、巡回相談を9回実施し50件の相談支援、セミナーを25回開催し43件の相談支援、50件の事業主等訪問相談を行い、助成金案内冊子7,500部を作成した。
			2,500件 (5,030件)	2,299件 (4,873件)	順調	
5	雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援（商工労働部雇用政策課）	8,000	人材育成推進者養成企業数（累計）			働きがいのある企業づくりを支援するため、さまざまな人材育成の手法を実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」を実施し、計48社が修了した。
			60社 (120社)	48社 (110社)	概ね順調	

6	新規学卒者向け就職支援 (商工労働部雇用政策課)	64,110	支援者数(累計)			県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、455名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。
			490人 (980人)	455人 (1,208人)	順調	
7	若年者向けジョブトレーニングの実施 (商工労働部雇用政策課)	48,368	開催数(累計)			40歳未満の求職者53人を対象として、15日間の座学研修と2ヵ月の職場訓練を5期実施した。
			5期 (10期)	5期 (11期)	順調	
8	若年無業者等職業基礎訓練事業 (商工労働部労働政策課)	18,486	訓練実施人数(累計)			就労に必要な基礎的職業訓練を各地で6回実施して48人が受講した。
			50人 (100人)	48人 (98人)	順調	
9	就業意識向上及び産業理解の促進(セミナー等の開催) (商工労働部雇用政策課)	77,930	セミナー等開催数(累計)			就職相談(5,065人)や就職セミナー(センター内実施分、122回、1,413名)、企業向けセミナー(1回、25名)、保護者向け講演会(1回、104名)、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
			90回 (180回)	95回 (194回)	順調	
10	UJIターンの促進 (商工労働部雇用政策課)	20,849	相談件数(累計)			県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談(1,351件)およびWebサイトへの企業掲載(453件)を行い、57人の内定につなげた。
			1,000件 (2,000件)	1,351件 (2,589件)	順調	
11	観光人材確保支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	188,314	観光事業者の労働生産性向上に資する取組および観光事業者と求職者のマッチング支援			観光業界の労働生産性向上に資する取組を支援するための補助金の申請を促すため、事業説明会・個別相談会の開催、観光関連団体を通じたメールでの案内、観光事業者が集まる会合等の場で申請を呼びかけた。
			実施(15件)	実施(13件)	概ね順調	

II 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
観光事業者（正社員・正規職員）20代 平均年収		円	2,536,092	2,619,005	2,619,005 (R4年度)		2,646,052	113.1%	前進
				計画値					
				2,572,745	2,609,398				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
直近の令和4年度の実績値は、人材育成・確保に係る多様な取組のほか社会情勢等もあり計画値を上回ったものの、前年度を下回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収」に関する調査
 - ・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。
- スキルアップ研修の実施
 - ・観光業界においては、引き続き、人手不足の状況にあることから、人材の定着に向けた支援を継続して実施していく必要がある。
- 企業の人材育成研修への支援強化
 - ・事業計画の見直しにより、新事業への移行や社内DX、企業としてのリスクリング等を余儀なくされる企業が今後も増えることが予想されるため、企業にとって需要のある支援を検討、実施する必要がある。
 - ・企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対してより積極的に人材育成による生産性の向上を促す必要がある。
- 各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進
 - ・深刻化する人手不足に対応するため、各事業主が必要としている支援ニーズを把握し、専門家による効果的なサポートを行う必要がある。
- 雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援
 - ・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度向上を図り、認証取得のメリットを高める必要がある。
- 新規卒卒者向け就職支援
 - ・就職活動スケジュールが全国的に早期化傾向にあることから、卒業年次でない学生に対しても、就職への意識付けが必要。
 - ・専任コーディネーターの配置が遅れ、学生への支援件数が伸びなかった。
- 若年者向けジョブトレーニングの実施
 - ・計画通り広報活動を行ったが、9月末で定員50人中34人であった。10月以降、座学研修をなくし、個別面談によるマッチング支援と職場訓練に変更して広報したところ、19人の応募があり定員に達した。
- 若年無業者等職業基礎訓練事業
 - ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。
- 就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）
 - ・相談員のオンライン操作の習熟に加えて、オンライン支援の周知に取り組む必要がある。
- UJIターンの促進
 - ・県内企業の人材確保を図るため、沖縄へのUJIターン就職促進に向けた学生及び一般求職者への情報発信を行うとともに、県内企業とのマッチングを支援する必要がある。
- 観光人材確保支援事業
 - ・観光業界においては、コロナ禍における離職と需要の回復に伴い、引き続き、人手不足の状況にあることから、企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。

【成果指標】

- ・物価高及び観光業界における人材不足を背景とした給与引上げの傾向に加えて、人材確保に資するセミナー、マッチングイベントの開催や就職支援・情報発信、研修・訓練事業等の取組が、20代年収の増に一定程度の効果を与えているものと思われる。

IV 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収」に関する調査
 - ・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。
- スキルアップ研修の実施
 - ・観光業界の課題や要望を把握し、観光業界のニーズに応じた集合型研修等を実施し、観光人材のスキルアップにつなげていく。
- 企業の人材育成研修への支援強化
 - ・企業として取り組むリスクリングに対して支援できるように、研修に要する経費支援の内容を更新した。
 - ・継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対して県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。
- 各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進
 - ・人材の確保・定着につなげる観点から、事業主からのニーズが高まっている奨学金返還支援制度等について、導入に向けた就業規則改正等に対応するため、専門家による訪問相談を実施する。
- 雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援
 - ・県内企業に対する認証制度の周知広報だけでなく、大学・専門学校等への訪問等により新規学卒者を含む求職者に対する認証制度の認知度向上を強化する。
- 新規学卒者向け就職支援
 - ・引き続き各大学の就職支援部署と連携を図りながら、卒業年次でない学生に対し、県で開催する合同就職説明会への参加や、企業の情報収集、自己分析等、就職に向けた準備を早期に始めるように促す。
 - ・年度当初から専任コーディネーターを各大学等に配置し、学生への支援体制を整える。
- 若年者向けジョブトレーニングの実施
 - ・取組内容を個別面談によるマッチング支援と職場訓練に見直し、より多くの求職者を就職につなげる。また、求職者が就職を検討している企業とのマッチングを図る取組として、3日間程度の就業体験を行う。
- 若年無業者等職業基礎訓練事業
 - ・訓練受講者の退校者を出さないよう、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。
- 就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）
 - ・特に遠方、離島の利用者をターゲットとした、オンラインにおける支援メニューの促進と、SNS等利用による周知に努める。
- UJIターンの促進
 - ・関係部局と連携した情報発信や、各事業間の連携により沖縄へのUJIターン就職を促進する。
- 観光人材確保支援事業
 - ・合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、職場見学バスツアー、職業体験イベント、観光現場で働く魅力を伝える広報を実施し、観光業界の持続的発展に繋がる人材の確保・定着を図る。

【成果指標】

- ・引き続き、観光人材の育成・確保に係る取組を行うとともに、県外・海外からの人材受入を支援する取組により、多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を推進し、20代平均年収のさらなる押上げを図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-②	官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進
施策の方向	○観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成のための研修の充実、広報・周知のほか、 大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築 、外国人労働者の採用・雇用改善による観光地経営と現場を担う人材の育成・確保を図る。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成						
1	「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の大学・専門学校に対し、アンケート調査を1回実施し、観光事業へのインターンシップの現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	国や県他部局が実施する取組の周知（文化観光スポーツ部観光振興課）	61,721	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。
			実施	実施	順調	
3	インターンシップの推進（文化観光スポーツ部観光振興課）	188,314	インターンシップ受入支援件数（累計）			インターンシップの受入を促進するため、県内外の学校訪問や就職イベント等において広く参加を呼びかけるとともに、SNSや新聞広告等において広報を行った。
			2件 (4件)	90件 (93件)	順調	
4	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）（商工労働部雇用政策課）	64,110	参加者数（累計）			大学生等に対し、県内中小企業でのインターンシップを夏期と春期に実施した。
			50人 (100人)	40人 (91人)	概ね順調	

5	沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部雇用政策課)	65,681	利用者数(累計)			国、県、労働団体等がいったいとなって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供した。 また、連絡会議等の実施により、センター内外の各支援機関の連携強化を図った。
			60,000人 (118,000人)	43,356人 (88,662人)	概ね順調	
6	地域巡回によるマッチング機会の提供 (商工労働部雇用政策課)	14,759	参加求職者数(累計)			県内各圏域において求人開拓を行うとともに、合同就職説明・面接会を5回開催した。参加求職者228名のうち15名が就職につながった。
			290人 (580人)	228人 (400人)	概ね順調	
7	就職困難者等への就労支援 (商工労働部雇用政策課)	119,539	相談件数(累計)			コミュニケーション難、長期未就労などのさまざまな困難を抱える求職者984人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,883件の相談支援を実施し、457人を就労につなげた。
			15,000件 (30,000件)	19,883件 (40,278件)	順調	
8	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援 (商工労働部雇用政策課)	77,930	利用者人数(累計)			就職相談(5,065人)や就職セミナー(センター内実施分、122回、1,413名)、企業向けセミナー(1回、25名)、保護者向け講演会(1回、104名)、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
			23,000人 (46,000人)	22,248人 (41,652人)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数	人	67	68	68 (R4年度)		85	8.3%	前進
			計画値					
			73	79				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は計画値を下回っており、観光客の回復による繁忙、オンラインによるインターンシップの浸透等による影響が考慮される。								

Ⅲ施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査
 - ・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。
- インターンシップの推進
 - ・観光業界においては、コロナ禍における離職と需要の回復に伴い、引き続き、人手不足の状況にあることから、企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。
- 就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）
 - ・学生がオンラインで情報収集する傾向があり業界や企業を深く理解する機会が少ないことや、就職活動に及び腰な消極層も存在しており、広報の方法やミスマッチ防止に向けた就業体験活用を促進する必要がある。
- 沖縄型総合就業支援拠点の運営
 - ・センター入居期間の支援内容の周知不足等の理由でセンター利用者数および相談件数が伸び悩んでいる。
 - ・保有する資格や今までの経験を活かせる仕事、在宅でもできる仕事等を希望する求職者が増えており、求職者の求める働き方が変化している。
 - ・コロナ禍から抜け出したことによる需要回復に伴って、多くの企業が人手不足に陥っている。
- 地域巡回によるマッチング機会の提供
 - ・Webサイトの発達や、企業が離職を防ぐ工夫を行っていることなどから、合同企業説明会のニーズが減少している。
- 就職困難者等への就労支援
 - ・相談者数について、南部と中部の相談窓口を比較すると、南部の減少幅が大きい。
 - ・支援が長期化している相談者の増加により、今後、配置された相談員での対応が困難になる可能性がある。
- 沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援
 - ・相談員のオンライン操作の習熟に加えて、オンライン支援の周知に取り組む必要がある。

【成果指標】

- ・大学生等と県内企業のマッチングによるインターンシップの促進や観光現場で働く人を取材して新聞・特設サイト等で広報する等の取組が、インターンシップ派遣数の増に一定程度の効果を与えているものと思われる。

【主な取組】

- 「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査
 - ・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。
- インターンシップの推進
 - ・合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、職場見学バスツアー、職業体験イベント、観光現場で働く魅力を伝える広報を実施し、観光業界の持続的発展に繋がる人材の確保・定着を図る。
- 就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）
 - ・周知広報の方法を見直し、学生を含む若年者に就業体験の魅力と有効性を伝え、活用を促す。
- 沖縄型総合就業支援拠点の運営
 - ・SNSやオンライン広告等による周知広報を強化する。
 - ・求職者のニーズに合わせた働き方の提案および取り組みを実施する。
 - ・企業と求職者をマッチングするため相談会等を実施する。
- 地域巡回によるマッチング機会の提供
 - ・他事業による合説の実施、民間での合説の実施があるため、次年度で事業を廃止とする。
- 就職困難者等への就労支援
 - ・地域や対象者の特性を分析して、効果的な周知広報を行っていく。
 - ・相談者の状況に合わせて、適切な関係機関への繋ぎを図っていく。
- 沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援
 - ・特に遠方、離島の利用者をターゲットとした、オンラインにおける支援メニューの促進と、SNS等利用による周知に努める。

【成果指標】

- ・引き続き、インターンシップ観光事業者と大学生含む求職者のマッチングを支援するとともに、観光現場の魅力を伝える広報、職場見学バスツアー、職業体験イベント等により、観光業界へのインターンシップを促進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-③	県民目線による沖縄観光の魅力向上
施策の方向	○ 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化						
1	観光産業への就業推奨 意向の調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,364	沖縄観光に関する県民意識調査の 実施及び変動要因等の分析			沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、 観光産業への就業推奨意向を把握し、変動 要因等の分析に取り組み、施策の企画・立 案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	スキルアップ研修の実 施 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	61,721	階層別集合型研修の年間実施回数 (累計)			観光関連事業者を対象とした階層別研修、 観光協会・DMO向け研修に加え、富裕層向 けガイド人材育成など観光業界のスキル アップにつながる研修を39回実施した。
			30回 (60回)	39回 (93回)	順調	
3	未来の産業人材育成に 向けた取組(セミナー の開催) (商工労働部雇用政策 課)	15,078	開催数(累計)			教員・保護者等を対象に、産業理解を促す 取組(セミナー等)を実施した。
			5回 (10回)	5回 (10回)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
将来子どもに沖縄県内の観光産業で働かせたいと思う割合		%	12.3	15.3	15.6		20.2	62.7%	前進
				計画値					
				14.9	17.6				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
令和5年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、未就業者の子どもに対する観光産業への就業推奨意向は、「働かせたい層（働かせてみたい＋やや働かせてみたい）」が15.6%となり前年度から増加したものの計画値を下回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●観光産業への就業推奨意向の調査 ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 ●スキルアップ研修の実施 ・観光業界においては、引き続き、人手不足の状況にあることから、人材の定着に向けた支援を継続して実施していく必要がある。 ●未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催） ・教員向けの取組みについて、周知を行っていたものの、教育委員会研修との日程調整が折り合わず、実施に結びつかなかった。 【成果指標】 ・令和5年度の沖縄観光に関する県民意識調査における観光産業に対するイメージをみると、勤務形態や待遇面等に関しマイナスイメージが多い結果となっている。このことが就業意向に反映されているものと推測。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●観光産業への就業推奨意向の調査 ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。 ●スキルアップ研修の実施 ・観光業界の課題や要望を把握し、観光業界のニーズに応じた集合型研修等を実施し、観光人材のスキルアップにつなげていく。 ●未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催） ・教員向けの取組みについて、早めの周知や、取組みの目的・内容について教員の興味を引けるように工夫し、事例やチラシ等を配布するなどして周知活動を強化する。 【成果指標】 ・観光関連事業者の従業員向けに研修を実施し、スキルアップを支援することで、観光業界で活躍する人材を増やすほか、進路選択に影響を与える保護者や教員等に対するセミナーを実施することで、産業の理解促進や魅力向上を図る。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-④	学生目線による沖縄観光の魅力向上
施策の方向	○ 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○学生目線による沖縄観光の魅力向上						
1	観光産業への就業意向の調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,364	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、観光産業への就業意向を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	インターンシップの推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	188,314	インターンシップ受入支援件数 (累計)			インターンシップの受入を促進するため、県内外の学校訪問や就職イベント等において広く参加を呼びかけるとともに、SNSや新聞広告等において広報を行った。
			2件 (4件)	90件 (93件)	順調	
3	未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施） (商工労働部雇用政策課)	15,078	参加者数（累計）			小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を実施した。
			3,400人 (6,800人)	5,001人 (9,705人)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
将来、沖縄県内の観光産業で働いてみたいかという割合（未就業の方対象）	%	17. 1	16. 2	20. 1		22. 8	78. 9%	前進
			計画値					
			19. 0	20. 9				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和５年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、未就業者の観光産業への就業意向は「働きたい層（働きたい＋やや働きたい）」が20. 1%となり前年度より3. 9%増加したものの計画値を下回った。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 観光産業への就業意向の調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- インターンシップの推進
 - ・観光業界においては、コロナ過における離職と需要の回復に伴い、引き続き、人手不足の状況にあることから、企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。
- 未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）
 - ・児童・生徒が実際に産業や職業を体験できる場が限られている。

【成果指標】

- ・令和5年度の沖縄観光に関する県民意識調査における観光産業に対するイメージをみても、勤務形態や待遇面等に関しマイナスイメージが多い結果となっている。このことが就業意向に反映されているものと推測。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

- 観光産業への就業意向の調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。
- インターンシップの推進
 - ・合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、職場見学バスツアー、職業体験イベント、観光現場で働く魅力を伝える広報を実施し、観光業界の持続的発展に繋がる人材の確保・定着を図る。
- 未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）
 - ・児童・生徒が講話を聞くのみならず、産業や職業を体験する中で、自分事として将来の職業をイメージできるような内容となるように工夫する。

【成果指標】

- ・観光産業へのインターンシップを通じて実際の業務や現場の雰囲気を理解することで、業界への関心が高まり、観光産業への就業意欲向上を図る。また、小中学生を対象に、観光産業に係る職業人講話等を実施することで、観光産業の魅力向上を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

「施策」総括表

社会

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-⑤	観光業で働くことへの満足度向上
施策の方向	○ 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、 沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい 、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光業で働くことへの満足度向上						
1	観光従事者の満足度調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,364	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、観光従事者の満足度を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	スキルアップ研修の実施 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	61,721	階層別集合型研修の年間実施回数(累計)			観光関連事業者を対象とした階層別研修、観光協会・DMO向け研修に加え、富裕層向けガイド人材育成など観光業界のスキルアップにつながる研修を39回実施した。
			30回 (60回)	39回 (93回)	順調	
3	国や県他部局が実施する取組の周知 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	61,721	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。
			実施	実施	順調	
4	働きやすい環境づくり推進事業(セミナー) (商工労働部労働政策課)	6,244	セミナーの参加者数(累計)			ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催した上で、リーダー養成講座を1回行うことで、実践的な企業への取組を強化した。
			30名 (60名)	134名 (266名)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
観光従事者の満足度		%	57.0	61.1	70.0		63.9	282.6%	前進
				計画値					
				59.3	61.6				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
令和5年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、観光産業従事者の職業に対する満足度は「とても満足している」「やや満足している」を合わせて70.0%となり計画値を上回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●観光従事者の満足度調査 ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 ●スキルアップ研修の実施 ・観光業界においては、引き続き、人手不足の状況にあることから、人材の定着に向けた支援を継続して実施していく必要がある。 ●国や県他部局が実施する取組の周知 ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。 ●働きやすい環境づくり推進事業（セミナー） ・ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上に取り組む必要がある。 【成果指標】 ・令和5年度の沖縄観光に関する県民意識調査において、観光産業に対するイメージのうち「仕事を通じて成長できそう」や「社会に貢献している」など、肯定的な回答が前年に比べて増加したことなどが要因と考えている。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】 ●観光従事者の満足度調査 ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。 ●スキルアップ研修の実施 ・観光業界の課題や要望を把握し、観光業界のニーズに応じた集合型研修等を実施し、観光人材のスキルアップにつなげていく。 ●国や県他部局が実施する取組の周知 ・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。 ●働きやすい環境づくり推進事業（セミナー） ・生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとしセミナーを行う。 【成果指標】 ・スキルアップ研修等の実施により、専門的な知識やスキルを高め、自身の成長とやりがいを実感することで満足度の向上を図るとともに、仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るセミナーの開催により、ワーク・ライフ・バランスへの理解や労働条件改善の促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	6-イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	6-イ-①	キャリアデザインを導入した観光人材育成
施策の方向	○ 沖縄の観光産業従事者の社会的な地位や QOL（Quality of Life：仕事のやりがい等）向上に向けて、観光産業で働くことを通じて、自身のライフプランや働き方も含め、 将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発 に取り組むほか、国内外の先進的な取組を行う地域や教育機関への派遣・研修も含めた魅力的な研修制度の明示や、従業員自らのキャリア形成を応援する環境づくり、法律に準じた観光産業の雇用環境（障がい者雇用を含む）の改善と安定的に質の高い雇用の確保が可能となる体制の構築を促進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発						
1	「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、宿泊施設事業者における役職者の処遇の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	キャリアデザイン研修の実施（文化観光スポーツ部観光振興課）	61,721	キャリアデザイン研修の年間実施回数（累計）			観光関連事業者を対象とした階層別研修において、キャリアデザイン形成に関する研修を1回実施した。
			1回 (2回)	1回 (2回)	順調	
3	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施（商工労働部産業政策課）	29,002	人材育成研修の参加者数（累計）			県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ202名が研修（セミナー）等に参加した。
			100名 (190名)	202名 (406人)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
				R 4	R 5	R 6			
観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収		円	4, 279, 381	4, 871, 210	4, 871, 210 (R4年度)		4, 362, 972	1062.0%	前進
				計画値					
				4, 307, 245	4, 335, 108				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
直近の令和4年度の実績値は、キャリアデザイン研修や人材育成計画策定に対する支援等により、順調に推移している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」に関する調査
・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。

●キャリアデザイン研修の実施

・観光業界においては、引き続き、人手不足の状況にあることから、人材の定着に向けた支援を継続して実施していく必要がある。

●稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施

・事業計画の見直しにより、新事業への移行や社内DX、企業としてのリスクリング等を余儀なくされる企業が今後も増えることが予想されるため、企業にとって需要のある支援を検討、実施する必要がある。全国的に賃上げや人的投資への機運が高まる一方、企業の抱える課題は多岐に渡り、社会情勢の動きも激しいため、企業の課題解決に必要とする研修テーマや実施方法について引き続き検討する必要がある。

【成果指標】

・物価高及び観光業界における人材不足を背景とした給与引上げの傾向に加えて、県内企業の経営者・管理者層を対象とした集合型研修等の実施等が、役職者平均年収の増加に一定程度の効果を与えているものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

●「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」に関する調査
・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。

●キャリアデザイン研修の実施

・観光業界の課題や要望を把握し、観光業界のニーズに応じた集合型研修等を実施し、観光人材のキャリアデザインのサポートを図る。

●稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施

・企業にとって有益な研修と実施できるよう、全国的に需要の高まっているリスクリング等のテーマについても積極的に取り入れる。
・全産業に共通した課題を検討するとともに、社会の動きに合わせて適宜研修で扱う内容を見直し、より効果的な研修を実施する。

【成果指標】

・引き続き、キャリアデザイン研修、経営者・管理者を対象とした研修等に取り組むほか、全国的に需要の高まっているリスクリング等について検討を進めることで、キャリアデザインを導入した観光人材育成を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	6-イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	6-イ-②	雇用の安定化
施策の方向	○ 沖縄の観光産業従事者の社会的な地位や QOL（Quality of Life：仕事のやりがい等）向上に向けて、観光産業で働くことを通じて、自身のライフプランや働き方も含め、将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発に取り組むほか、国内外の先進的な取組を行う地域や教育機関への派遣・研修も含めた魅力的な研修制度の明示や、従業員自らのキャリア形成を応援する環境づくり、法律に準じた観光産業の雇用環境（障がい者雇用を含む）の改善と 安定的に質の高い雇用の確保 が可能となる体制の構築を促進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○安定的に質の高い雇用の確保						
1	「観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後3年以内離職」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、宿泊施設事業者における新卒採用の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	国や県他部局が実施する取組の周知 （文化観光スポーツ部観光振興課）	61,721	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。
			実施	実施	順調	
3	インターンシップの推進 （文化観光スポーツ部観光振興課）	188,314	インターンシップ受入支援件数（累計）			インターンシップの受入を促進するため、県内外の学校訪問や就職イベント等において広く参加を呼びかけるとともに、SNSや新聞広告等において広報を行った。
			2件 (4件)	90件 (93件)	順調	
4	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援 （商工労働部雇用政策課）	8,413	支援した従業員数（累計）			県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する。令和5年度は34社の企業に補助金を交付し、170名の従業員への支援を実施した。
			50人 (100人)	170人 (252人)	順調	

5	非正規労働者処遇改善事業 (商工労働部労働政策課)	9,200の一部	専門家派遣事業所数(累計)			県内中小企業に専門家を派遣し、非正規労働者の処遇改善を支援した。
			10社 (20社)	13社 (28人)	順調	
6	若年者の職場定着支援 (企業への個別支援) (商工労働部雇用政策課)	18,282	個別相談件数			企業の個別相談(人材確保89件、職場定着108件、人材確保+職場定着31件)、専門家派遣(人材確保4社、職場定着6社)、セミナー(採用関係11回、定着関係9回)を実施した。
			150件 (300件)	139件 (265件)	順調	
7	若年者の職場定着支援 (セミナーの開催) (商工労働部雇用政策課)	18,282	開催数(累計)			企業の個別相談(人材確保89件、職場定着108件、人材確保+職場定着31件)、専門家派遣(人材確保4社、職場定着6社)、セミナー(採用関係11回、定着関係9回)を実施した。
			10回 (20回)	9回 (22回)	順調	

II 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光事業者（正社員・正規職員）新規 学卒採用後 3 年以内離職率	%	62. 6	47. 7	47. 7 (R4年度)		58. 2	508. 0%	前進
			計画値					
			61. 1	59. 7				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
直近の令和 4 年度の実績値は、離職率が計画値を下回り順調と言えるものの、前年度から悪化しており、注視していく必要がある。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後３年以内離職」に関する調査
 - ・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。
- インターンシップの推進
 - ・観光業界においては、コロナ過における離職と需要の回復に伴い、引き続き、人手不足の状況にあることから、企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。
- 企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援
 - ・県内企業における本事業の制度周知がある程度は進んだものの、学生や若年求職者に対する制度の周知をより図る必要がある。
 - ・現在対象となっていない団体（医療法人や社会福祉法人等）への対象拡大について検討を行う必要がある。
- 非正規労働者処遇改善事業
 - ・それぞれの企業の課題に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。
- 若年者の職場定着支援（企業への個別支援）
 - ・相談内容の多くは、職場定着の課題に関するものであった。また、採用活動に時間を要し、職場定着につなげる社内整備などへの時間が取れない、課題に着手できていないなどの意見があった。
- 若年者の職場定着支援（セミナーの開催）
 - ・セミナー後のアンケート結果について、今後支援を受けたい項目として、職場定着では「若手社員への将来展望の明確化」「社内コミュニケーションの円滑化」「研修制度の導入」が上位であった。

【成果指標】

- ・将来のミスマッチ回避を目的としたインターンシップの促進のほか、企業が従業員に対して行う奨学金返済支援への一部補助、職場定着等に係る個別相談や専門家派遣、セミナー開催等の取組が、新規学卒採用者の離職率低減に一定程度の効果を与えているものと思われる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後３年以内離職」に関する調査
 - ・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。
- インターンシップの推進
 - ・合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、職場見学バスツアー、職業体験イベント、観光現場で働く魅力を伝える広報を実施し、観光業界の持続的発展に繋がる人材の確保・定着を図る。
- 企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援
 - ・大学を通して学生への制度周知や、合同企業説明会における参加者への情報提供等を行い、学生や求職者に制度導入企業への就職を意識させることで、事業の効果をより高めるものとする。
 - ・医療や福祉分野を所管する関係部局等と調整し、対応を検討する。
- 非正規労働者処遇改善事業
 - ・企業への専門家派遣に当たっては、それぞれの企業の課題に即したきめ細やかな支援を行い、労働環境の改善を図る。
- 若年者の職場定着支援（企業への個別支援）
 - ・本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している人材育成の手法を習得する講座や、正規雇用化促進に向けた専門家派遣、経営者向けセミナーなどの職場定着を図る取組内容の充実につなげる。
- 若年者の職場定着支援（セミナーの開催）
 - ・本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している人材育成の手法を習得する講座や、正規雇用化促進に向けた専門家派遣、経営者向けセミナーなどの職場定着を図る取組内容の充実につなげる。

【成果指標】

- ・引き続き、インターンシップの促進、奨学金返済支援への一部補助、専門家派遣、セミナー開催等の取組のほか、大学や関連サイトを通じた制度周知・情報提供を進め、雇用の安定化を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	6-イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	6-イ-③	正規雇用の促進
施策の方向	○ <u>正規雇用の促進</u> や観光事業者に対しての経営支援や参入支援など、産業規模の維持・拡大に努める。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○正規雇用の促進						
1	「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、宿泊施設事業者における非正規職員の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	国や県他部局が実施する取組の周知 (文化観光スポーツ部観光振興課)	61,721	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。
			実施	実施	順調	
3	企業への専門家派遣や研修費用助成 (商工労働部雇用政策課)	40,794	支援企業数（累計）			正規雇用に取り組む企業を42社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより116人の正規雇用拡大が図られた。
			45社 (90社)	42社 (86社)	順調	
4	企業の人材確保支援 (商工労働部雇用政策課)	17,236	支援企業数（累計）			正規雇用に取り組む企業を29社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を6回開催することにより、58人の正規雇用採用につながった。
			15社 (30社)	29社 (67社)	順調	
5	若年者の正規雇用及び定着への支援 (商工労働部雇用政策課)	13,375	支援企業数（累計）			新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、人材育成に対する取り組み、職場定着に対する取り組みを行った中小企業10社に対して助成金を支給し、14人の人材育成、4社の職場定着につなげた。
			30社 (60社)	10社 (31社)	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率【事業所規模 5人以上】	%	25. 2	33. 3	33. 3 (R4年度)		19. 7	-220. 9%	後退
			計画値					
			23. 4	21. 5				
観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率【事業所規模 30人以上】	%	21. 4	24. 1	24. 1 (R4年度)		19. 6	-225. 0%	後退
			計画値					
			20. 8	20. 2				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
直近の令和4年度の実績値は、計画値に対してパートタイム労働者比率が高いものの、前年度から若干の改善が見られた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】 ●「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者」に関する調査 ・回答数のさらなる増加に向け、調査内容や方法について、引き続き工夫する必要がある。成果指標等に係るアンケート調査については、施策の効果検証に役立てるため、現在よりも実施時期を早める必要がある。 ●国や県他部局が実施する取組の周知 ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。 ●企業への専門家派遣や研修費用助成 ・全国と比較して非正規雇用割合が高いなか、正社員雇用の拡大を図る必要がある。 ●企業の人材確保支援 ・関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。 ・採用に対する企業体制が脆弱なため、本事業の窓口担当者が業務多忙で支援が進まないケースがみられた。 ●若年者の正規雇用及び定着への支援 ・人手不足の中、研修のための時間を割くことができないことや、雇用後6ヵ月以内に事業を実施する必要があるなどの要件に合致しないことが多く、目標を大幅に下回る現状がある。 【成果指標】 ・正規雇用に取り組む企業への専門家派遣、求職者との合同説明会開催のほか、若年者を正社員として雇用して定着に取り組む企業に対して支援しており、パートタイム労働者比率の改善に一定程度の効果を与えているものと思われる。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者」に関する調査
 - ・アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。観光関連事業者の繁忙期なども考慮しつつ、調査時期の見直しや調査項目の簡略化などを検討する。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。
- 企業への専門家派遣や研修費用助成
 - ・県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促すほか、専門家による採用活動の取り組みを支援し正規雇用の拡大につなげる。
- 企業の人材確保支援
 - ・関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
 - ・企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重きを置いて、支援企業を選定する。
- 若年者の正規雇用及び定着への支援
 - 若年者を正社員として雇用し、定着に繋げるための取組を行う企業に対する助成金事業は廃止するが、他事業において企業の人材育成の普及・啓発を図る活動は実施する。

【成果指標】

- ・若年者の正社員雇用・定着に係る助成金事業は廃止となるものの、引き続き、正規雇用に取り組む企業への専門家派遣等の支援を行うほか、経営者等に対する正社員雇用等の意識啓発等の取組により、正規雇用の促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和5年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	6-イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	6-イ-④	女性の働きやすい職場環境の推進
施策の方向	○ <u>女性もキャリアデザインを描きやすく、かつ誰もが活躍できる業界づくり</u> を促進する。	
関係部等	こども未来部、商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和5年度						
主な取組 (所管部課)		決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○女性の働きやすい職場環境づくり						
1	「女性が働きやすい環境づくり」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,064	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光産業実態調査において、厚生労働省の既存資料を取得するとともに、ヒアリング等により宿泊事業者の職場環境等の現状を調査した。
			1回	1回	順調	
2	国や県他部局が実施する取組の周知 (文化観光スポーツ部観光振興課)	61,721	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。
			実施	実施	順調	
3	働く女性応援事業 (商工労働部労働政策課)	27,489	相談件数（累計）			仕事をしている女性又は仕事をしたい女性に対する個別相談を587件実施した。
			450件 (900件)	587件 (1,141件)	順調	
4	女性の求職者等への総合的な就労支援 (商工労働部雇用政策課)	28,802	研修等受講者数（累計）			ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練を実施した。事前研修については72名が受講、職場訓練については16名が参加し、47名が就職につながった。
			70人 (140人)	72人 (125人)	順調	
5	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援 (商工労働部雇用政策課)	28,802	研修等受講者数（累計）			ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練を実施した。事前研修については72名が受講、職場訓練については16名が参加し、47名が就職につながった。
			20名 (40名)	20名 (26名)	順調	

6	就労支援と子どもへの学習支援 (こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課)	57,625	支援対象世帯数(累計)			ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
			100世帯 (200世帯)	100世帯 (208世帯)	順調	
7	働きやすい環境づくり推進事業(専門家派遣) (商工労働部労働政策課)	6,244	専門家派遣事業所数(累計)			ワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業取得に向けたアドバイザー派遣を15社へ実施した。
			5社 (10社)	15社 (34社)	順調	
8	労働相談事業(労働相談) (商工労働部労働政策課)	21,547	労働相談件数(累計)			労働相談件数535件、ポスター・チラシ配布や新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報を実施した。
			470件 (940件)	535件 (1,091件)	順調	

II 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 5 達成率	R 5 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
女性が働きやすい環境づくり（厚生労働省くるみん認定企業数）	企業	1	1	1		1	達成	横ばい
			計画値					
			1	1				
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和 5 年度の実績値は、計画値1企業に対し、1企業の実績となっており、順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

●「女性が働きやすい環境づくり」に関する調査

・事業者へのヒアリングでは、目下、コロナ後の観光客数回復等に伴う人材不足が深刻であったことから、くるみん認定につながる課題、取組等に関しては十分な聴取ができなかった。

●国や県他部局が実施する取組の周知

・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。

●働く女性応援事業

・近年の人手不足で女性労働者の雇用について、社会・経済情勢で関心が高い。新型コロナウイルスが五類感染症へ移行し、相談件数が0件となったが、年間の相談件数は一定の推移を保っている。

●女性の求職者等への総合的な就労支援

・求職者の中には、フルタイムではなく短時間雇用を希望する人や、仕事探しに慎重になっている求職者もあり、就職支援が進みにくい現状がある。

・各関係機関での掲示、新聞紙面等での周知広報を図っているが、20代、30代に効果のあるInstagramなどの活用が不十分である。

●ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援

・ひとり親は、ひとりで子育て等を担う必要があるため、仕事だけでなく生活面のサポートも並行して進める必要があった。

●就労支援と子どもへの学習支援

・令和5年度より、就労環境の改善に役立つ資格取得を促進し、更なるスキルアップに繋がるよう上級コースで簿記2級の講座を実施し、全国平均合格率を上回る結果となった。

●働きやすい環境づくり推進事業（専門家派遣）

・ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上についてもアドバイスできる専門家が必要である。

●労働相談事業（労働相談）

・近年の人手不足で学生に対する支援が課題となっており、社会・経済情勢でも関心が高い。当該事業は学生も対象となっており、学生向けの周知・啓発を行う必要がある。

【成果指標】

・令和5年度は、働く女性を対象としたセミナーや個別相談の実施、女性求職者への就労支援、ワーク・ライフ・バランス認証企業の取得に向けたアドバイザー派遣等の取組があったものの、実績は令和4年度を維持したものとなった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「女性が働きやすい環境づくり」に関する調査
 - ・コロナ後の激変した状況が緩和することを見越し、事業者へのヒアリングを引き続き実施するとともに、結果については関係課に共有して女性が働きやすい職場の拡大につなげる。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。
- 働く女性応援事業
 - ・引き続き周知を行い、女性よろず相談の実施に取り組む。
- 女性の求職者等への総合的な就労支援
 - ・求職者が希望する就職支援を実施している事業との連携強化に取り組むほか、求職者の希望する業種の企業開拓を図る。
 - ・事業開始の早い段階での周知や、ターゲティング広告などを活用するなど、周知広報の工夫を図る。
- ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援
 - ・福祉支援を必要とする求職者について、ひとり親支援を実施している沖縄県母子寡婦福祉連合会等と連携し、適宜必要な支援に繋げると同時に就職支援をサポートする。
- 就労支援と子どもへの学習支援
 - ・令和6年度も引き続き上級コースで簿記2級講座を実施し、資格取得を希望するひとり親家庭への支援を強化する。
- 働きやすい環境づくり推進事業（専門家派遣）
 - ・専門家に中小企業診断士を加え、アドバイスの幅を拡充。
- 労働相談事業（労働相談）
 - ・引き続き、教育庁及び子ども生活福祉部に情報提供し、学生へ周知する。

【成果指標】

- ・引き続き、個別相談、セミナー開催、就労支援等に取り組むとともに、ニーズを把握した研修等の実施や企業へのアドバイザー派遣で中小企業診断士を加える等の取組により、女性の働きやすい職場環境を一層推進する。